

平成31年度小山市予算書

〔付 予算に関する説明書〕

一	般	会	計
特	別	会	計
	国民健康保険（事業勘定）		
	介 護 保 険		
	後 期 高 齢 者 医 療		
	病 院 事 業 債 管 理 事 業		
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		
	小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業		
	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		
企	業	会	計
	水 道	事	業
	下 水 道	事	業

議案第 1 号

平成31年度小山市一般会計予算

議案第1号

平成31年度小山市一般会計予算

平成31年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,400,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月19日提出

小山市長 大久保 寿夫

(2)

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		29,397,844 千円
	1 市民税	13,181,767
	2 固定資産税	12,737,474
	3 軽自動車税	390,593
	4 市たばこ税	1,295,396
	5 入湯税	350
	6 都市計画税	1,792,264
2 地方譲与税		567,001
	1 地方揮発油譲与税	160,000
	2 自動車重量譲与税	400,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	7,000
3 利子割交付金		45,000
	1 利子割交付金	45,000
4 配当割交付金		110,000
	1 配当割交付金	110,000
5 株式等譲渡所得割交付金		110,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	110,000
6 地方消費税交付金		3,570,000
	1 地方消費税交付金	3,570,000
7 ゴルフ場利用税交付金		24,349
	1 ゴルフ場利用税交付金	24,349
8 自動車取得税交付金		110,000
	1 自動車取得税交付金	110,000
9 環境性能割交付金		60,000
	1 環境性能割交付金	60,000
10 地方特例交付金		700,000
	1 地方特例交付金	180,000
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	520,000
11 地方交付税		915,000
	1 地方交付税	915,000
12 交通安全対策特別交付金		25,000
	1 交通安全対策特別交付金	25,000
13 分担金及び負担金		694,889
	1 負担金	694,889
14 使用料及び手数料		450,917
	1 使用料	355,407
	2 手数料	95,510
15 国庫支出金		9,054,938
	1 国庫負担金	6,999,436
	2 国庫補助金	2,017,233
	3 委託金	38,269
16 県支出金		4,446,984
	1 県負担金	2,708,435
	2 県補助金	1,181,092
	3 委託金	557,457
17 財産収入		89,907
	1 財産運用収入	86,906
	2 財産売払収入	3,001

18 寄付金		70,007 千円
	1 寄付金	70,007
19 繰入金		649,377
	1 基金繰入金	648,364
	2 特別会計繰入金	1,013
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		4,483,087
	1 延滞金、加算金及び過料	10,003
	2 市預金利子	309
	3 貸付金元利収入	3,846,683
	4 受託事業収入	21,117
	5 雑入	604,975
22 市債		8,325,700
	1 市債	8,325,700
歳 入	合 計	64,400,000

(4)

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		454,700 千円
	1 議会費	454,700
2 総務費		11,263,725
	1 総務管理費	9,841,774
	2 徴税費	515,579
	3 戸籍住民基本台帳費	634,798
	4 選挙費	195,499
	5 統計調査費	43,157
	6 監査委員費	32,918
3 民生費		21,045,571
	1 社会福祉費	8,403,456
	2 児童福祉費	10,174,345
	3 生活保護費	2,467,770
4 衛生費		5,619,731
	1 保健衛生費	4,871,947
	2 清掃費	747,784
5 労働費		275,346
	1 労働諸費	275,346
6 農林水産業費		1,704,244
	1 農業費	1,693,243
	2 林業費	10,911
	3 水産業費	90
7 商工費		4,445,129
	1 商工費	4,445,129
8 土木費		6,707,355
	1 土木管理費	483,150
	2 道路橋梁費	1,540,841
	3 河川費	116,000
	4 都市計画費	4,393,206
	5 住宅費	174,158
9 消防費		1,981,659
	1 消防費	1,981,659
10 教育費		5,054,796
	1 教育総務費	1,342,512
	2 小学校費	963,160
	3 中学校費	530,958
	4 社会教育費	773,663
	5 保健体育費	1,444,503
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		5,817,740
	1 公債費	5,817,740
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	64,400,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	第8次小山市総合計画策定支援業務委託	平成32年度	千円 18,000
2	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の 事業資金借入金の損失補償	平成31年度	95,510
3	普通納税通知書・封筒印刷業務	平成31年度 ～ 平成32年度	2,200
4	市職員等健康診断業務委託	平成31年度 ～ 平成32年度	8,717
5	第4期小山市地域福祉計画策定業務委託	平成32年度	3,100
6	がん検診業務委託	平成31年度 ～ 平成32年度	165,000
7	一般検診・追加検診等業務委託	平成31年度 ～ 平成32年度	41,879
8	農業振興地域整備計画見直し業務委託	平成32年度	7,000
9	中学校給食運搬業務委託 (間々田学校給食共同調理場)	平成31年度 ～ 平成34年度	17,118
10	小・中学校タブレット端末配置事業	平成32年度 ～ 平成36年度	243,455

(6)

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	市 立 体 育 館 整 備 事 業 設 計 建 設 モ ニ タ リ ン グ 業 務 委 託	平成32年度	千円 7,600
12	公 用 機 器 等 の 賃 貸 借	平成32年度 ～ 平成36年度	2,196,577

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 大谷地区中心施設整備事業	千円 119,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 新 庁 舎 整 備 事 業	4,303,900	同上	同上	同上
3 渡良瀬遊水地エコ・アグリツーリズム 推進拠点施設整備事業	29,100	同上	同上	同上
4 学 童 保 育 館 建 設 事 業	3,000	同上	同上	同上
5 保 育 所 等 施 設 整 備 事 業	36,000	同上	同上	同上
6 団 体 営 土 地 改 良 事 業	170,700	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
7 県 営 土 地 改 良 事 業	千円 64,900	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
8 市 道 改 良 事 業	196,400	同上	同上	同上
9 地 方 道 路 等 整 備 事 業	562,300	同上	同上	同上
10 排 水 施 設 整 備 事 業	25,600	同上	同上	同上
11 街 路 事 業	67,500	同上	同上	同上
12 公 園 整 備 事 業	98,300	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
13 市 街 地 再 開 発 事 業	千円 379,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
14 空 家 対 策 事 業	4,600	同上	同上	同上
15 市 営 住 宅 事 業	37,300	同上	同上	同上
16 消 防 施 設 整 備 事 業	68,700	同上	同上	同上
17 小 学 校 施 設 整 備 事 業	104,600	同上	同上	同上
18 豊 田 中 学 区 新 設 小 学 校 整 備 事 業	59,700	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
19 中 学 校 施 設 整 備 事 業	千円 74,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
20 摩 利 支 天 塚 ・ 琵琶 塚 古 墳 整 備 事 業	8,300	同上	同上	同上
21 国 史 跡 乙 女 不 動 原 瓦 窯 跡 整 備 事 業	6,800	同上	同上	同上
22 臨 時 財 政 対 策 債	700,000	同上	同上	同上
23 借 換 債	161,500	同上	同上	同上
24 借換債(臨時財政対策債)	1,043,700	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	29,397,844	28,745,549	652,295
2 地方譲与税	567,001	560,001	7,000
3 利子割交付金	45,000	40,000	5,000
4 配当割交付金	110,000	120,000	△10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	100,000	10,000
6 地方消費税交付金	3,570,000	3,340,000	230,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,349	29,232	△4,883
8 自動車取得税交付金	110,000	190,000	△80,000
9 環境性能割交付金	60,000	0	60,000
10 地方特例交付金	700,000	150,000	550,000
11 地方交付税	915,000	1,300,000	△385,000
12 交通安全対策特別交付金	25,000	30,000	△5,000
13 分担金及び負担金	694,889	845,993	△151,104
14 使用料及び手数料	450,917	460,777	△9,860
15 国庫支出金	9,054,938	7,742,996	1,311,942
16 県支出金	4,446,984	4,363,197	83,787
17 財産収入	89,907	132,634	△42,727
18 寄付金	70,007	70,007	0
19 繰入金	649,377	207,244	442,133
20 繰越金	500,000	900,000	△400,000
21 諸収入	4,483,087	5,253,970	△770,883
22 市債	8,325,700	5,268,400	3,057,300
歳 入 合 計	64,400,000	59,850,000	4,550,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	454,700	458,034	△3,334				454,700
2 総務費	11,263,725	5,959,225	5,304,500	国 229,232 県 403,213	4,452,600	1,141,484	5,037,196
3 民生費	21,045,571	19,275,386	1,770,185	国 7,808,345 県 3,132,910	39,000	881,236	9,184,080
4 衛生費	5,619,731	5,551,704	68,027	国 34,159 県 244,899		31,298	5,309,375
5 労働費	275,346	365,736	△90,390	県 7,500		113,128	154,718
6 農林水産業費	1,704,244	2,344,718	△640,474	国 1,061 県 392,865	235,600	14,770	1,059,948
7 商工費	4,445,129	5,460,581	△1,015,452	国 1,400 県 7,120		3,525,643	910,966
8 土木費	6,707,355	6,749,523	△42,168	国 808,025 県 19,839	1,371,100	171,562	4,336,829
9 消防費	1,981,659	2,010,139	△28,480		68,700	232,214	1,680,745
10 教育費	5,054,796	5,223,579	△168,783	国 172,716 県 238,638	253,500	138,646	4,251,296
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	5,817,740	6,421,371	△603,631		1,205,200	27,223	4,585,317
13 諸支出金	2	2	0				2
14 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	64,400,000	59,850,000	4,550,000	国 9,054,938 県 4,446,984	7,625,700	6,277,204	36,995,174

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	29,397,844	28,745,549	652,295
1. 市 民 税	13,181,767	12,600,768	580,999
1. 個 人	9,382,472	9,312,399	70,073
2. 法 人	3,799,295	3,288,369	510,926
2. 固定資産税	12,737,474	12,635,963	101,511
1. 固定資産税	12,719,195	12,619,020	100,175
2. 国有資産等所在市町村交付金	18,279	16,943	1,336
3. 軽自動車税	390,593	379,425	11,168
1. 軽自動車税	381,843	379,425	2,418
2. 環境性能割	8,750	0	8,750
4. 市たばこ税	1,295,396	1,368,300	△72,904
1. 市たばこ税	1,295,396	1,368,300	△72,904
5. 入 湯 税	350	330	20
1. 入 湯 税	350	330	20
6. 都市計画税	1,792,264	1,760,763	31,501
1. 都市計画税	1,792,264	1,760,763	31,501
2. 地方譲与税	567,001	560,001	7,000
1. 地方揮発油譲与税	160,000	160,000	0
1. 地方揮発油譲与税	160,000	160,000	0
2. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0
1. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年課税分	9,236,901	○普通徴収分	1,502,074
		○特別徴収分	7,640,227
		○分離課税分	65,000
		○過年度分	29,600
2. 滞納繰越分	145,571	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	3,792,756	○法人均等割	716,206
		○法人税割	3,076,549
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	6,539	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	12,520,248	○土地分	4,009,816
		○家屋分	5,155,756
		○償却資産分	3,354,675
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	198,947	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在 市町村交付金	18,279	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	373,290	○現年度分	373,289
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	8,553	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	8,750	○現年度分	
1. 現年課税分	1,295,396	○現年課税分	
1. 現年度課税分	350	○現年分	
1. 現年課税分	1,763,989	○土地分	856,568
		○家屋分	907,420
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	28,275	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油譲与 税	160,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量譲与 税	400,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 地方道路譲与税	1	1	0
1. 地方道路譲与税	1	1	0
4. 森林環境譲与税	7,000	0	7,000
1. 森林環境譲与税	7,000	0	7,000
3. 利子割交付金	45,000	40,000	5,000
1. 利子割交付金	45,000	40,000	5,000
1. 利子割交付金	45,000	40,000	5,000
4. 配当割交付金	110,000	120,000	△10,000
1. 配当割交付金	110,000	120,000	△10,000
1. 配当割交付金	110,000	120,000	△10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	110,000	100,000	10,000
1. 株式等譲渡所得割交付金	110,000	100,000	10,000
1. 株式等譲渡所得割交付金	110,000	100,000	10,000
6. 地方消費税交付金	3,570,000	3,340,000	230,000
1. 地方消費税交付金	3,570,000	3,340,000	230,000
1. 地方消費税交付金	3,570,000	3,340,000	230,000
7. ゴルフ場利用税交付金	24,349	29,232	△4,883
1. ゴルフ場利用税交付金	24,349	29,232	△4,883
1. ゴルフ場利用税交付金	24,349	29,232	△4,883
8. 自動車取得税交付金	110,000	190,000	△80,000
1. 自動車取得税交付金	110,000	190,000	△80,000
1. 自動車取得税交付金	110,000	190,000	△80,000
9. 環境性能割交付金	60,000	0	60,000
1. 環境性能割交付金	60,000	0	60,000
1. 環境性能割交付金	60,000	0	60,000
10. 地方特例交付金	700,000	150,000	550,000
1. 地方特例交付金	180,000	150,000	30,000
1. 地方特例交付金	180,000	150,000	30,000
2. 子ども・子育て支援臨時交付金	520,000	0	520,000
1. 子ども・子育て支援臨時交付金	520,000	0	520,000
11. 地方交付税	915,000	1,300,000	△385,000

節		説明
区 分	金 額	
1. 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税
1. 森林環境譲与税	7,000	○森林環境譲与税
1. 利子割交付金	45,000	○利子割交付金
1. 配当割交付金	110,000	○配当割交付金
1. 株式等譲渡所得割交付金	110,000	○株式等譲渡所得割交付金
1. 地方消費税交付金	1,920,000	○地方消費税交付金
2. 社会保障財源交付金	1,650,000	○社会保障財源交付金
1. ゴルフ場利用税交付金	24,349	○ゴルフ場利用税交付金
1. 自動車取得税交付金	110,000	○自動車取得税交付金
1. 環境性能割交付金	60,000	○環境性能割交付金
1. 地方特例交付金	180,000	○地方特例交付金
1. 子ども・子育て支援臨時交付金	520,000	○子ども・子育て支援臨時交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方交付税)			
1. 地方交付税	915,000	1,300,000	△385,000
1. 地方交付税	915,000	1,300,000	△385,000
12. 交通安全対策特別交付金	25,000	30,000	△5,000
1. 交通安全対策特別交付金	25,000	30,000	△5,000
1. 交通安全対策特別交付金	25,000	30,000	△5,000
13. 分担金及び負担金	694,889	845,993	△151,104
1. 負 担 金	694,889	845,993	△151,104
1. 総務費負担金	12,000	439	11,561
2. 民生費負担金	437,084	600,551	△163,467
3. 衛生費負担金	17,790	20,548	△2,758
4. 労働費負担金	267	0	267
5. 農林水産業費負担金	1,570	3,517	△1,947
6. 消防費負担金	226,120	220,938	5,182
7. 教育費負担金	58	0	58
14. 使用料及び手数料	450,917	460,777	△9,860
1. 使 用 料	355,407	368,218	△12,811
1. 総務使用料	103,853	104,130	△277
2. 農林水産業使用料	2,375	2,308	67
3. 土木使用料	170,808	190,206	△19,398

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 地方交付税	915, 000	○普通交付税	450, 000
		○特別交付税	450, 000
		○震災復興特別交付税	15, 000
1. 交通安全対策特別交付金	25, 000	○交通安全対策特別交付金	
1. 一般管理費負担金	12, 000	○派遣職員負担金	
1. 社会福祉費負担金	16, 444	○老人保護措置費被措置者負担金	14, 477
		○老人保護措置費扶養義務者負担金	510
		○地域生活支援事業負担金	323
		○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金	1, 134
2. 児童福祉費負担金	417, 640	○保育所保護者負担金（市立分）	100, 147
		○保育所保護者負担金（民間分）	316, 652
		○病児保育事業連携市町負担金	841
3. 過年度負担金	3, 000	○保育所保護者負担金（市立分）	1, 500
		○保育所保護者負担金（民間分）	1, 500
1. 保健衛生費負担金	17, 790	○病院群輪番制病院運営費負担金	12, 826
		○小児救急支援事業費負担金	2, 476
		○救急医療在宅当番医運営費負担金	1, 648
		○小山地区救急医療対策協議会負担金	840
1. 労働費負担金	267	○移住定住促進広域連携事業費負担金	
1. 農業費負担金	1, 570	○土地改良事業費負担金	
1. 消防費負担金	226, 120	○常備消防事務費負担金（野木町）	
1. 教育費負担金	58	○小山地区定住自立圏交流事業費負担金	
1. 総務管理使用料	103, 853	○行政財産使用料	5, 934
		○出張所使用料	212
		○駐輪場使用料	56, 542
		○駐車場使用料	41, 165
1. 農業使用料	2, 375	○市民体験農園使用料	1, 175
		○絹ふれあいの郷施設使用料	1, 200
1. 道路橋梁使用料	31, 500	○道路占用料	28, 000
		○道路使用料	3, 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (土木使用料)			
4. 教育使用料	78,371	71,574	6,797
2. 手 数 料	95,510	92,559	2,951
1. 総務手数料	63,866	59,879	3,987
2. 衛生手数料	8,285	8,285	0
3. 農林水産業手数料	16	10	6
4. 商工手数料	71	63	8
5. 土木手数料	21,461	22,379	△918

節		説 明
区 分	金 額	
2. 都市計画使用料	15,757	○都市公園使用料 436 ○都市公園占用料 1,236 ○遊戯施設使用料 9,221 ○白鷗大学野球場使用料 2,964 ○自動販売機用地使用料 1,900
3. 住宅使用料	123,551	○市営住宅使用料 116,535 ○市営住宅敷地駐車場使用料 7,016
1. 社会教育使用料	3,085	○公民館使用料 2,085 ○博物館企画展入館料 200 ○美術館使用料 50 ○美術館観覧料 750
2. 保健体育使用料	75,286	○運動施設使用料 13,200 ○栃木県立県南体育館利用料 20,700 ○栃木県立温水プール館利用料 36,756 ○学校施設夜間開放利用料 2,130 ○小山市開運スポーツ合宿所使用料 2,500
1. 総務手数料	63,866	○戸籍手数料 19,604 ○住民票手数料 17,896 ○印鑑手数料 12,147 ○資産証明手数料 2,373 ○自動車臨時運行許可手数料 1,125 ○市税督促手数料 2,000 ○市税証明手数料 6,634 ○納税証明手数料 1,126 ○諸証明手数料 365 ○通知カード再発行手数料 500 ○個人番号カード再発行手数料 96
1. 保健衛生手数料	5,985	○土砂等の埋立て等申請手数料 293 ○飼犬登録手数料 1,951 ○狂犬病予防接種済票交付手数料 3,741
2. 清掃手数料	2,300	○一般廃棄物処理手数料
1. 農業手数料	16	○農用地証明等手数料
1. 商工手数料	71	○煙火消費許可審査手数料
1. 土木管理手数料	12,707	○建築確認申請手数料 5,790 ○建築許可申請手数料 615 ○仮使用承認申請手数料 120 ○幅員証明手数料 2 ○諸証明手数料 15 ○長期優良住宅認定申請手数料 4,249

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料) (土木手数料)			
6. 消防手数料	1,716	1,848	△132
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	9,054,938	7,742,996	1,311,942
1. 国庫負担金	6,999,436	6,494,004	505,432
1. 民生費国庫負担金	6,972,717	6,477,127	495,590
2. 衛生費国庫負担金	3,169	5,077	△1,908
3. 土木費国庫負担金	10,050	11,800	△1,750
4. 教育費国庫負担金	13,500	0	13,500
2. 国庫補助金	2,017,233	1,209,214	808,019

節		説	明
区 分	金 額		
		○低炭素建築物認定申請手数料	12
		○道路位置指定申請手数料	300
		○建築物エネルギー消費性能適合判定申請手数料	1,590
		○建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	14
2. 都市計画手数料	8,754	○開発許可等申請手数料	6,032
		○諸証明手数料	26
		○屋外広告物手数料	2,696
1. 消防手数料	1,716	○危険物検査手数料	
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料	
1. 社会福祉費負担金	1,346,556	○特別障がい者手当等負担金	37,500
		○保険基盤安定負担金	157,703
		○低所得者保険料軽減負担金	40,014
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	90,000
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	4,500
		○身体障がい者補装具費負担金	13,800
		○障がい福祉サービス費等負担金	975,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	7,250
		○中国残留邦人等生活支援給付費負担金	15,749
		○生活困窮者自立支援事業費負担金	5,040
2. 児童福祉費負担金	1,731,164	○児童入所施設措置費等負担金	8,732
		○障がい児通所支援費負担金	240,000
		○未就学障がい児通所支援費負担金	2,450
		○認定こども園等施設型給付費負担金	1,466,982
		○認可外保育施設等給付費負担金	13,000
3. 生活保護費負担金	1,729,965	○生活保護費負担金	
4. 児童扶養手当給付費負担金	245,833	○児童扶養手当給付費負担金	
5. 児童手当負担金	1,919,199	○児童手当負担金	
1. 養育医療費負担金	3,169	○養育医療費負担金	
1. 土木管理費負担金	10,050	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	13,500	○幼稚園預かり保育料負担金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金)			
1. 総務費国庫補助金	141,060	81,931	59,129
2. 民生費国庫補助金	810,490	266,099	544,391

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 総務費補助金	141,060	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,000
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	17,115
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	4,150
		○地方創生推進交付金	75,645
		○地方創生拠点整備交付金	40,150
1. 社会福祉費補助金	219,762	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,210
		○地域生活支援事業費補助金	63,121
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	5,431
		○低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費補助金	100,000
		○低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事務費補助金	50,000
2. 児童福祉費補助金	571,588	○保育所等整備交付金	360,468
		○子育て短期支援事業費交付金	54
		○延長保育事業費交付金	9,222
		○養育支援訪問事業費交付金	1,513
		○子育て援助活動支援事業費（ファミリーサポートセンター事業）交付金	1,933
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,467
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	2,263
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	15,851
		○幼児教育・保育無償化補助金	4,920
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,143
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	363
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,524
		○一時預かり事業費交付金	26,701
		○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,647
		○利用者支援事業費交付金	2,865
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	126
		○保育士研修等事業費補助金	488
		○放課後児童健全育成事業費補助金	98,327
		○放課後児童健全育成事業施設整備費補助金	13,281
		○生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金	4,432
		○地域子供の未来応援交付金	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (民生費国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	28,847	27,074	1,773
4. 土木費国庫補助金	878,220	628,051	250,169
5. 教育費国庫補助金	158,616	206,059	△47,443

節		説 明
区 分	金 額	
3. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	19,140	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金
1. 保健衛生費補助金	22,568	○循環型社会形成推進交付金 22,030 ○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金 538
2. 母子保健衛生費補助金	6,279	○妊娠・出産包括支援事業費補助金
1. 道路橋梁費補助金	78,900	○防災・安全交付金（道路事業）
2. 河川費補助金	8,000	○都市基盤河川改修事業交付金
3. 都市計画費補助金	763,870	○総合交通体系調査費補助金 6,000 ○社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業） 291,845 ○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業） 6,900 ○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業） 12,500 ○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） 424,125 ○防災・安全交付金（都市公園等事業） 12,500 ○空き家対策総合支援事業補助金 10,000
4. 住宅費補助金	27,450	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）
1. 教育総務費補助金	134,217	○幼稚園就園奨励費補助金 131,032 ○部活動指導員配置促進事業費補助金 1,185 ○幼児教育無償化補助金 2,000
2. 小学校費補助金	4,363	○理科教育振興費補助金 1,800 ○要保護児童就学援助費補助金 194 ○特別支援教育就学奨励費補助金 2,369
3. 中学校費補助金	4,534	○理科教育振興費補助金 1,100 ○要保護生徒就学援助費補助金 600 ○特別支援教育就学奨励費補助金 2,834
4. 社会教育費補助金	10,750	○市内遺跡発掘調査事業費補助金 5,750 ○歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金 5,000
5. 保健体育費補助金	4,752	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費） 3,234 ○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費） 1,518

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫支出金)			
3. 委 託 金	38,269	39,778	△1,509
1. 総務費委託金	5,078	3,395	1,683
2. 民生費委託金	32,130	35,322	△3,192
3. 農林水産業費委託金	1,061	1,061	0
16. 県 支 出 金	4,446,984	4,363,197	83,787
1. 県 負 担 金	2,708,435	2,457,708	250,727
1. 民生費県負担金	2,695,076	2,449,270	245,806
2. 衛生費県負担金	1,584	2,538	△954
3. 土木費県負担金	5,025	5,900	△875
4. 教育費県負担金	6,750	0	6,750
2. 県 補 助 金	1,181,092	1,462,310	△281,218
1. 総務費県補助金	65,228	78,316	△13,088

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総務管理費委託金	5,078	○在留関連事務委託金 5,013 ○自衛官募集事務委託金 65
1. 社会福祉費委託金	32,130	○基礎年金等事務費交付金 26,220 ○年金事務協力・連携費交付金 5,000 ○中国残留邦人等支援関係委託金 359 ○特別児童扶養手当事務委託金 551
1. 農業費委託金	1,061	○樋管操作委託金
1. 社会福祉費負担金	1,294,277	○保険基盤安定負担金 727,514 ○低所得者保険料軽減負担金 20,007 ○行旅死亡人取扱費負担金 1,481 ○身体障がい者補装具費負担金 6,900 ○自立支援医療費負担金（更生医療） 45,000 ○自立支援医療費負担金（育成医療） 2,250 ○障がい福祉サービス費等負担金 487,500 ○障がい者療養介護医療費負担金 3,625
2. 児童福祉費負担金	919,047	○児童入所施設措置費等負担金 4,366 ○保育所運営費負担金（市立分） 9,136 ○障がい児通所支援費負担金 120,000 ○未就学障がい児通所支援費負担金 1,225 ○認定こども園等施設型給付費負担金 777,820 ○認可外保育施設等給付費負担金 6,500
3. 生活保護費負担金	66,353	○生活保護費負担金
4. 児童手当県負担金	415,399	○児童手当県負担金
1. 養育医療費県負担金	1,584	○養育医療費県負担金
1. 土木管理費負担金	5,025	○地籍調査費負担金
1. 教育総務費負担金	6,750	○幼稚園預かり保育料負担金
1. 総務管理費補助金	65,228	○市町村総合交付金 61,200 ○地域防災力強化推進事業費補助金 1,000 ○被災住宅再建等支援事業費補助金 23 ○地域女性活躍推進交付金 562

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (総務費県補助金)			
2. 民生費県補助金	413, 753	536, 189	△122, 436

節		説 明
区 分	金 額	
		○栃木県わがまち未来創造事業費交付金 2, 443
1. 社会福祉費補助金	31, 744	○高齢者地域福祉推進事業費補助金 1, 210 ○低所得者利用者負担対策事業費補助金 50 ○地域生活支援事業費補助金 30, 310 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金 126 ○生涯現役応援体制構築支援事業費補助金 48
2. 児童福祉費補助金	256, 600	○産休等代替職員費補助金 379 ○放課後児童健全育成事業費補助金 98, 327 ○1歳児保育担当保育士増員費補助金 26, 838 ○地域子育て支援拠点事業費交付金 17, 524 ○民間育児サービス対策事業費補助金 650 ○子育て短期支援事業費交付金 54 ○一時預かり事業費交付金 26, 701 ○放課後児童健全育成事業施設整備費補助金 3, 320 ○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金 70 ○子育て援助活動支援事業費（ファミリーサポートセンター事業） 交付金 1, 933 ○養育支援訪問事業費交付金 1, 513 ○調理員増員費補助金 3, 024 ○保育体制強化事業費補助金 29, 160 ○延長保育事業費交付金 9, 222 ○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金 6, 467 ○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金 2, 263 ○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金 15, 851 ○乳児家庭全戸訪問事業費交付金 2, 143 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付 363 ○要支援児童放課後応援事業費補助金 4, 174 ○利用者支援事業費交付金 2, 865 ○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金 126 ○結婚新生活支援事業費補助金 600 ○地域少子化対策重点推進交付金 3, 033
3. 重度心身障害者医療費補助金	105, 200	○重度心身障がい者医療費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	235, 749	257, 546	△21, 797
4. 農林水産業費県補助金	386, 694	556, 040	△169, 346
5. 商工費県補助金	11, 231	2, 476	8, 755
6. 土木費県補助金	8, 875	1, 750	7, 125
7. 教育費県補助金	59, 562	15, 444	44, 118
○. 消防費県補助金	—	14, 549	△14, 549
3. 委 託 金	557, 457	443, 179	114, 278
1. 総務費委託金	383, 418	288, 704	94, 714

節		説 明	
区 分	金 額		
4. ひとり親家庭医療費補助金	20,209	○ひとり親家庭医療費補助金	
1. 保健衛生費補助金	42,316	○病院群輪番制病院運営費補助金	13,642
		○健康増進事業費補助金	7,821
		○浄化槽設置整備事業費補助金	7,800
		○小児救急支援事業費補助金	12,152
		○地域自殺対策緊急強化事業費補助金	691
		○骨髄移植ドナー支援事業費補助金	210
2. こども妊産婦医療費補助金	193,433	○こども医療費補助金	178,395
		○妊産婦医療費補助金	15,038
1. 農業費補助金	386,021	○農業委員会交付金	5,620
		○自作農財産管理事務取扱交付金	524
		○農地利用最適化交付金	7,500
		○県土地改良事業費補助金	253,047
		○水田農業構造改革推進事業費補助金	5,200
		○農地耕作条件改善事業補助金	50,050
		○環境保全型農業直接支払補助金	7,380
		○経営所得安定対策事業費補助金	34,720
		○新規就農総合支援事業費補助金	16,500
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費補助金	5,480
2. 林業費補助金	673	○とちぎの元気な森づくり市町村交付金	448
		○イノシシ捕獲強化事業費補助金	225
1. 商工費補助金	11,231	○消費者行政活性化事業費補助金	3,061
		○二次交通対策支援事業費補助金	670
		○移住支援事業費補助金	7,500
1. 河川費補助金	8,000	○都市基盤河川改修事業交付金	
2. 都市計画費補助金	875	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金	
1. 教育総務費補助金	58,444	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金	730
		○スクールガードリーダー配置事業費補助金	395
		○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金	612
		○栃木県被災幼児就園支援事業費補助金	272
		○幼稚園第三子以降保育料補助金	5,250
		○部活動指導員配置促進事業費補助金	1,185
		○幼稚園就園奨励費補助金	50,000
2. 社会教育費補助金	1,118	○放課後子ども教室推進事業費補助金	950
		○学習支援事業費補助金	168
		○廃 目	
1. 徴税費委託金	266,702	○県税徴収委託金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(委 託 金) (総務費委託金)			
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 土木費委託金	724	972	△248
4. 教育費委託金	173,210	153,158	20,052
○. 農林水産業費委託金	-	240	△240
17. 財 産 収 入	89,907	132,634	△42,727
1. 財産運用収入	86,906	85,633	1,273
1. 財産貸付収入	82,252	79,733	2,519
2. 利子及び配当金	4,654	5,900	△1,246

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	100	○人口動態事務委託金	
3. 選挙費委託金	98, 220	○参議院議員選挙委託金	63, 527
		○在外選挙人名簿登録事務委託金	36
		○栃木県議会議員選挙委託金	34, 657
4. 統計調査費委託金	18, 396	○工業統計調査委託金	1, 022
		○学校基本調査委託金	73
		○統計調査員確保対策委託金	65
		○全国消費実態調査委託金	5, 215
		○国勢調査（調査区設定）委託金	864
		○経済センサス調査区管理委託金	40
		○経済センサス基礎調査委託金	2, 564
		○農林業センサス委託金	8, 553
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	
1. 河川費委託金	724	○杣井木川排水機場操作費委託金	
1. 保健体育費委託金	172, 910	○県南体育館運営委託金	27, 902
		○県立温水プール館運営委託金	145, 008
2. 社会教育費委託金	300	○人権啓発活動地方委託事業委託金	
		○廃 目	
1. 土地建物貸付収入	82, 252	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料	22, 933
		○関東職業能力開発大学校学生宿舍敷地貸付料	3, 633
		○県営住宅敷地貸付料	3, 877
		○警察官待機宿舍敷地貸付料	1, 386
		○警察官派出所敷地貸付料	520
		○雇用促進住宅雨ヶ谷宿舍用駐車場貸付料	453
		○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料	300
		○ガス供給用敷地貸付料	272
		○市民会館ガスガバナー室貸付料	28
		○農業用地下水調査地貸付料	6
		○タクシーメーター器検定所敷地貸付料	149
		○新小山市民病院院外薬局敷地貸付料	2, 988
		○保育園敷地貸付料	4, 795
		○小野塚氏遺贈財産貸付料	114
		○ロブレビル貸付料	29, 700
		○その他敷地貸付料	11, 098
1. 利子及び配当金	4, 654	○財政調整基金利子	1, 618

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産運用収入) (利子及び配当金)			
2. 財産売払収入	3,001	47,001	△44,000
1. 不動産売払収入	3,000	47,000	△44,000
2. 物品売払収入	1	1	0
18. 寄 付 金	70,007	70,007	0
1. 寄 付 金	70,007	70,007	0
1. 総務費寄付金	70,002	70,002	0
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 土木費寄付金	1	1	0
4. 教育費寄付金	3	3	0
19. 繰 入 金	649,377	207,244	442,133
1. 基金繰入金	648,364	206,225	442,139
1. 財政調整基金繰入金	302	302	0
2. 市債管理基金繰入金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		○市債管理基金利子	364
		○庁舎建設基金利子	1,326
		○平和基金利子	1
		○小山評定ふるさと応援基金利子	1
		○グラウンドワーク基金利子	34
		○社会福祉基金利子	1
		○高齢者地域福祉基金利子	1
		○勤労者総合福祉センター建設基金利子	19
		○土地開発基金利子	8
		○児童生徒交流基金利子	14
		○育英基金利子	5
		○文化芸術振興基金利子	69
		○博物館資料取得基金利子	6
		○小野塚記念青少年健全育成基金利子	91
		○体育館建設基金利子	966
		○子ども甲状腺検査基金利子	120
		○(株)小山ブランド思川配当金	10
1. 土地建物売払収入	3,000	○土地建物売払収入	
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 総務費寄付金	70,002	○総務費寄付金	1
		○小山評定ふるさと応援寄付金	70,000
		○平和募金	1
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金	
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金	
1. 教育費寄付金	3	○児童生徒交流基金寄付金	1
		○育英基金寄付金	1
		○文化芸術振興基金寄付金	1
1. 財政調整基金繰入金	302	○財政調整基金繰入金	1
		○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分）	1
		○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分）	300
1. 市債管理基金繰入金	1	○市債管理基金繰入金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
3. 庁舎建設基金繰入金	600,000	156,500	443,500
4. 平和基金繰入金	100	100	0
5. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	35,000	35,000	0
6. グラウンドワーク基金繰入金	8,454	8,454	0
7. 社会福祉基金繰入金	1	1	0
8. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	1	0
9. 土地開発基金繰入金	1	1	0
10. 児童生徒交流基金繰入金	2	2	0
11. 育英基金繰入金	1	1	0
12. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0
13. 文化芸術振興基金繰入金	3,000	4,000	△1,000
14. 博物館資料取得基金繰入金	1	1	0
○. 住宅新築資金等借入償還基金繰入金	-	361	△361
2. 特別会計繰入金	1,013	1,019	△6
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,013	1,019	△6
20. 繰 越 金	500,000	900,000	△400,000
1. 繰 越 金	500,000	900,000	△400,000
1. 繰 越 金	500,000	900,000	△400,000
21. 諸 収 入	4,483,087	5,253,970	△770,883
1. 延滞金、加算金及び過料	10,003	10,003	0
1. 延 滞 金	10,000	10,000	0
2. 加 算 金	1	1	0
3. 過 料	2	2	0
2. 市預金利子	309	309	0
1. 市預金利子	309	309	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 庁舎建設基金繰入金	600,000	○庁舎建設基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	35,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	8,454	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 社会福祉基金繰入金	1	○社会福祉基金繰入金
1. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金
1. 土地開発基金繰入金	1	○土地開発基金繰入金
1. 児童生徒交流基金繰入金	2	○児童生徒交流基金繰入金
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金
1. 文化芸術振興基金繰入金	3,000	○文化芸術振興基金繰入金
1. 博物館資料取得基金繰入金	1	○博物館資料取得基金繰入金
		○廃 目
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,013	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金
1. 前年度繰越金	500,000	○前年度繰越金
1. 延滞金	10,000	○市税延滞金
1. 加算金	1	○加算金
1. 過料	2	○路上喫煙過料
1. 預金利子	309	○歳計現金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(諸 収 入)			
3. 貸付金元利収入	3,846,683	5,077,365	△1,230,682
1. 総務貸付金元利収入	196,210	264,210	△68,000
2. 労働貸付金元利収入	112,842	214,102	△101,260
3. 商工貸付金元利収入	3,523,610	4,304,000	△780,390
4. 土木貸付金元利収入	5,876	286,058	△280,182
5. 教育貸付金元利収入	8,145	8,995	△850
4. 受託事業収入	21,117	17,931	3,186
1. 農林水産業費受託事業収入	733	949	△216
2. 教育費受託事業収入	20,384	16,982	3,402
5. 雑 入	604,975	148,362	456,613
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	604,951	148,338	456,613

節		説 明	
区 分	金 額		
1. ケーブルテレビ 放送施設等整備 資金回収金	196,210	○ケーブルテレビ放送施設等整備資金回収金	
1. 勤労者融資貸付 金回収金	112,842	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資 金等融資貸付金 回収金	2,383,610	○中小企業事業資金融資預託金回収金	1,955,000
		○近代化施設資金融資預託金回収金	43,580
		○工業振興資金融資預託金回収金	385,030
2. 小山都市開発株 式会社運営資金 貸付金回収金	1,140,000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等 貸付金回収金	5,876	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金 回収金	8,145	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業 収入	733	○農業者年金業務受託収入	
1. 社会教育費受託 事業収入	20,384	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び延納 利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金 組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 議会費雑入	2	○情報公開コピー代	1
		○その他の雑入	1
2. 総務費雑入	79,588	○市民手帳頒布代金	445
		○電子計算機使用料	20,096
		○広告料	4,000
		○公衆電話使用料	1
		○不動産取得税課税情報使用料	66
		○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	10
		○土地改良区総代選挙執行経費負担金	70
		○電話使用料	301

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説 明
区 分	金 額	
		○雇用保険料 2,712 ○自動車任意保険解約返戻金 1 ○栃木県市町村振興協会市町村交付金 12,085 ○簡易保険団体払込事務費手数料 60 ○統計資料等頒布代金 3 ○情報公開に関する収入 1 ○放置自転車等撤去・保管費用収入 20 ○おやまの女性史頒布代金 1 ○小山市長期ビジョン頒布代金 1 ○小山市総合計画書頒布代金 1 ○精通者意見価格提供謝礼（土地評価額） 300 ○県民手帳頒布協力報奨金 1 ○上水道会計人件費負担分（建設水道部長） 1 ○職員住宅入居料等 336 ○既存送電線線下補償料 1 ○資源物売却料 1 ○（一財）自治総合センター助成金 25,200 ○認可地縁団体記載事項証明手数料 1 ○町名地番変更新旧対照表売払収入 1 ○自動販売機設置料 6,434 ○放置自転車売却収入 1 ○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金 140 ○小山城南市民交流センター売却電気料 108 ○情報の公表及び提供に関する収入 1 ○建設工事請負契約解約時違約金 1 ○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入 190 ○（一財）自治体国際化協会助成金 4,230 ○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金 1 ○旧桑公民館電気料等負担金 266 ○旧延島小学校電気料等負担金 1,500 ○自治体ポイント変換金 1,000
3. 民生費雑入	432,516	○保育所職員給食負担金 6,216 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 168 ○福祉電話超過使用料 108 ○生活保護費返還金 6,500 ○長寿社会づくりソフト事業費交付金 2,400 ○後期高齢者広域連合派遣職員給与分 16,000 ○訪問看護師等養成講習会収入 10 ○いきいきふれあいセンター使用料 130

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説 明	
区 分	金 額		
		○三人乗り自転車貸出使用料	208
		○保育所保護者給食負担金	100
		○一時預かり保育料	600
		○重度心身障がい者医療費助成過年度返還金	1
		○社会福祉実習施設使用料	25
		○徘徊高齢者賠償責任保険掛金負担金	50
		○低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券販売金	400,000
4. 衛生費雑入	2,564	○母親学級等実習教材料	130
		○小山市民元気アップ体操DVD等頒布代金	10
		○地域看護実習謝礼	141
		○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金	23
		○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金	2,260
5. 農林水産業費雑入	10,092	○土地使用料負担金	10
		○農地賃借料	10,000
		○農地転用許可・届出済立札代金	82
6. 商工費雑入	73	○損失補償金返還金	11
		○結城紬小物売上金	1
		○街歩き用結城紬貸出料	1
		○工業大学セミナー受講料	60
7. 土木費雑入	53,313	○都市計画図頒布代金	283
		○都市計画冊子頒布代金	150
		○公園内自動販売機電気料	1,451
		○住宅金融支援機構業務受託収入	10
		○桜の里親づくり事業里親負担金	1,500
		○過年度分保留地売払収入	180
		○道路台帳平面図等交付収入	10
		○建築計画概要書（写）交付収入	6
		○小山駅中央自由通路電気料負担金	300
		○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金	3,500
		○市営住宅管理システム回線使用料	23
		○おやま暮らしお試しの家賃借料等	150
		○思川西部土地区画整理事業地内公共下水道整備負担金	45,750
8. 消防費雑入	5,210	○消防団福祉共済返納金	1
		○消防団員安全装備品整備等助成金	916
		○消防庁舎売却電気料	1,560
		○（一財）自治総合センター助成金	1,902
		○栃木県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会助成金	830
		○その他の雑入	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			
22. 市 債	8,325,700	5,268,400	3,057,300
1. 市 債	8,325,700	5,268,400	3,057,300
1. 總 務 債	4,452,600	10,400	4,442,200
2. 民 生 債	39,000	40,400	△1,400
3. 農林水産業債	235,600	203,500	32,100
4. 土 木 債	1,371,100	1,453,200	△82,100
5. 消 防 債	68,700	76,400	△7,700
6. 教 育 債	253,500	395,600	△142,100

節		説 明
区 分	金 額	
9. 教育費雑入	21,593	○学校給食会調理講習会用助成金 72 ○市史等頒布代金 126 ○おやま市民大学受講料 120 ○博物館図録頒布代金 200 ○学童クラブ等光熱費負担金 1,000 ○とちぎ地産地消食育推進事業費助成金 3,673 ○水道料減免適用返還金 1 ○公衆電話使用料 4 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 5,876 ○美術館図録頒布代金 400 ○小中学校売却電気料 1 ○小山評定武将列伝頒布代金 18 ○小山の伝説等頒布代金 2 ○（一財）自治総合センター助成金 4,000 ○公園内自動販売機電気料 900 ○自動販売機設置料 2,000 ○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金 3,200
1. 総務管理債	4,452,600	○大谷地区中心施設整備事業債 119,600 ○新庁舎整備事業債 4,303,900 ○渡良瀬遊水地エコ・アグリツーリズム推進拠点施設整備事業債 29,100
1. 児童福祉債	39,000	○学童保育館建設事業債 3,000 ○保育所等施設整備事業債 36,000
1. 農業債	235,600	○団体営土地改良事業債 170,700 ○県営土地改良事業債 64,900
1. 道路橋梁債	784,300	○市道改良事業債 196,400 ○地方道路等整備事業債 562,300 ○排水施設整備事業債 25,600
2. 都市計画債	549,500	○街路事業債 67,500 ○公園整備事業債 98,300 ○市街地再開発事業債 379,100 ○空家対策事業債 4,600
3. 住宅債	37,300	○市営住宅事業債
1. 消防債	68,700	○消防施設整備事業債
1. 小学校債	164,300	○小学校施設整備事業債 104,600 ○豊田中学区新設小学校整備事業債 59,700
2. 中学校債	74,100	○中学校施設整備事業債
3. 社会教育債	15,100	○摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業債 8,300

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○国史跡乙女不動原瓦窯跡整備事業債 6,800
1. 臨時財政対策債	700,000	○臨時財政対策債
1. 借換債	1,205,200	○借換債（普通債） 161,500 ○借換債（臨時財政対策債） 1,043,700

[illegible]

1. 議会費

(単位千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 報 酬	185,295	○議員報酬等 30人 327,947
2. 給 料	37,740	○職員給与費 10人 74,107
3. 職 員 手 当 等	98,661	○交際費 1,000
4. 共 済 費	80,358	○運営費 51,646
8. 報 償 費	107	費用弁償 4,716
9. 旅 費	6,168	事務費 46,930
10. 交 際 費	1,000	
11. 需 用 費	7,089	
12. 役 務 費	1,564	
13. 委 託 料	9,545	
14. 使用料及び 賃 借 料	1,648	
18. 備品購入費	100	
19. 負担金補助 及び交付金	25,425	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	11,263,725	5,959,225	5,304,500	6,226,529	5,037,196
1. 総務管理費	9,841,774	4,681,307	5,160,467	5,801,530	4,040,244
1. 一般管理費	2,688,753	2,450,237	238,516	224,187	2,464,566

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 使用料及び手数料	168,586
		25,000	
		国庫支出金 229,232 県支出金	403,213
		財産収入 3,457 寄付金	70,000
		繰入金 610,777 諸収入	263,664
		市債 4,452,600	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 使用料及び手数料	148,131
		25,000	
		国庫支出金 207,967 県支出金	21,772
		財産収入 3,457 寄付金	70,000
		繰入金 610,777 諸収入	261,826
		市債 4,452,600	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 78,845 県支出金	17,248
		財産収入 1 繰入金	5,277
		諸収入 3,216 市債	119,600
1. 報 酬	8,399	○報酬 111人	8,399
2. 給 料	577,554	表彰審査委員会委員 2人	34
3. 職 員 手 当 等	395,735	公務災害補償等認定委員会委員 3人	51
4. 共 済 費	333,375	顧問弁護士 2人	960
5. 災 害 補 償 費	300	使用料手数料等審議会委員 8人	340
7. 賃 金	115,343	特別職報酬等審議会委員 10人	85
8. 報 償 費	9,967	男女共同参画推進員 50人	600
9. 旅 費	5,003	産業医 1人	600
10. 交 際 費	1,650	生活安全推進協議会委員 17人	289
11. 需 用 費	18,367	男女共同参画審議会委員 11人	374
12. 役 務 費	9,259	内部通報処理委員会委員 1人	9
13. 委 託 料	120,097	外国人相談員 3人	5,031
14. 使用料及び 賃 借 料	11,076	損害賠償請求訴訟委員会委員 3人	26
16. 原 材 料 費	191	○特別職・一般職給与費 164人	1,306,664
17. 公 有 財 産 購 入 費	166,115	○退職手当組合負担金	716,118
18. 備 品 購 入 費	129	○公務災害補償費	300
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	867,474	○秘書関係費	8,204
22. 補償補填及び 賠 償 金	48,718	交際費	1,650
		事務費	6,554
		○人事関係費	174,770
		人事管理費	138,080
		職員研修費	9,020

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					
2. 文書広報費	126,902	124,545	2,357		126,902

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
25. 積 立 金	1	職員厚生費	27,670
		○行政改革推進事業費	11,549
		○総務関係費	102,485
		自治会振興費等補助金	94,500
		自治会加入促進事業費	634
		ニューイヤロービーコンサート費	28
		平和都市宣言事業費	3,673
		平和基金積立金	1
		市制65周年記念事業費	430
		国内友好都市交流事業費	255
		事務費	2,964
		○自治会連合会事務局活動費	4,821
		○財政関係費	9,777
		新地方公会計整備促進事業費	6,954
		事務費	2,823
		○管財関係事務費	4,812
		○男女共同参画関係事業費	7,064
		男女共同参画推進事業費	3,424
		男女共同参画フェア事業費	300
		DV対策推進事業費	328
		勤労者福祉会館及び参画センター管理費	1,528
		ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業費	104
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費	1,380
		○出納関係費	4,000
		在庫消耗品費	
		○市民生活関係費	30,303
		市民相談費	1,566
		市民活動災害補償保険料	5,093
		国際交流事業費	20,854
		市民生活安全対策事業費	2,790
		○市民交流施設関係費	298,545
		間々田市民交流センター管理運営事業費	26,144
		小山城南市民交流センター管理運営事業費	18,059
		まちなか交流センター管理運営事業費	15,840
		桑市民交流センター管理運営事業費	23,350
		大谷地区中心施設整備事業費	215,152
		○安全安心情報配信事業費	942
1. 報 酬	128	○報酬 5人	128

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (文書広報費)					
3. 会計管理費	1,298	1,222	76		1,298
4. 財産管理費	165,292	171,836	△6,544	22,046	143,246
5. 公平委員会費	858	822	36		858

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	357	行政不服審査会委員 5人	
9. 旅 費	108	○広報関係費	50,457
11. 需 用 費	28,727	広報紙発行費等	35,778
12. 役 務 費	57,168	行政情報関係費	14,679
13. 委 託 料	11,236	○文書関係費	72,688
14. 使用料及び 賃 借 料	15,564	文書管理費	68,000
		例規集データベースシステム費	4,688
18. 備品購入費	94	○文書館運営事業費	3,629
19. 負担金補助 及び交付金	13,520		
9. 旅 費	8	○出納関係費	
11. 需 用 費	404		
12. 役 務 費	790		
14. 使用料及び 賃 借 料	27		
18. 備品購入費	66		
19. 負担金補助 及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 5,934	財産収入 3,422
		諸収入 12,690	
11. 需 用 費	48,020	○管財関係費	161,869
12. 役 務 費	26,128	庁舎管理費	126,705
13. 委 託 料	49,386	公用車管理費	35,164
14. 使用料及び 賃 借 料	26,217	○基金積立金	3,423
		財政調整基金	1,733
15. 工事請負費	2,000	市債管理基金	364
18. 備品購入費	4,887	庁舎建設基金	1,326
19. 負担金補助 及び交付金	590		
22. 補償補填及び 賠 償 金	150		
25. 積 立 金	3,423		
27. 公 課 費	4,491		
1. 報 酬	396	○報酬 3人	396
9. 旅 費	306	公平委員会委員 3人	
11. 需 用 費	22	○運営費	462

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (公平委員会費)					
6. 交通安全対策費	201,133	199,310	1,823	125,268	75,865
7. 企画調整費	6,285,040	1,330,586	4,954,454	5,425,078	859,962

2. 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	134		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	使用料及び手数料 97,707
		25,000	
		県支出金 540	繰入金 2,000
		諸収入 21	
1. 報 酬	47,876	○報酬 101人	47,876
8. 報 償 費	70	交通対策審議会委員 8人	68
9. 旅 費	61	交通指導員 93人	47,808
11. 需 用 費	17,015	○交通安全施設整備費	36,759
12. 役 務 費	12	交通安全施設工事費（ＬＥＤ型交通安全灯等）	13,557
13. 委 託 料	81,636	ＬＥＤ型地域防犯灯設置事業費	2,926
14. 使用料及び 賃 借 料	20,384	交通安全施設整備費（区画線・ガードレール等）	15,000
		地域防犯灯エスコ事業費	5,276
15. 工事請負費	24,083	○交通安全活動費	14,039
18. 備品購入費	3,000	高齢者運転免許自主返納支援事業費	4,009
19. 負担金補助 及び交付金	6,996	交通安全活動事業費	10,030
		○放置自転車対策事業費	1,319
		○公共駐輪場・駐車場管理費	98,140
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	52,714
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	29,724
		駐輪場用地借上料	15,702
		○駐輪場整備費	3,000
		公共駐輪場整備事業費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 43,815	国庫支出金 128,870
		県支出金 100	財産収入 34
		寄付金 70,000	繰入金 603,500
		諸収入 245,759	市債 4,333,000
1. 報 酬	3,984	○報酬 2人	3,984
7. 賃 金	526	地域おこし協力隊員 2人	
8. 報 償 費	43,141	○企画関係費	5,145,023
9. 旅 費	12,636	新政策課題調査研究費	2,944
11. 需 用 費	19,931	各機関連携協定推進事業費	1,373
12. 役 務 費	9,341	地域おこし協力隊事業費	4,120
13. 委 託 料	623,829	ＳＤＧｓ持続可能なまちづくり事業費	462
14. 使用料及び 賃 借 料	351,265	広域連携制度推進事業費	102
		小山市総合計画策定事業費	16,566
15. 工事請負費	4,809,220	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	6,458

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					

2. 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
16. 原 材 料 費	933	学校跡地有効活用調査検討事業費	3,186
18. 備 品 購 入 費	19,105	小山地区定住自立圏構想推進事業費	1,346
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	159,885	私立高校等誘致事業費	1,000
		小山評定ふるさと応援事業費	37,966
21. 貸 付 金	196,210	小山評定ふるさと応援基金積立金	35,000
25. 積 立 金	35,034	2020東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた 小山市3か年計画推進事業費	4,893
		わがまちげんき発掘事業費	2,605
		こどもの国推進事業費	1,863
		新庁舎整備事業費	4,985,916
		公共施設マネジメント推進事業費	3,740
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	5,740
		海外販路拡大事業費	249
		ラムサール条約湿地登録渡良瀬遊水地の観光地化推進事業費	9,809
		渡良瀬遊水地（第2調節池）湿地保全推進事業費	4,934
		小山評定懇談会費	164
		事務費	14,587
		○情報管理費	845,677
		電子計算機管理費	146,112
		情報セキュリティ強靱化事業費	25,092
		電算業務アウトソーシング事業費	12,610
		統合型GIS事業費	7,153
		統合型内部事務システム事業費	61,174
		総合行政ネットワーク整備事業費	1,993
		地域情報化推進事業費	88
		市全域ケーブルテレビ普及支援事業費	196,210
		コミュニティFM放送局管理事業費	1,423
		地域公共ネットワーク整備事業費	40,285
		基幹系業務システム事業費	309,172
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	44,365
		○市民生活関係費	38,231
		多文化共生社会推進事業費	8,000
		市民協働推進事業費	30,197
		グラウンドワーク基金積立金	34
		○地方創生拠点整備交付金事業費	81,000
		○地方創生推進交付金事業費	156,245
		○シティプロモーション推進事業費	14,880

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
8. 市民会館費	128,132	115,748	12,384	675	127,457
9. 災害対策費	106,454	142,648	△36,194	1,140	105,314
10. 災害支援費	6,583	11,789	△5,206	907	5,676
11. 諸 費	131,329	132,564	△1,235	2,229	129,100

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	675
11. 需 用 費	14,000	○管理運営費	126,132
13. 委 託 料	111,932	○施設整備費	2,000
15. 工事請負費	2,000		
18. 備品購入費	200		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,000 諸収入
			140
1. 報 酬	510	○報酬 30人	510
2. 給 料	32,764	防災会議委員 30人	
3. 職員手当等	22,145	○職員給与費 8人	65,824
4. 共 済 費	10,915	○地域防災強化事業費	27,359
8. 報 償 費	563	○総合防災訓練費	1,675
9. 旅 費	311	○自主防災組織育成事業費	6,503
11. 需 用 費	7,656	○防災協定交流事業費	179
12. 役 務 費	3,518	○災害応急対策事業費	1,956
13. 委 託 料	14,200	○事務費	2,448
14. 使用料及び 賃 借 料	3,854		
18. 備品購入費	6,048		
19. 負担金補助 及び交付金	3,970		
		特定財源内訳	
		県支出金	907
19. 負担金補助 及び交付金	5,971	○災害援助費	6,583
		東日本大震災に伴う住宅等修繕利子補給金	289
20. 扶 助 費	612	被災幼児就園支援事業補助金	272
		被災児童生徒就学援助費	612
		関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	3,410
		関東・東北豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	2,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	252 県支出金
			1,977
9. 旅 費	20	○防犯対策費	10,491
11. 需 用 費	118	小山駅周辺防犯カメラ事業費	1,822
12. 役 務 費	167	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	317
13. 委 託 料	1,657	思川駅周辺防犯カメラ事業費	924
14. 使用料及び 賃 借 料	1,439	事務費	7,428
		○在留関連事務費	187

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (諸 費)					
2. 徴 税 費	515,579	486,992	28,587	276,908	238,671
1. 税務総務費	383,894	383,825	69	234,534	149,360
2. 賦課徴収費	131,685	103,167	28,518	42,374	89,311
3. 戸籍住民基本台帳 費	634,798	650,236	△15,438	30,957	603,841

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	7,928	○自衛官募集事務費	566
		○旅券事務費	85
23. 償還金利子及び割引料	120,000	○市税過年度還付金及び還付加算金	120,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,863
		諸収入	320
		県支出金	264,725
		特定財源内訳	
		県支出金	234,534
1. 報酬	960	○報酬 9人	960
2. 給料	188,264	固定資産評価審査委員会委員 9人	
3. 職員手当等	122,929	○職員給与費 60人	371,455
4. 共済費	60,262	○事務費	11,479
7. 賃金	3,686		
8. 報償費	65		
9. 旅費	396		
11. 需用費	837		
12. 役務費	560		
14. 使用料及び賃借料	800		
19. 負担金補助及び交付金	5,135		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,863
		諸収入	320
		県支出金	30,191
1. 報酬	4,560	○報酬 2人	4,560
8. 報償費	400	税等徴収嘱託員 2人	
9. 旅費	76	○標準地不動産鑑定業務費	41,245
11. 需用費	15,933	○評価及び画地条件調査業務費	9,612
12. 役務費	63,085	○事務費	76,268
13. 委託料	37,884		
14. 使用料及び賃借料	8,250		
18. 備品購入費	1,326		
19. 負担金補助及び交付金	171		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,592
		県支出金	100
		国庫支出金	21,265
		諸収入	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本台帳費)					
1. 戸籍住民基本台帳費	634,798	650,236	△15,438	30,957	603,841
4. 選 挙 費	195,499	67,722	127,777	98,290	97,209
1. 選挙管理委員会費	27,849	27,955	△106	106	27,743
2. 選挙常時啓発費	403	427	△24		403

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,592 国庫支出金 21,265
		県支出金	100 諸収入 1,000
1. 報 酬	504	○報酬 2人	504
2. 給 料	305,597	出張所管理人 2人	
3. 職 員 手 当 等	176,725	○職員給与費 88人	574,231
4. 共 済 費	91,909	○住民基本台帳ネットワークシステム運営費	7,482
8. 報 償 費	1,000	○戸籍電子化集中システム事業費	12,629
9. 旅 費	813	○証明書コンビニ交付事業費	5,427
11. 需 用 費	8,600	○小山東出張所管理運営費	6,055
12. 役 務 費	2,154	○小山城南出張所管理運営費	14
13. 委 託 料	13,977	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	18,885
14. 使用料及び 賃 借 料	10,909	○マイナンバーカード自治体ポイント事業費	1,000
19. 負担金補助 及び交付金	22,610	○事務費	8,571
		特定財源内訳	
		県支出金	98,220 諸収入 70
		特定財源内訳	
		県支出金	36 諸収入 70
1. 報 酬	1,548	○報酬 4人	1,548
2. 給 料	13,568	選挙管理委員会委員 4人	
3. 職 員 手 当 等	7,218	○職員給与費 4人	24,950
4. 共 済 費	4,164	○運営費	1,351
9. 旅 費	141		
11. 需 用 費	400		
12. 役 務 費	39		
14. 使用料及び 賃 借 料	621		
19. 負担金補助 及び交付金	150		
8. 報 償 費	70	○啓発費	
9. 旅 費	3		
11. 需 用 費	30		
19. 負担金補助 及び交付金	300		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費)					
3. 参議院議員通常 選挙費	63,527	0	63,527	63,527	0
4. 栃木県議会議員 選挙費	34,657	17,727	16,930	34,657	0
5. 小山市議会議員 選挙費	69,063	21,613	47,450		69,063

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	63,527
1. 報 酬	5,814	○報酬 572人	5,814
3. 職 員 手 当 等	21,534	投票立会人 382人	3,164
7. 賃 金	2,185	開票立会人 10人	88
8. 報 償 費	791	開票管理者 1人	11
9. 旅 費	81	投票管理者 179人	2,551
11. 需 用 費	3,112	○職員手当等	21,534
12. 役 務 費	8,500	○事務費	36,179
13. 委 託 料	11,026		
14. 使用料及び 賃 借 料	4,631		
18. 備 品 購 入 費	5,853		
		特定財源内訳	
		県支出金	34,657
1. 報 酬	3,844	○報酬 344人	3,844
3. 職 員 手 当 等	19,899	投票立会人 230人	2,037
7. 賃 金	1,418	開票立会人 10人	88
8. 報 償 費	201	開票管理者 1人	11
9. 旅 費	41	投票管理者 103人	1,708
11. 需 用 費	1,243	○職員手当等	19,899
12. 役 務 費	1,884	○事務費	10,914
13. 委 託 料	2,178		
14. 使用料及び 賃 借 料	3,949		
1. 報 酬	3,865	○報酬 344人	3,865
3. 職 員 手 当 等	18,015	投票立会人 230人	2,037
7. 賃 金	1,418	選挙立会人 10人	88
8. 報 償 費	801	選挙長 1人	32
9. 旅 費	41	投票管理者 103人	1,708
11. 需 用 費	1,797	○職員手当等	18,015
12. 役 務 費	6,901	○事務費	47,183
13. 委 託 料	4,562		
14. 使用料及び 賃 借 料	4,218		
19. 負担金補助 及び交付金	27,445		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総 務 費)					
5. 統計調査費	43,157	35,385	7,772	18,844	24,313
1. 統計調査総務費	20,869	23,475	△2,606	448	20,421
2. 統計調査費	22,288	11,910	10,378	18,396	3,892
6. 監査委員費	32,918	37,583	△4,665		32,918
1. 監査委員費	32,918	37,583	△4,665		32,918

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	18,396 諸収入 448
		特定財源内訳 諸収入	448
2. 給 料	10,492	○職員給与費 3人	20,031
3. 職員手当等	6,170	○事務費	838
4. 共 済 費	3,369		
8. 報 償 費	11		
9. 旅 費	32		
11. 需 用 費	574		
19. 負担金補助 及び交付金	221		
		特定財源内訳 県支出金	18,396
1. 報 酬	14,792	○報酬 337人	14,792
3. 職員手当等	450	統計調査員 337人	
4. 共 済 費	1	○事務費	7,496
7. 賃 金	1,760		
8. 報 償 費	723		
11. 需 用 費	950		
12. 役 務 費	444		
13. 委 託 料	197		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,971		
1. 報 酬	2,670	○報酬 3人	2,670
2. 給 料	15,273	監査委員 3人	
3. 職員手当等	8,912	○職員給与費 4人	29,326
4. 共 済 費	5,141	○運営費	922
9. 旅 費	147		
11. 需 用 費	531		
12. 役 務 費	4		
13. 委 託 料	121		
19. 負担金補助 及び交付金	119		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	21,045,571	19,275,386	1,770,185	11,861,491	9,184,080
1. 社会福祉費	8,403,456	7,484,572	918,884	3,487,755	4,915,701
1. 社会福祉総務費	1,852,593	1,301,039	551,554	1,266,053	586,540
2. 人権推進費	39,954	40,339	△385		39,954

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 434,084	国庫支出金 7,808,345
		県支出金 3,132,910	財産収入 2
		繰入金 21,160	諸収入 425,990
		市債 39,000	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 16,444	国庫支出金 1,591,455
		県支出金 1,455,845	財産収入 2
		繰入金 5,311	諸収入 418,698
		特定財源内訳	
		国庫支出金 329,688	県支出金 533,964
		財産収入 1	諸収入 402,400
1. 報 酬	6,620	○報酬 13人 6,620	
2. 給 料	48,128	民生委員推せん会委員 9人 153	
3. 職 員 手 当 等	29,372	隣保事業生活相談員 1人 1,620	
4. 共 済 費	19,464	中国残留邦人等支援相談員 1人 347	
7. 賃 金	2,866	生活保護就労支援相談員 1人 2,160	
8. 報 償 費	2,179	生活困窮者自立相談支援員 1人 2,340	
9. 旅 費	286	○職員給与費 13人 96,964	
11. 需 用 費	2,886	○戦没者追悼式事業費 956	
12. 役 務 費	7,045	○小災害見舞金 1,050	
13. 委 託 料	43,534	○行旅関係費 1,598	
14. 使用料及び 賃 借 料	730	○中国残留邦人等関係費 21,850	
		○生活困窮者自立支援事業費 2,220	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	573,376	○隣保事業費 400	
		○社会福祉団体等助成費 73,741	
20. 扶 助 費	25,837	社会福祉協議会費 40,000	
25. 積 立 金	1	民生委員児童委員協議会費 32,000	
28. 繰 出 金	1,090,269	遺族連合会費 680	
		保護司会費等 1,061	
		○地域福祉計画推進費 2,888	
		○農福連携推進費 2,268	
		○低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費 550,000	
		○社会福祉基金積立金 1	
		○国民健康保険特別会計繰出金 1,090,269	
		○事務費 1,768	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (人権推進費)					
3. 国民年金事務費	50,701	49,757	944	26,371	24,330
4. 身体障がい者福祉費	213,960	191,853	22,107	40,551	173,409

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
1. 報 酬	786	○報酬 23人	786
2. 給 料	11,573	同和対策専門委員 5人	94
3. 職 員 手 当 等	6,690	人権施策推進審議会委員 13人	332
4. 共 済 費	3,180	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	360
8. 報 償 費	420	○職員給与費 3人	21,443
9. 旅 費	591	○審議会経費	20
11. 需 用 費	600	○事務費	17,705
13. 委 託 料	15,200		
14. 使用料及び 賃 借 料	6		
19. 負担金補助 及び交付金	908		
		特定財源内訳 国庫支出金	26,371
2. 給 料	26,066	○職員給与費 7人	49,550
3. 職 員 手 当 等	15,147	○事務費	1,151
4. 共 済 費	8,337		
9. 旅 費	85		
11. 需 用 費	894		
14. 使用料及び 賃 借 料	167		
19. 負担金補助 及び交付金	5		
		特定財源内訳 国庫支出金	40,551
1. 報 酬	6,114	○報酬 18人	6,114
2. 給 料	49,604	障がい者施策推進協議会委員 11人	94
3. 職 員 手 当 等	41,516	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共 済 費	18,000	障がい支援区分認定調査員 2人	4,320
8. 報 償 費	40	○職員給与費 15人	109,120
9. 旅 費	141	○身体障がい者援護経費	89,800
11. 需 用 費	1,362	福祉タクシー利用者助成費	21,000
12. 役 務 費	1,391	特別障がい者手当等	50,000
13. 委 託 料	5,030	重度心身障がい児介護手当	5,000
14. 使用料及び 賃 借 料	519	難病等福祉手当	13,800
19. 負担金補助 及び交付金	443	○事務費	8,926
20. 扶 助 費	89,800		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
5. 老人福祉費	2,131,841	2,081,657	50,184	82,283	2,049,558
6. 知的障がい者福祉費	21,402	32,899	△11,497	5,662	15,740

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	16,121 国庫支出金 41,224
		県支出金	21,315 財産収入 1
		繰入金	3,324 諸収入 298
2. 給 料	22,703	○職員給与費 7人	41,507
3. 職員手当等	12,239	○老人援護経費	266,691
4. 共 済 費	6,565	在宅ねたきり老人介護手当	20,800
8. 報 償 費	27,470	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,680
9. 旅 費	152	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	1,700
11. 需 用 費	1,920	シルバーカー購入助成費	360
12. 役 務 費	1,391	低所得者利用者負担対策事業費	50
13. 委 託 料	220,641	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	101
18. 備品購入費	8,990	敬老事業費	82,629
19. 負担金補助 及び交付金	102,417	日常生活用具給付費	102
20. 扶 助 費	21,003	施設措置委託料	142,914
25. 積 立 金	1	老人短期入所運営事業費	325
28. 繰 出 金	1,706,349	老人クラブ費	16,030
		○介護予防・生活支援事業費	26,574
		地域ケア体制整備事業費	9,097
		生活支援事業費	9,987
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	665
		介護ボランティア支援事業	1,350
		見守り・支え合い推進事業費	5,000
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	475
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	76
		○ふれあい健康センター事業費	66,551
		○シルバー人材センター費	20,050
		○ホームヘルパー派遣事業費	972
		○ふれあい入浴サービス事業費	540
		○高齢者保健福祉事業費	186
		○生き生き高齢者育成支援推進事業費	633
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	1,706,349
		○事務費	1,711
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,450 県支出金 1,225
		繰入金	1,987
13. 委 託 料	3,630	○知的障がい者援護経費	21,402

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (知的障がい者 福祉費)					
7. 老人保健対策費	1,545,669	1,509,937	35,732	233,410	1,312,259
8. 重度心身障がい 者医療対策費	223,200	220,810	2,390	106,220	116,980
9. 障がい者自立支 援費	2,324,136	2,056,281	267,855	1,727,205	596,931
2. 児童福祉費	10,174,345	9,214,884	959,461	6,572,824	3,601,521

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	10,772	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	7,000
19. 負担金補助及び交付金	7,000	障がい児通園機能訓練事業費	14,402
		特定財源内訳	
		県支出金	217,410
		諸収入	16,000
19. 負担金補助及び交付金	1,177,367	○老人保健医療事業費	1
		○後期高齢者医療事業費	1,177,367
23. 償還金利子及び割引料	1	後期高齢者医療広域連合運営費	53,584
		後期高齢者医療療養給付費	1,123,783
28. 繰出金	368,301	○後期高齢者医療特別会計繰出金	368,301
		特定財源内訳	
		県支出金	106,220
7. 賃金	1,720	○重度心身障がい者医療費扶助費	220,000
11. 需用費	197	○事務費	3,200
12. 役務費	576		
13. 委託料	707		
20. 扶助費	220,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	323
		国庫支出金	1,151,171
		県支出金	575,711
1. 報酬	408	○報酬 8人	408
8. 報償費	2,435	障がい者自立支援協議会委員 8人	
11. 需用費	206	○障がい者自立支援給付費	1,964,500
12. 役務費	302	障がい者介護給付費	1,950,000
13. 委託料	105,076	障がい者療養介護医療費	14,500
14. 使用料及び賃借料	141	○地域生活支援事業費	139,452
		○障がい者自立支援医療給付費	189,340
19. 負担金補助及び交付金	180	更生医療給付費	180,249
		育成医療給付費	9,091
20. 扶助費	2,215,388	○障がい者補装具給付費	27,600
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	252
		○障がい者虐待防止事業費	338
		○事務費	2,246
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	417,640
		国庫支出金	4,482,331
		県支出金	1,610,712
		繰入金	15,849
		諸収入	7,292
		市債	39,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費)					
1. 児童福祉総務費	3,635,025	3,722,306	△87,281	2,688,060	946,965

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 841	国庫支出金 2,096,777
		県支出金 570,785	繰入金 15,849
		諸収入 808	市債 3,000
1. 報 酬	18,834	○報酬 26人	18,834
2. 給 料	106,348	児童遊園管理人 2人	108
3. 職 員 手 当 等	71,398	スクールソーシャルワーカー 3人	6,912
4. 共 済 費	34,866	家庭相談員 3人	6,984
7. 賃 金	13,262	育児支援家庭訪問員 2人	4,320
8. 報 償 費	1,384	子ども・子育て会議委員 16人	510
9. 旅 費	303	○職員給与費 29人	212,612
11. 需 用 費	8,675	○児童遊園費	936
12. 役 務 費	6,897	○要保護児童対策事業費	20,101
13. 委 託 料	475,433	要保護児童対策地域協議会費	319
14. 使用料及び 賃 借 料	25,525	児童虐待DV対策基本計画策定業務	1,500
18. 備 品 購 入 費	808	子どもを守る地域ネットワーク強化事業費	554
19. 負担金補助 及び交付金	114,368	要支援児童生活応援事業費	17,728
20. 扶 助 費	2,756,924	○子育て支援事業費	92,015
		子育て包括支援総合相談事業費	7,314
		育児支援家庭訪問事業費	219
		子育てサロン推進事業費	553
		子育てひろば事業費	1,955
		おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	711
		子育て支援総合センター事業費	29,775
		おやまっ子開運子育てナビ運営事業費	1,488
		キッズランドおやま運営事業費	50,000
		○児童手当事業費	2,754,394
		児童手当給付費	2,750,000
		児童手当事業事務費	4,394
		○三人乗り自転車貸出事業費	480
		○子ども・子育て支援新制度事業費	4,918
		○子どもの貧困対策推進事業費	551
		○母子生活支援施設入所措置費	17,464
		○子育て短期支援事業費	163
		○病児・病後児保育事業費	28,741
		○地域子育て支援拠点事業費	39,755
		○遺児対策事業費	2,016

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					
2. ひとり親家庭福祉費	761,956	629,999	131,957	267,221	494,735
3. 保 育 所 費	994,222	1,043,366	△49,144	124,453	869,769

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		○放課後児童健全育成事業費	393,050
		学童保育館施設建設費	20,400
		放課後児童健全育成事業委託料	328,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	4,800
		管理運営費	39,850
		○保育士再就職支援研修事業費	114
		○結婚活動応援事業費	2,151
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	7,903
		○認可外保育施設等給付事業費	26,000
		○事務費	12,827
		特定財源内訳	
		国庫支出金	266,620
		県支出金	601
1. 報 酬	6,984	○報酬 3人	6,984
8. 報 償 費	100	母子・父子自立支援員 3人	
9. 旅 費	168	○児童扶養手当関係費	737,555
11. 需 用 費	90	児童扶養手当給付費	729,000
13. 委 託 料	5,000	未婚の受給者に対する臨時給付金	3,500
14. 使用料及び 賃 借 料	87	児童扶養手当事務費	5,055
		○ひとり親家庭自立支援事業費	16,302
19. 負担金補助 及び交付金	710	○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
20. 扶 助 費	748,817	○配偶者暴力相談支援センター事業費	1,000
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	100,147
		国庫支出金	4,191
		県支出金	13,631
		諸収入	6,484
1. 報 酬	1,953	○報酬 21人	1,953
2. 給 料	295,398	嘱託医 21人	
3. 職員手当等	164,170	○職員給与費 85人	550,835
4. 共 済 費	91,267	○管理運営費	441,434
7. 賃 金	283,900		
8. 報 償 費	923		
9. 旅 費	681		
11. 需 用 費	101,415		
12. 役 務 費	5,312		
13. 委 託 料	37,480		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,514		
15. 工事請負費	6,700		
18. 備品購入費	2,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (保育所費)					
4. 児童福祉施設費	4, 220, 097	3, 333, 631	886, 466	3, 111, 893	1, 108, 204
5. 児童センター費	34, 425	35, 518	△1, 093		34, 425
6. ひとり親家庭医療対策費	47, 420	49, 163	△1, 743	21, 197	26, 223
7. 障がい児支援費	481, 200	400, 901	80, 299	360, 000	121, 200
3. 生活保護費	2, 467, 770	2, 575, 930	△108, 160	1, 800, 912	666, 858

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	509		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	316,652 国庫支出金 1,874,743
		県支出金	884,498 市債 36,000
13. 委託料	2,233,000	○民間保育所入所委託料	2,233,000
19. 負担金補助 及び交付金	1,987,097	○認定こども園等施設型給付事業費	1,300,000
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費	378
		○定員超過児童特別事業費	20,000
		○特別保育事業等推進費補助金	225,000
		○地域交流事業費補助金	5,700
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	147
		○民間育児サービス対策事業費補助金	1,300
		○認定こども園等一時預かり事業費	20,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○私立保育所等職員研修事業費	715
		○保育所等施設整備費補助金	405,527
		○保育士等就業奨励金交付事業費	7,320
		○保育士就職準備金給付事業費	1,000
11. 需用費	1,034	○管理運営費	31,082
13. 委託料	30,691	○施設整備費	3,343
14. 使用料及び 賃借料	288		
15. 工事請負費	2,144		
18. 備品購入費	74		
19. 負担金補助 及び交付金	194		
		特定財源内訳	
		県支出金	21,197
11. 需用費	163	○ひとり親家庭医療費扶助費	46,700
12. 役務費	557	○事務費	720
20. 扶助費	46,700		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	240,000 県支出金 120,000
13. 委託料	1,200	○障がい児通所支援費	
20. 扶助費	480,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,734,559 県支出金 66,353

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費)					
1. 生活保護総務費	154,650	160,430	△5,780	4,594	150,056
2. 扶 助 費	2,313,120	2,415,500	△102,380	1,796,318	516,802

3. 民生費

節			
区 分	金 額	説	明
		特定財源内訳 国庫支出金 4, 594	
1. 報 酬	5, 460	○報酬 3人	5, 460
2. 給 料	57, 669	嘱託医 1人	1, 140
3. 職 員 手 当 等	54, 858	生活保護面接相談員 2人	4, 320
4. 共 済 費	23, 339	○職員給与費 17人	135, 866
9. 旅 費	114	○事務費	13, 324
11. 需 用 費	769		
12. 役 務 費	584		
13. 委 託 料	5, 900		
14. 使用料及び 賃 借 料	5, 819		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	138		
		特定財源内訳 国庫支出金 1, 729, 965 県支出金 66, 353	
20. 扶 助 費	2, 313, 120	○生活保護費	2, 312, 620
		○就労自立給付金給付事業費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	5,619,731	5,551,704	68,027	310,356	5,309,375
1. 保健衛生費	4,871,947	4,903,007	△31,060	306,302	4,565,645
1. 保健衛生総務費	3,278,243	3,256,792	21,451	43,914	3,234,329

4. 衛生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	17,790
		国庫支出金	34,159
		財産収入	120
		諸収入	2,566
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	17,790
		国庫支出金	34,159
		財産収入	120
		諸収入	2,564
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	17,790
		財産収入	120
1. 報 酬	3,712	○報酬 281人	3,712
2. 給 料	178,154	健康推進員 276人	3,312
3. 職 員 手 当 等	108,603	新小山市市民病院評価委員 5人	400
4. 共 済 費	59,035	○職員給与費 52人	345,792
8. 報 償 費	977	○骨髓バンク登録推進事業費	670
9. 旅 費	79	○医療用ウィッグ購入費助成事業費	1,500
11. 需 用 費	1,972	○斎場使用料補助金交付事業費	320
12. 役 務 費	187	○病院群輪番制病院運営費負担金	45,114
13. 委 託 料	5,244	○小山地区救急医療体制整備事業費	19,069
14. 使用料及び 賃 借 料	5,405	小山地区救急医療対策協議会費	840
		小児二次救急支援事業費	18,229
19. 負担金補助 及び交付金	2,913,755	○救急医療在宅当番医制運営費	4,044
		○保健衛生事業推進協力金	1,456
24. 投 資 及 び 出 資 金	1,000	○子ども甲状腺検査基金積立金	120
		○地域医療対策事業費	74,338
25. 積 立 金	120	地域医療推進事業費	38,338
		回復期リハビリテーション病院等整備費補助金	36,000
		○健康推進員会費	502
		○食生活改善推進員会費	106
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費	41
		○新小山市市民病院運営費負担金	603,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金	175,000
		○小山市水道事業会計負担金等	3,182
		小山市水道事業会計負担金	1,000
		小山市水道事業会計補助金	1,182
		小山市水道事業会計出資金	1,000
		○小山広域保健衛生組合負担金	1,993,440

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健衛生総務費)					
2. 保健指導費	371,885	376,544	△4,659	19,205	352,680
3. 予 防 費	422,259	419,182	3,077		422,259
4. 保健施設費	49,600	87,200	△37,600	2,260	47,340

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○事務費	6,837
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,960
		県支出金	9,964
		諸収入	281
1. 報 酬	19,341	○報酬 101人	19,341
7. 賃 金	6,066	健康づくり推進協議会委員 13人	111
8. 報 償 費	3,577	健康増進事業訪問指導員 3人	3,120
9. 旅 費	324	健診等医師 80人	6,990
11. 需 用 費	6,127	母子保健訪問指導員 4人	6,240
12. 役 務 費	10,836	母子心理相談員 1人	2,880
13. 委 託 料	318,851	○保健師栄養士活動費	229
14. 使用料及び賃借料	206	○健康教育相談事業費	1,336
18. 備品購入費	21	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	137,850
19. 負担金補助及び交付金	6,536	○母子保健訪問指導等事業費	6,699
		○保健対策推進事業費	1,561
		保健対策推進事業費	1,261
		未病対策推進事業費	300
		○健康増進事業費	202,569
		○小山市民健康推進事業費	2,300
1. 報 酬	119	○報酬 7人	119
9. 旅 費	9	予防接種委員会委員 7人	
11. 需 用 費	1,475	○結核予防費	2,570
12. 役 務 費	3,696	○予防接種費	417,900
13. 委 託 料	410,000	○感染症対策費	170
19. 負担金補助及び交付金	6,960	○事務費	1,500
		特定財源内訳	
		諸収入	2,260
11. 需 用 費	22,925	○管理運営費	
12. 役 務 費	4,736		
13. 委 託 料	18,222		
14. 使用料及び賃借料	1,645		
15. 工事請負費	2,026		
16. 原 材 料 費	46		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
5. 環境衛生費	73,539	70,991	2,548	35,545	37,994
6. 公害対策費	36,255	37,984	△1,729	2,830	33,425
7. こども妊産婦医療対策費	638,596	649,453	△10,857	201,857	436,739

4. 衛生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	5,692 国庫支出金 22,030
		県支出金	7,800 諸収入 23
11. 需用費	1,514	○浄化槽設置事業費	56,338
12. 役務費	629	○公衆浴場設備整備費補助金	200
13. 委託料	7,310	○共同水道事業費	6,358
19. 負担金補助及び交付金	64,086	○市民トイレ管理費	4,027
		○狂犬病予防事業費	6,444
		○事務費	172
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293 繰入金 2,537
1. 報酬	340	○報酬 10人	340
8. 報償費	307	環境審議会委員 10人	
9. 旅費	202	○分析委託料	4,202
11. 需用費	1,940	○放射能対策事業費	654
12. 役務費	730	○環境基本計画推進事業費	887
13. 委託料	12,007	○グラウンドワーク活動事業費	2,280
14. 使用料及び賃借料	256	○騒音振動悪臭防止費	2,061
		○環境都市おやま推進事業費	1,805
19. 負担金補助及び交付金	20,473	エコシティおやま推進事業費	1,299
		エコ・ファミリー認定事業費	506
		○地球温暖化対策推進事業費	260
		○菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業費	4,487
		○住宅用新エネルギー機器等設置事業費	16,900
		○事業所等用太陽光発電システム設置事業費	300
		○クリーンエネルギー自動車普及促進事業費	600
		○渡良瀬遊水地産ヨシズ普及促進事業費	150
		○事務費	1,329
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,169 県支出金 198,688
7. 賃金	2,800	○こども妊産婦医療費扶助費	563,000
11. 需用費	1,056	○不妊治療費助成事業費	30,000
12. 役務費	4,580	○養育医療費助成事業費	8,700
13. 委託料	27,926	○不育症治療費助成事業費	300
14. 使用料及び賃借料	234	○事務費	36,596
20. 扶助費	602,000		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳	
				特　定　財　源	一　般　財　源
(保健衛生費)					
8. 精神保健福祉費	1, 570	4, 861	△3, 291	691	879
2. 清　掃　費	747, 784	648, 697	99, 087	4, 054	743, 730
1. 清掃総務費	747, 784	648, 697	99, 087	4, 054	743, 730

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	691
8. 報 償 費	498	○精神障がい者相談事業費	187
9. 旅 費	56	○自殺対策事業費	1,383
11. 需 用 費	492		
13. 委 託 料	524		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,300
		諸収入	2
		県支出金	1,752
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,300
		諸収入	2
		県支出金	1,752
1. 報 酬	19,620	○報酬 532人	19,620
2. 給 料	24,723	廃棄物減量等推進審議会委員 8人	204
3. 職 員 手 当 等	15,889	不法投棄監視員 2人	3,336
4. 共 済 費	8,282	廃棄物減量等推進員 520人	12,480
8. 報 償 費	6,142	路上喫煙等防止指導員 2人	3,600
9. 旅 費	97	○職員給与費 7人	48,894
11. 需 用 費	14,021	○清掃事業費	649,854
12. 役 務 費	100	ごみ収集運搬業務委託料	635,188
13. 委 託 料	652,429	事務費	14,666
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,131	○環境美化推進事業費	1,669
		○路上喫煙等防止対策事業費	181
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,350	○ごみ減量化事業費	27,489
		家庭用廃棄物処理容器設置費補助金	690
		ごみ減量化経費	26,799
		○エコリサイクル推進事業費	77

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	275,346	365,736	△90,390	120,628	154,718
1. 労 働 諸 費	275,346	365,736	△90,390	120,628	154,718
1. 労 働 諸 費	252,516	342,943	△90,427	120,628	131,888
2. 勤労青少年ホーム費	22,330	22,200	130		22,330
3. 勤労者体育センター費	500	593	△93		500

5. 労働費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	267 県支出金 7,500
		財産収入	19 諸収入 112,842
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	267 県支出金 7,500
		財産収入	19 諸収入 112,842
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	267 県支出金 7,500
		財産収入	19 諸収入 112,842
8. 報 償 費	120	○雇用対策費	3,340
9. 旅 費	494	トライアル雇用促進支援事業費	360
11. 需 用 費	215	求職者技能向上教育訓練奨励金交付事業費	200
12. 役 務 費	635	就労支援事業費	180
13. 委 託 料	594	緊急雇用対策事業費	2,600
14. 使用料及び 賃 借 料	127	○中小企業勤労者総合福祉推進事業費	9,000
		○中小企業労働福祉対策事業費	63
19. 負担金補助 及び交付金	137,470	○中小企業退職金共済制度普及対策事業費	4,992
		○勤労者育成事業費	218
21. 貸 付 金	112,842	○勤労者住宅資金支援事業費	112,842
25. 積 立 金	19	○転入勤労者等住宅取得支援事業費	100,000
		○移住定住促進事業費	22,042
		○勤労者総合福祉センター建設基金積立金	19
11. 需 用 費	330	○管理運営費	
13. 委 託 料	22,000		
11. 需 用 費	500	○管理運営費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,704,244	2,344,718	△640,474	644,296	1,059,948
1. 農 業 費	1,693,243	2,342,999	△649,756	643,623	1,049,620
1. 農業委員会費	39,060	37,155	1,905	8,386	30,674
2. 農業総務費	520,085	521,512	△1,427	53,168	466,917

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,570 使用料及び手数料 2,375
		国庫支出金	1,061 県支出金 392,865
		諸収入	10,825 市債 235,600
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	1,570 使用料及び手数料 2,375
		国庫支出金	1,061 県支出金 392,192
		諸収入	10,825 市債 235,600
		特定財源内訳	
		県支出金	8,024 諸収入 362
1. 報 酬	28,032	○報酬 37人 28,032	
8. 報 償 費	309	農業委員会委員 19人 14,663	
9. 旅 費	645	農地利用最適化推進委員 18人 13,369	
10. 交 際 費	150	○会長交際費 150	
11. 需 用 費	1,852	○業務費 1,346	
12. 役 務 費	140	○運営費 3,626	
13. 委 託 料	4,392	○大型特殊免許取得助成金 140	
14. 使用料及び 賃 借 料	1,124	○農地情報管理システム費 4,266	
19. 負担金補助 及び交付金	2,416	○耕作放棄地等再生利用緊急対策費 1,500	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,375 県支出金 40,340
		諸収入	10,453
1. 報 酬	5,651	○報酬 242人 5,651	
2. 給 料	176,136	農政推進員 241人 3,659	
3. 職員手当等	113,466	地域おこし協力隊員 1人 1,992	
4. 共 済 費	57,320	○職員給与費 51人 346,922	
8. 報 償 費	283	○農業祭事業費 5,000	
9. 旅 費	468	○小山市いきいき花いっぱい花づつみ事業費 50	
11. 需 用 費	1,736	○農業近代化等育成資金利子補給金 80	
12. 役 務 費	138	○農業後継者結婚媒酌推進事業費 30	
13. 委 託 料	15,169	○認定農業者等研修給付事業費 150	
14. 使用料及び 賃 借 料	12,997	○絹ふれあいの郷事業費 3,023	
19. 負担金補助 及び交付金	101,102	○統合型GIS事業費 1,461	
28. 繰 出 金	35,619	○市民農園体験農園管理運営事業費 4,001	
		○農泊推進事業費 3,071	
		○地域おこし協力隊事業費 1,739	
		○菜の花プロジェクト推進事業費 1,200	
		○農業振興地域整備促進事業費 7,096	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	159,495	334,874	△175,379	27,180	132,315
4. 畜産振興費	41,947	35,077	6,870		41,947

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
		○食の街道創造支援事業費	200
		○経営所得安定対策事業費	32,860
		○担い手・農地総合対策事業費	55,253
		○農地集積推進事業費	10,152
		○環境にやさしい農業推進事業費	3,675
		○おやま農畜産物元気あっぷ事業費	300
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	35,619
		○農政事務費	2,552
		特定財源内訳	
		県支出金	27,180
1. 報 酬	187	○報酬 22人	187
8. 報 償 費	1,305	地産地消・食育推進協議会委員 22人	
9. 旅 費	35	○担い手育成地域営農集団指導事業費	113
11. 需 用 費	147	○水田農業構造改革推進事業費	5,200
12. 役 務 費	300	○広域防除推進事業費	64,690
13. 委 託 料	2,100	○高収益作物生産基盤強化推進事業費	8,800
19. 負担金補助及び交付金	155,421	○高収益農業生産拡大事業費	10,054
		○市場空地有効活用調査事業費	2,000
		○園芸特産振興対策事業費	5,636
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	3,500
		干びょう生産振興対策事業費	136
		高効率施設園芸支援事業費	2,000
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費	5,480
		○農業生産組織等育成対策事業費	150
		○日本一はとむぎ生産拡大事業費	12,750
		○とちぎの集落営農確立支援事業費	95
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	90
		○農地流動化奨励金交付事業費	4,000
		○地産地消運動推進事業費	2,373
		○第6次産業化農業振興事業費	5,102
		○農業後継者育成事業費	18,000
		○新規就農インターンシップ事業費	1,300
		○GAP取得推進事業費	2,125
		○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及費	1,400
		○イノシシ農業被害等対策事業費	9,950
8. 報 償 費	181	○自衛防疫促進事業費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (畜産振興費)					
5. 農 地 費	932,656	1,414,381	△481,725	554,889	377,767
2. 林 業 費	10,911	1,579	9,332	673	10,238
1. 林業振興費	10,911	1,579	9,332	673	10,238

6. 農林水産業費

節		明 説	
区 分	金 額		
9. 旅 費	87	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	206
11. 需 用 費	124	○おやま和牛生産振興事業費	12, 893
14. 使用料及び 賃 借 料	500	○畜産振興事務費	26, 848
19. 負担金補助 及び交付金	41, 055		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 1, 570 国庫支出金	1, 061
		県支出金 316, 648 諸収入	10
		市債 235, 600	
7. 賃 金	2, 732	○県営土地改良事業費	117, 845
8. 報 償 費	30	県営かんがい排水事業費	59
9. 旅 費	318	県営農業用河川工作物応急対策事業費	18, 316
11. 需 用 費	2, 697	県営土地改良調査計画事業負担金	12, 500
12. 役 務 費	4, 238	県営経営体育成基盤整備事業費	64, 992
13. 委 託 料	92, 250	県営農地耕作条件改善事業費	21, 978
14. 使用料及び 賃 借 料	160	○団体営土地改良事業費	612, 192
		団体営土地改良事業負担金	11, 400
15. 工事請負費	53, 300	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	296, 297
19. 負担金補助 及び交付金	736, 110	農地耕作条件改善事業費	299, 220
		排水強化対策事業費	3, 000
28. 繰 出 金	40, 821	地域用水環境整備事業費	2, 275
		○県単独土地改良事業費	69, 797
		○市単独土地改良事業費	1, 700
		○環境創造型農業推進事業費	20, 824
		○維持管理適正化事業費	711
		○樋管操作事業費	1, 061
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	4, 000
		○農道整備事業費	12, 975
		○市営土地改良事業費	24, 850
		○田んぼアート事業費	14, 300
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	40, 821
		○事務費	11, 580
		特定財源内訳	
		県支出金 673	
		特定財源内訳	
		県支出金 673	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(林 業 費) (林業振興費)					
3. 水 産 業 費	90	140	△50		90
1. 水産業振興費	90	140	△50		90

6. 農林水産業費

節		説 明
区 分	金 額	
8. 報 償 費	30	○鳥獣被害対策事業費 450
11. 需 用 費	173	○平地林保全推進事業費 3,461
13. 委 託 料	10,328	○森林経営管理事業費 7,000
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	380	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	90	○下都賀漁業協同組合補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	4,445,129	5,460,581	△1,015,452	3,534,163	910,966
1. 商 工 費	4,445,129	5,460,581	△1,015,452	3,534,163	910,966
1. 商工総務費	202,117	201,174	943	4,167	197,950
2. 商業振興費	3,443,599	4,049,336	△605,737	3,140,280	303,319

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 1,400
		県支出金 7,120	繰入金 1,900
		諸収入 3,523,672	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 1,400
		県支出金 7,120	繰入金 1,900
		諸収入 3,523,672	
		特定財源内訳	
		県支出金 4,107	諸収入 60
1. 報 酬	8,423	○報酬 17人	8,423
2. 給 料	91,962	消費生活センター相談員 6人	7,191
3. 職 員 手 当 等	64,602	陸砂利監視員 1人	977
4. 共 済 費	30,424	消費生活審議会委員 10人	255
8. 報 償 費	98	○職員給与費 27人	186,988
9. 旅 費	182	○消費者行政費	4,076
11. 需 用 費	1,389	○陸砂利採取事務費	69
12. 役 務 費	243	○市民工業大学講座事務費	290
13. 委 託 料	1,950	○事務費	2,271
14. 使用料及び 賃 借 料	203		
19. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	2,641		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,400	県支出金 300
		諸収入 3,138,580	
8. 報 償 費	32	○商工団体支援事業費	67,052
9. 旅 費	26	地域振興活性化事業費	8,400
11. 需 用 費	314	開運小山市共通商品券発行事業費	40,000
13. 委 託 料	9,500	商工団体支援事業費	18,652
14. 使用料及び 賃 借 料	9,270	○経済動向実態調査事業費	500
		○金融対策事業費	2,042,735
19. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	284,948	中小企業事業資金融資預託金	1,955,000
		近代化施設資金融資預託金	43,580
21. 貸 付 金	3,138,580	市町村特別保証制度負担金	6,697
22. 補償補填及び 賠 償 金	929	小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,500
		事務費	33,958
		○中心市街地活性化事業費	1,166,141
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,820
		中心市街地活性化まち歩き事業費	600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	735, 194	1, 133, 409	△398, 215	388, 003	347, 191
4. 観 光 費	64, 219	76, 662	△12, 443	1, 713	62, 506

7. 商工費

節		明 説	
区 分	金 額		
		中心市街地商業出店等促進事業費	3,500
		まちなかの駅事業費	18,221
		小山都市開発(株)運営資金貸付事業費	1,140,000
		○ロブレ再生事業費	167,171
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71 県支出金	1,000
		繰入金 1,900 諸収入	385,032
8. 報 償 費	2,953	○地場産業振興費	24,802
9. 旅 費	595	ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及費	
11. 需 用 費	2,074	○工業振興費	105,515
12. 役 務 費	2,552	工業振興事業費	203
13. 委 託 料	21,522	商工祭事業費	400
14. 使用料及び 賃 借 料	5,928	工業情報ネットワーク整備事業費	11
		中小企業技術系専門員派遣事業費	42
16. 原 材 料 費	767	中小企業融合化推進事業費	20
18. 備 品 購 入 費	1,476	おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	123,497	中小企業研究開発支援事業費	2,013
		工業振興奨励拡大事業費	88,425
21. 貸 付 金	385,030	工業団地等管理事業費	12,157
28. 繰 出 金	188,800	創業起業支援事業費	1,092
		ものづくり人材育成支援事業費	800
		○工業開発推進事業費	5,000
		○工業振興資金融資預託金	385,030
		○中小企業振興費	3,800
		中小企業工業所有権取得支援事業費	800
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	1,000
		自社製品販路拡大支援補助金交付事業費	2,000
		○企業誘致促進事業費	21,699
		企業誘致活動費	1,299
		企業立地促進土地取得奨励金交付事業費	1,000
		企業立地促進借地借家奨励金交付事業費	15,000
		企業誘致促進事業費	1,400
		企業立地雇用促進奨励金交付事業費	3,000
		○小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰出金	92,400
		○テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰出金	96,400
		○事務費	548
		特定財源内訳	
		県支出金 1,713	
7. 賃 金	540	○観光振興イベント事業費	46,559
8. 報 償 費	308	○デスティネーションキャンペーン事業費	3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (観 光 費)					

7. 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
9. 旅 費	35	○小山評定ふるさと大使事業費 263
11. 需 用 費	310	○おやまブランド企画・普及事業費 14,397
12. 役 務 費	233	
14. 使用料及び 賃 借 料	330	
19. 負担金補助 及び交付金	62,463	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	6,707,355	6,749,523	△42,168	2,370,526	4,336,829
1. 土木管理費	483,150	578,655	△95,505	86,105	397,045
1. 土木総務費	266,367	306,689	△40,322	15,086	251,281
2. 用悪水路費	37,500	97,000	△59,500	29,600	7,900
3. 建築指導費	179,283	174,966	4,317	41,419	137,864

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	161,890 国庫支出金 808,025
		県支出金	19,839 財産収入 8
		繰入金	2,454 諸収入 7,210
		市債	1,371,100
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,706 国庫支出金 33,775
		県支出金	5,900 財産収入 8
		諸収入	3,516 市債 30,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3 国庫支出金 10,050
		県支出金	5,025 財産収入 8
2. 給 料	110,132	○職員給与費 32人 212,275	
3. 職 員 手 当 等	69,788	○土地開発基金積立金 8	
4. 共 済 費	32,355	○思川開発事業費 14,376	
9. 旅 費	227	○地籍調査事業費 26,863	
11. 需 用 費	2,757	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金 9,098	
12. 役 務 費	15	○事務費 3,747	
13. 委 託 料	25,200		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,749		
19. 負担金補助 及び交付金	662		
24. 投 資 及 び 出 資 金	14,376		
25. 積 立 金	8		
28. 繰 出 金	9,098		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,000 市債 25,600
13. 委 託 料	9,500	○国庫補助事業費 10,000	
15. 工 事 請 負 費	28,000	社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業） 横倉・横倉新田地区排水対策事業費	
		○市単独事業費 27,500	
		南半田地区排水対策事業費 2,000	
		市内排水対策事業費 19,000	
		用悪水路維持管理事業費 6,500	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,703 国庫支出金 19,725
		県支出金	875 諸収入 3,516

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,540,841	1,651,390	△110,549	931,360	609,481
1. 道路橋梁総務費	254,102	268,365	△14,263	32,160	221,942
2. 道路維持費	403,226	439,730	△36,504	236,700	166,526

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		市債	4, 600
1. 報 酬	500	○報酬 16人	500
2. 給 料	48, 351	建築審査会委員 5人	126
3. 職 員 手 当 等	30, 055	空家等対策協議会委員 11人	374
4. 共 済 費	14, 857	○職員給与費 15人	93, 263
8. 報 償 費	100	○国庫補助事業費	6, 367
9. 旅 費	579	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	
11. 需 用 費	4, 138	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2, 100
12. 役 務 費	2, 026	木造住宅耐震対策助成事業費	4, 267
13. 委 託 料	14, 597	○統合型G I S事業費	963
14. 使用料及び 賃 借 料	566	○道路後退用地整備助成事業費	1, 600
		○空家等対策事業費	59, 172
15. 工事請負費	16, 700	○おやま暮らしお試しの家管理事業費	2, 000
18. 備品購入費	100	○ブロック塀等安全対策助成事業費	10, 800
19. 負担金補助 及び交付金	46, 714	○事務費	4, 618
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 31, 500	国庫支出金 204, 600
		繰入金 350	諸収入 310
		市債 694, 600	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 31, 500	繰入金 350
		諸収入 310	
2. 給 料	83, 602	○職員給与費 23人	164, 547
3. 職 員 手 当 等	52, 743	○道路施設賠償責任保険料	2, 381
4. 共 済 費	28, 202	○道路愛護推進事業費	1, 265
8. 報 償 費	74	○統合型G I S事業費	19, 660
9. 旅 費	26	○小山下野線西通り整備調査事業費	3, 000
11. 需 用 費	31, 696	○シェアサイクル整備事業費	3, 122
12. 役 務 費	3, 053	○旧延島小学校跡地活用道路整備調査事業費	2, 000
13. 委 託 料	52, 275	○L E D照明導入促進事業費	500
14. 使用料及び 賃 借 料	1, 952	○事務費	57, 627
18. 備品購入費	126		
19. 負担金補助 及び交付金	353		
		特定財源内訳	
		市債	236, 700
11. 需 用 費	589	○道路補修費	390, 000
12. 役 務 費	6	市道補修事業費	300, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (道路維持費)					
3. 道路新設改良費	814,513	888,295	△73,782	605,700	208,813

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
13. 委 託 料	96,031	道路長寿命化修繕事業費	50,000
15. 工 事 請 負 費	275,000	生活道路舗装修繕事業費	25,000
16. 原 材 料 費	31,600	道路緑化推進事業費	15,000
		○事務費	13,226
		特定財源内訳	
		国庫支出金	170,200 市債 435,500
2. 給 料	38,997	○職員給与費 10人	75,936
3. 職 員 手 当 等	24,150	○国庫補助事業費	471,379
4. 共 済 費	12,789	防災・安全交付金事業（道路事業）	112,000
9. 旅 費	231	市道 7 号線道路改良事業費	25,000
11. 需 用 費	2,410	市道 3 4 号線道路改良事業費	20,000
12. 役 務 費	4,901	市道 2 0 1 号線道路改良事業費	10,000
13. 委 託 料	182,700	市道 2 6 3 号線道路改良事業費	5,000
14. 使用料及び 賃 借 料	1,335	交通バリアフリー化推進事業費	20,000
15. 工 事 請 負 費	292,200	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	2,000
17. 公 有 財 産 購 入 費	173,300	関連単独事業費	30,000
22. 補償補填及び 賠 償 金	81,500	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備事業）	334,379
		小山駅周辺地区道路整備事業費	70,000
		間々田駅周辺地区道路整備事業費	45,000
		大谷地区道路整備事業費	168,000
		関連単独事業費	51,379
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	25,000
		後退用地整備事業費	15,000
		狭あい道路整備等促進事業費	10,000
		○市単独事業費	267,198
		市単独事業費	264,500
		市道 9 号線道路改良事業費	2,000
		市道 1 1 9 8 号線道路改良事業費	6,000
		市道 2 5 0 1 号線道路改良事業費	7,000
		一般市道改良事業費	175,500
		地区道路整備事業費	8,000
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	20,000
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	23,000
		豊田緑地アクセス道路整備事業費	3,000
		須賀神社西参道整備事業費	20,000
		事務費	2,698

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費)					
4. 橋梁維持費	69,000	55,000	14,000	56,800	12,200
3. 河 川 費	116,000	223,829	△107,829	20,924	95,076
1. 河川総務費	116,000	223,829	△107,829	20,924	95,076
4. 都市計画費	4,393,206	4,114,635	278,571	1,171,058	3,222,148
1. 都市計画総務費	1,461,774	935,679	526,095	876,787	584,987

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	34,400 市債 22,400
12. 役 務 費	200	○国庫補助事業費	69,000
13. 委 託 料	16,000	防災・安全交付金事業（道路事業）	
15. 工事請負費	48,000	橋梁長寿命化修繕事業費	53,000
17. 公有財産 購入費	3,800	新田橋新設事業費	16,000
22. 補償補填及び 賠償金	1,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,000 県支出金 8,724
		諸収入	1,500 市債 2,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,000 県支出金 8,724
		諸収入	1,500 市債 2,700
7. 賃 金	1,438	○国庫補助事業費	65,273
8. 報 償 費	160	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	
9. 旅 費	75	排水強化対策事業費	
11. 需用費	2,988	○河川愛護推進事業費	29,064
12. 役 務 費	460	桜の里親づくり事業費	1,564
13. 委 託 料	93,023	桜堤整備事業費	27,500
15. 工事請負費	12,180	○負担金等	4,276
16. 原 材 料 費	600	県事業永野川改修事業費	3,000
19. 負担金補助 及び交付金	5,076	その他負担金等	1,276
		○杣井木川排水機場管理費	724
		○栗宮不動下排水樋管管理費	2,447
		○思川樋門管理費	198
		○豊穂川排水樋門管理費	1,343
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	6,675
		○旧思川水辺公園整備事業費	3,000
		○旧巴波川整備事業費	3,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	21,355 国庫支出金 534,200
		県支出金	5,215 繰入金 2,104
		諸収入	1,884 市債 606,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,754 国庫支出金 451,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	74,195	709,878	△635,683		74,195

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
		諸収入	433 市債 416,300
1. 報 酬	978	○報酬 31人	978
2. 給 料	157,990	都市計画審議会委員 10人	255
3. 職 員 手 当 等	94,830	都市整備委員会委員 11人	187
4. 共 済 費	48,829	景観審議会委員 10人	536
7. 賃 金	411	○職員給与費 46人	301,649
8. 報 償 費	756	○土地取引規制等事務費	411
9. 旅 費	946	○都市景観形成推進事業費	3,400
11. 需 用 費	3,373	○統合型G I S 事業費	2,244
12. 役 務 費	2,111	○都市計画土地利用調整調査費	10,000
13. 委 託 料	107,680	○都市計画マスタープラン推進事業費	197,317
14. 使用料及び 賃 借 料	2,095	地区まちづくり推進事業費	23,000
15. 工 事 請 負 費	8,700	新交通システム導入検討事業費	20,000
17. 公 有 財 産 購 入 費	25,400	コミュニティバス運営事業費	139,317
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	987,675	喜沢等新都市整備推進調査事業費	2,000
22. 補償補填及び 賠 償 金	20,000	栗宮新都心整備事業費	10,000
		小山外環状線道路整備推進事業費	3,000
		○思川周辺有効活用事業費	3,000
		○地区計画策定事業費	500
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	1,500
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	1,765
		○城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費	5,500
		○（仮称）宮本町三丁目再開発事業化検討調査費	3,000
		○国庫補助事業費	917,600
		社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備事業）	75,000
		栗宮地区都市再生整備事業費	60,000
		関連単独事業費	15,000
		社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	842,600
		城山町二丁目第一地区市街地再開発事業費	367,000
		駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業費	475,600
		○市単独事業費	8,500
		地区まちづくり整備事業費	
		○事務費	4,410
9. 旅 費	126	○思川西部土地地区画整理事業費	38,000
11. 需 用 費	1,089	○小山東部第一土地地区画整理組合費	10,000
12. 役 務 費	147	○東部第一地区暫定調整池公園化事業費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (土地区画整理 費)					
3. 街路事業費	209,907	397,014	△187,107	141,700	68,207
4. 下 水 道 費	2,000,000	1,300,000	700,000	5,215	1,994,785
5. 都市下水路費	1,184	1,183	1		1,184
6. 公 園 費	646,146	770,881	△124,735	147,356	498,790

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委 託 料	25,730	○栗宮新都心第一土地区画整理事業費	14,500
14. 使用料及び 賃 借 料	403	○事務費等	9,695
15. 工事請負費	7,600		
19. 負担金補助 及び交付金	39,100		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 50,000 市債	91,700
2. 給 料	4,664	○職員給与費 1人	9,489
3. 職員手当等	3,283	○国庫補助事業費	163,323
4. 共 済 費	1,542	社会資本整備総合交付金事業（道路事業）	
9. 旅 費	105	3・4・101城東線道路改良事業費	
11. 需用費	200	○市単独事業費	37,095
12. 役 務 費	1,500	小山駅周辺整備事業費	28,095
13. 委 託 料	26,050	小山駅東口周辺土地利用推進事業費	9,000
15. 工事請負費	57,500		
17. 公有財産 購入費	53,000		
19. 負担金補助 及び交付金	63		
22. 補償補填及び 賠償金	62,000		
		特定財源内訳	
		県支出金 5,215	
19. 負担金補助 及び交付金	2,000,000	○小山市下水道事業会計負担金	
12. 役 務 費	5	○都市下水路維持管理費	
13. 委 託 料	853		
14. 使用料及び 賃 借 料	69		
15. 工事請負費	257		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 12,601 国庫支出金	32,900
		繰入金 2,104 諸収入	1,451
		市債 98,300	
1. 報 酬	94	○報酬 11人	94
2. 給 料	70,146	緑化審議会委員 11人	
3. 職員手当等	40,001	○職員給与費 18人	131,749
4. 共 済 費	21,602	○国庫補助事業費	97,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (公園費)					
5. 住 宅 費	174,158	181,014	△6,856	161,079	13,079
1. 住宅管理費	174,158	181,014	△6,856	161,079	13,079

8. 土木費

節		明 説	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	10	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備計画事業）	65,300
9. 旅 費	328	公園施設バリアフリー化整備事業費	14,800
11. 需 用 費	50,904	間々田八幡公園改修事業費	22,500
12. 役 務 費	1,046	城山公園フラワーパーク整備事業費	28,000
13. 委 託 料	319,638	防災・安全交付金事業（都市公園等事業）	32,500
14. 使用料及び 賃 借 料	8,396	公園施設長寿命化対策事業費	
15. 工事請負費	127,800	○市単独事業費	413,602
18. 備品購入費	2,500	小山運動公園改修事業費	43,300
19. 負担金補助 及び交付金	3,681	小山総合公園整備事業費	4,000
		小山総合公園水上アスレチック整備事業費	10,000
		思川豊田緑地整備事業費	2,740
		その他公園整備事業費	38,300
		公園管理事業費	308,000
		P a r k－P F I 導入可能性検討事業費	4,000
		L E D照明導入促進事業費	500
		事務費	2,762
		○都市緑化推進事業費	2,901
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	96,329
		国庫支出金	27,450
		市債	37,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	96,329
		国庫支出金	27,450
		市債	37,300
1. 報 酬	85	○報酬 3人	85
2. 給 料	17,830	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職員手当等	10,277	○職員給与費 4人	33,726
4. 共 済 費	5,619	○市営住宅維持管理事業費	71,918
9. 旅 費	78	施設改修費	9,400
11. 需 用 費	939	施設維持管理費	62,518
12. 役 務 費	737	○住宅新築資金等貸付事業費	829
13. 委 託 料	57,464	○三世代同居推進補助金交付事業費	1,200
14. 使用料及び 賃 借 料	5,535	○国庫補助事業費	66,400
15. 工事請負費	73,900	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業）	
19. 負担金補助 及び交付金	1,334	市営住宅長寿命化推進事業費	
22. 補償補填及び 賠 償 金	360		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	1,981,659	2,010,139	△28,480	300,914	1,680,745
1. 消 防 費	1,981,659	2,010,139	△28,480	300,914	1,680,745
1. 常備消防費	1,770,368	1,762,861	7,507	228,233	1,542,135
2. 非常備消防費	120,472	123,780	△3,308	2,818	117,654
3. 消防施設費	89,957	120,684	△30,727	69,863	20,094

9. 消防費

節		明 説			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	226,120	使用料及び手数料	1,716
		諸収入	4,378	市債	68,700
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	226,120	使用料及び手数料	1,716
		諸収入	4,378	市債	68,700
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	224,957	使用料及び手数料	1,716
		諸収入	1,560		
2. 給 料	748,570	○職員給与費 211人			
3. 職員手当等	583,060	○常備消防活動費			
4. 共 済 費	271,008	交際費			
8. 報 償 費	121	消防活動事務費			
9. 旅 費	3,344	○野木分署費			
10. 交 際 費	20				
11. 需 用 費	81,437				
12. 役 務 費	21,050				
13. 委 託 料	40,053				
14. 使用料及び 賃 借 料	7,820				
16. 原 材 料 費	81				
18. 備品購入費	850				
19. 負担金補助 及び交付金	12,954				
		特定財源内訳			
		諸収入	2,818		
1. 報 酬	48,269	○報酬 854人			
8. 報 償 費	478	消防団員 854人			
9. 旅 費	35,096	○非常備消防活動費			
11. 需 用 費	12,330	消防団施設等補修費			
12. 役 務 費	2,741	消防団員福祉共済制度加入掛金			
14. 使用料及び 賃 借 料	969	消防団員等公務災害補償等負担金			
16. 原 材 料 費	16	事務費			
18. 備品購入費	2,330				
19. 負担金補助 及び交付金	18,243				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	1,163	市債	68,700
11. 需 用 費	379	○消防施設整備費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費) (消防施設費)					
4. 水 防 費	862	2,814	△1,952		862

9. 消防費

節		説明
区 分	金 額	
15. 工 事 請 負 費	1,500	消防施設補修費 379
18. 備 品 購 入 費	80,078	消防施設工事費 1,500
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,000	消防車両整備費 73,000
		消防器具整備費 5,915
		消火栓新設等工事負担金 8,000
		○野木分署費 1,163
		消防器具整備費
11. 需 用 費	612	○水防活動費
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	57	
18. 備 品 購 入 費	193	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	5,054,796	5,223,579	△168,783	803,500	4,251,296
1. 教育総務費	1,342,512	1,314,885	27,627	221,449	1,121,063
1. 教育委員会費	4,758	4,505	253		4,758
2. 事 務 局 費	525,522	508,125	17,397		525,522
3. 教育振興費	812,232	802,255	9,977	221,449	590,783

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 58	使用料及び手数料 77,791
		国庫支出金 172,716	県支出金 238,638
		財産収入 1,151	寄付金 1
		繰入金 9,526	諸収入 50,119
		市債 253,500	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 147,717	県支出金 63,580
		財産収入 19	寄付金 1
		繰入金 1,987	諸収入 8,145
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	3,210
8. 報 償 費	180	教育委員会委員 5人	
9. 旅 費	379	○運営費	1,548
11. 需 用 費	4		
13. 委 託 料	599		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	386		
1. 報 酬	204	○報酬 8人	204
2. 給 料	171,788	教育施設整備調査委員 8人	
3. 職 員 手 当 等	122,063	○特別職・一般職給与費 41人	352,125
4. 共 済 費	58,274	○退職手当組合負担金	89,651
7. 賃 金	69,434	○教育功労者表彰経費	452
8. 報 償 費	798	○小中学校教科用図書採択経費	498
9. 旅 費	928	○事務費	82,592
10. 交 際 費	300		
11. 需 用 費	4,043		
12. 役 務 費	637		
13. 委 託 料	4,688		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,189		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	91,176		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 147,717	県支出金 63,580
		財産収入 19	寄付金 1
		繰入金 1,987	諸収入 8,145
1. 報 酬	97,101	○報酬 378人	97,101
7. 賃 金	147,929	小山市教育支援委員会委員 12人	312

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	5,943	小山市教育支援委員会調査員 34人	850
9. 旅 費	1,214	幼児教育振興審議会委員 9人	230
11. 需 用 費	12,952	幼児教育相談員 9人	833
12. 役 務 費	79,131	外国語指導助手 20人	73,500
13. 委 託 料	11,465	教育研究所研究調査職員 6人	216
14. 使用料及び 賃 借 料	59,499	教育研究所教育相談員 5人	135
		不登校適応指導教室相談員 2人	4,680
18. 備品購入費	1,382	幼児ことばの教室指導員 5人	11,700
19. 負担金補助 及び交付金	387,448	学校評議員 120人	1,200
		学校運営協議会委員 144人	1,440
21. 貸 付 金	8,148	小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
25. 積 立 金	20	小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	720
		産業医 2人	1,200
		○おやま英語教育のまち推進事業費	84,626
		○タブレット端末配置事業費	27,051
		○幼児教育推進費	381,357
		幼児教育推進補助金	376,020
		幼児教育推進事務費	2,367
		幼稚園補助金システム事業費	2,970
		○障がい児教育費	57,036
		障がい児教育関係費	108
		特別支援教育サポーター配置事業費	56,928
		○学校教育支援システム開発事業費	3,935
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	3,991
		○学校教育相談員配置事業費	23,739
		○児童生徒交流事業費	391
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	376
		児童生徒交流基金積立金	15
		○特別非常勤講師配置事業費	1,040
		○学校支援アドバイザー事業費	85
		○社会人T・T配置事業費	36,135
		○スクールガードリーダー配置事業費	596
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,652
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3,869
		○奨学金貸付事業費	8,168
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,650
		○児童・生徒安全対策事業費	1,436
		○育英基金積立金	5
		○外国人児童生徒支援事業費	18,342
		○魅力ある学校づくり事業費	401

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	963,160	1,399,859	△436,699	174,319	788,841
1. 学校管理費	661,508	665,386	△3,878	7,456	654,052

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○小中学校A E D整備事業費	3,661
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,955
		○キッズユニバーシティおやま事業費	635
		○学校適正配置等推進事業費	1,750
		○小中一貫教育及び小中一貫校推進事業費	496
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	620
		○いじめ防止推進事業費	812
		○学校図書館電算システム運営事業費	8,473
		○子ども貧困撲滅学習支援事業費	1,328
		○絹義務教育学校スクールバス運行事業費	19,137
		○教職員の働き方改革支援事業費	10,436
		○事務費	9,323
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,363 県支出金 730
		諸収入	4,926 市債 164,300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,800 県支出金 730
		諸収入	4,926
1. 報 酬	49,379	○報酬 326人	49,379
2. 給 料	49,706	学校医 134人	40,031
3. 職 員 手 当 等	21,500	健康管理医 42人	420
4. 共 済 費	11,252	学校薬剤師 26人	1,906
8. 報 償 費	387	新入学児童健康診断医師 108人	5,102
9. 旅 費	830	小学校心臓検診委員会委員 16人	1,920
11. 需 用 費	224,135	○職員給与費 18人	82,458
12. 役 務 費	29,671	○新入学児童健康診断経費	596
13. 委 託 料	36,996	○小学校心臓検診経費	8,269
14. 使用料及び 賃 借 料	156,866	○学校管理運営費	511,725
		校舎等施設営繕費	28,520
15. 工事請負費	14,500	標準運営費	36,419
18. 備品購入費	65,390	校具教材備品整備費	77,866
19. 負担金補助 及び交付金	896	教職員健康診断経費	4,148
		教育用コンピュータ整備事業費	141,461
		需用費等	222,311
		学校プール開放事業費	1,000
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	601
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,480

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費)					
2. 教育振興費	68,796	63,448	5,348	2,563	66,233
3. 学校建設費	232,856	671,025	△438,169	164,300	68,556
3. 中 学 校 費	530,958	483,619	47,339	80,584	450,374
1. 学校管理費	369,874	363,805	6,069	3,050	366,824

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,563
8. 報 償 費	5,361	○学校行事等報償費	5,361
13. 委 託 料	300	○特別支援教育振興費補助金	2,080
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	41,069	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	4,580
		○特色ある学校づくり事業費	2,000
20. 扶 助 費	22,066	○クラブ活動費補助金	1,245
		○図書費補助金	20,974
		○部活動費補助金	208
		○臨海自然教室推進事業費	6,400
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	3,400
		○特別支援教育就学奨励費	4,739
		○児童就学援助費	17,327
		○ボランティア活動助成金	182
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	300
		特定財源内訳	
		市債	164,300
9. 旅 費	19	○施設整備事業費	59,000
11. 需 用 費	1,008	○トイレ改修事業費	79,000
12. 役 務 費	1,129	○豊田中学区新設小学校整備事業費	94,856
13. 委 託 料	95,700		
15. 工 事 請 負 費	135,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,534
		市債	74,100
		諸収入	1,950
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,100
		諸収入	1,950
1. 報 酬	19,767	○報酬 83人	19,767
2. 給 料	21,527	学校医 59人	18,830
3. 職 員 手 当 等	9,738	健康管理医 13人	130
4. 共 済 費	6,057	学校薬剤師 11人	807
8. 報 償 費	363	○職員給与費 8人	37,322
9. 旅 費	308	○学校管理運営費	303,831
11. 需 用 費	143,209	校舎等施設営繕費	16,532
12. 役 務 費	15,873	標準運営費	13,219
13. 委 託 料	22,378	校具教材備品整備費	36,106
14. 使用料及び 賃 借 料	90,341	教職員健康診断経費	2,350
		教育用コンピュータ整備事業費	86,724
15. 工 事 請 負 費	7,950	需用費等	148,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (学校管理費)					
2. 教育振興費	61,544	53,204	8,340	3,434	58,110
3. 学校建設費	99,540	66,610	32,930	74,100	25,440
4. 社会教育費	773,663	779,092	△5,429	60,731	712,932
1. 社会教育総務費	105,467	106,829	△1,362	588	104,879

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
18. 備品購入費	27,508	○生徒心臓検診費	4,388
19. 負担金補助及び交付金	4,855	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	299
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,267
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,434
7. 賃 金	516	○学校行事等報償費	3,111
8. 報 償 費	3,296	○特別支援教育振興費補助金	1,170
9. 旅 費	364	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	1,180
11. 需用費	390	○特色ある学校づくり事業費	1,540
14. 使用料及び賃借料	5,337	○図書費補助金	13,858
		○部活動費補助金	3,004
19. 負担金補助及び交付金	20,860	○特別支援教育就学奨励費	5,669
		○生徒就学援助費	25,112
20. 扶助費	30,781	○不登校適応指導教室運営事業費	6,801
		○ボランティア活動助成金	99
		特定財源内訳	
		市債	74,100
11. 需用費	1,000	○施設整備事業費	60,000
13. 委託料	7,900	○トイレ改修事業費	39,540
15. 工事請負費	90,640		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,505
		国庫支出金	10,750
		県支出金	1,418
		財産収入	166
		繰入金	5,539
		諸収入	25,253
		市債	15,100
		特定財源内訳	
		県支出金	468
		諸収入	120
1. 報 酬	21,835	○報酬 52人	21,835
2. 給 料	29,486	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	21,142	社会教育指導員 12人	20,160
4. 共 済 費	9,296	生涯学習推進協議会委員 12人	408
8. 報 償 費	4,310	集会所運営委員会委員 11人	264
9. 旅 費	230	集会所管理人 6人	354
11. 需用費	3,897	○職員給与費 8人	59,924
12. 役 務 費	236	○社会教育振興費	4,572
13. 委託料	4,038	社会教育委員会運営費	101
14. 使用料及び賃借料	2,103	成人式事業費	2,943
		家庭教育推進事業費	445
15. 工事請負費	6,000	社会教育団体育成事業費	200
18. 備品購入費	146	事務費	883

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	39,888	41,224	△1,336	1,413	38,475
3. 図 書 館 費	209,044	206,782	2,262	95	208,949

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	2,748	○生涯教育推進費	8,150
		総合調整事務費	187
		情報収集・提供、学習相談事業費	44
		学びの教室事業費	665
		大学開放事業費	673
		まちづくり出前講座事業費	185
		おやま市民大学事業費	823
		まちかど美術館事業費	5,573
		○人権教育推進費	10,986
		推進活動費	517
		指導啓発費	1,733
		集会所指導事業費	313
		集会所維持管理費	2,423
		集会所修繕工事費	6,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,410 諸収入 3
1. 報 酬	3,242	○報酬 27人	3,242
8. 報 償 費	3,067	公民館運営審議会委員 13人	476
9. 旅 費	384	公民館管理人 14人	2,766
11. 需用費	14,658	○学級・講座等運営費	4,353
12. 役 務 費	2,091	○各館管理運営費	24,750
13. 委 託 料	5,980	○子どもの居場所づくり推進事業費	300
14. 使用料及び 賃 借 料	4,215	○事務費	7,243
15. 工事請負費	2,000		
18. 備品購入費	3,600		
19. 負担金補助 及び交付金	651		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	38,001	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	20,482	○職員給与費 10人	69,181
4. 共 済 費	10,698	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,454
8. 報 償 費	1,453	○子どもの読書活動推進事業費	88
9. 旅 費	72	○絵本とふれあうしあわせ（絵本とこんにちは）事業費	1,331
11. 需用費	21,644	○移動図書館運営費	232
12. 役 務 費	1,982	○管理運営費	136,622
13. 委 託 料	64,877	施設管理費	75,320
		図書購入費	23,358

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	178,356	192,723	△14,367	47,088	131,268

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	30,677	図書館電算システム運営事業費	31,167
		マイナンバーカード利活用促進事業費	5,000
18. 備品購入費	18,915	事務費等	1,777
19. 負担金補助及び交付金	107		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	10,750
		繰入金	3,457
		市債	8,300
1. 報酬	595	○報酬 23人	595
2. 給料	21,401	文化財保護審議会委員 12人	408
3. 職員手当等	17,975	文化芸術振興審議会委員 11人	187
4. 共済費	7,541	○職員給与費 7人	46,801
7. 賃金	18,203	○文化振興費	13,777
8. 報償費	2,252	小山市音楽鑑賞教室事業費	542
9. 旅費	1,004	市民文化祭事業費	3,093
11. 需用費	10,041	小山市文化振興大会事業費	205
12. 役務費	924	文化芸術振興審議会運営費	39
13. 委託料	65,239	文化団体育成事業費	428
14. 使用料及び賃借料	9,695	伝統文化ふれあい教室事業費	300
		市民オペラ小山物語再演事業費	6,000
15. 工事請負費	8,400	文化芸術活動推進事業費	3,049
18. 備品購入費	321	文化芸術振興基金積立金	69
19. 負担金補助及び交付金	14,696	事務費等	52
		○文化財保護費	35,528
25. 積立金	69	文化財保護推進費	5,271
		収蔵館管理運営費	1,242
		指定文化財保存整備事業費	4,048
		古墳拠点施設管理運営費	12,137
		寺野東遺跡施設管理費	12,830
		○埋蔵文化財調査事業費	8,958
		○祇園城跡公有化事業費	2,571
		○小山ブランド創生事業費	33,384
		祇園城跡活用推進事業費	8,481
		ハンドベルによるまちづくり事業費	1,168
		歴史文化基本構想策定事業費	1,083
		歴史のまちづくり事業費	5,854
		摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費	16,798
		○遺跡発掘調査事業費	34,048
		公共事業に伴う発掘調査事業費	2,502

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (教育文化振興費)					
5. 博 物 館 費	99,527	94,546	4,981	7,806	91,721
6. 青 少 年 費	55,137	52,955	2,182	2,541	52,596

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		民間開発に伴う発掘調査事業費	20,384
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	11,162
		○学校文化芸術体験事業費	2,694
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 200	財産収入 6
		繰入金 582	諸収入 218
		市債 6,800	
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	24,995	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	16,343	○職員給与費 6人	48,816
4. 共 済 費	7,478	○企画展費	12,421
7. 賃 金	3,723	○教育普及費	2,812
8. 報 償 費	1,877	歴史講座事業費	100
9. 旅 費	586	学校利用推進事業費	1,673
11. 需 用 費	10,671	博物館友の会事業費	39
12. 役 務 費	5,305	子供体験学習講座事業費	326
13. 委 託 料	12,085	博物館講座事業費	674
14. 使用料及び 賃 借 料	2,709	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,279
15. 工事請負費	13,557	○調査研究費	3,641
19. 負担金補助 及び交付金	55	民俗資料整理事業費	3,577
25. 積 立 金	7	学芸員調査研究事業費	64
		○管理運営費	30,415
		施設管理費	22,788
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	7,627
		○博物館資料取得基金積立金	7
		特定財源内訳	
		県支出金 950	財産収入 91
		繰入金 1,500	
1. 報 酬	24,692	○報酬 85人	24,692
2. 給 料	9,581	青少年問題協議会委員 7人	60
3. 職員手当等	6,120	青少年育成指導員 71人	8,336
4. 共 済 費	3,201	青少年相談員 6人	13,392
8. 報 償 費	2,693	青少年主任相談員 1人	2,904
9. 旅 費	126	○職員給与費 3人	18,902
11. 需 用 費	978	○青少年対策推進費	4,258
12. 役 務 費	264	青少年問題協議会運営費	3
13. 委 託 料	2,149	青少年健全育成連絡協議会運営費	364
14. 使用料及び 賃 借 料	144	健全育成啓発事業費	464
18. 備品購入費	8	相談事業費	3,427
		○青少年健全育成事業推進費	6,956

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習センター費	32,753	32,110	643		32,753
8. 美術館費	53,491	51,923	1,568	1,200	52,291
5. 保健体育費	1,444,503	1,246,124	198,379	266,417	1,178,086
1. 保健体育総務費	241,170	204,844	36,326	4,788	236,382

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	5,090	団体・グループ活動事業費	4,725
		育成指導事業費	239
25. 積立金	91	放課後子ども教室推進事業費	1,992
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	91
		○事務費	238
11. 需用費	753	○生涯学習センター施設管理費	
13. 委託料	23,298		
18. 備品購入費	200		
19. 負担金補助 及び交付金	8,502		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 800	諸収入 400
1. 報酬	3,085	○報酬 6人	3,085
2. 給料	12,341	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職員手当等	7,099	車屋美術館長報酬 1人	3,000
4. 共済費	3,856	○職員給与費 4人	23,296
7. 賃金	1,010	○車屋美術館費	27,110
8. 報償費	252	美術館運営費	18,175
9. 旅費	393	美術館事業費	8,935
11. 需用費	4,994		
12. 役務費	4,737		
13. 委託料	7,168		
14. 使用料及び 賃借料	8,446		
18. 備品購入費	75		
19. 負担金補助 及び交付金	35		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 58	使用料及び手数料 75,286
		国庫支出金 5,352	県支出金 172,910
		財産収入 966	繰入金 2,000
		諸収入 9,845	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 58	使用料及び手数料 2,130
		国庫支出金 600	繰入金 2,000
1. 報酬	1,428	○報酬 44人	1,428
2. 給料	79,412	スポーツ推進審議会委員 8人	204
3. 職員手当等	46,476	スポーツ推進委員 36人	1,224

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (保健体育総務費)					
2. 小学校給食費	561, 839	509, 675	52, 164	5, 756	556, 083
3. 中学校給食費	272, 392	247, 238	25, 154	2, 741	269, 651

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
4. 共 済 費	24,904	○職員給与費 26人	150,792
8. 報 償 費	6,796	○体育振興費	82,505
9. 旅 費	468	スポーツ推進審議会運営費	18
11. 需 用 費	4,531	スポーツ推進委員経費	738
12. 役 務 費	674	スポーツ立市関連事業費	6,883
13. 委 託 料	9,956	スポーツツーリズム企画運営事業費	4,832
14. 使用料及び 賃 借 料	2,616	東京オリンピック直前キャンプ誘致事業費	1,618
18. 備品購入費	1,000	生涯スポーツ推進事業費	19,858
19. 負担金補助 及び交付金	62,909	ツール・ド・とちぎ開催支援事業費	1,422
		小山市体育協会補助金	38,150
		社会体育行政諸費	8,986
		○栃木国体開催事業費	5,445
		○高校総体開催事業費	1,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金 3,234 諸収入	2,522
1. 報 酬	598	○報酬 14人	598
2. 給 料	12,098	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	6,602	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共 済 費	3,282	○職員給与費 4人	21,982
7. 賃 金	6,666	○管理運営費	86,940
8. 報 償 費	144	○配食業務委託費	29,661
9. 旅 費	14	○調理業務委託費	362,024
11. 需 用 費	91,217	○特別支援教育就学奨励費	6,468
12. 役 務 費	5,014	○準要保護児童給食費援助費	22,407
13. 委 託 料	393,455	○調理場施設等整備事業費	31,759
15. 工事請負費	3,000	器具等購入費	9,438
18. 備品購入費	10,874	修繕費	992
20. 扶 助 費	28,875	維持補修費	4,000
		工事費	3,000
		備品購入費	10,874
		標準運営費	3,455
		特定財源内訳	
		国庫支出金 1,518 諸収入	1,223
11. 需 用 費	54,367	○管理運営費	47,172
12. 役 務 費	2,214	○配食業務委託費	22,135
13. 委 託 料	188,803	○調理業務委託費	165,641
15. 工事請負費	3,000	○特別支援教育就学奨励費	3,036
18. 備品購入費	5,792	○準要保護生徒給食費援助費	15,180
20. 扶 助 費	18,216	○調理場施設等整備事業費	19,228
		器具等購入費	4,550

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (中学校給食費)					
4. 体育施設費	114,817	44,115	70,702	20,766	94,051
5. 体 育 館 費	254,285	240,252	14,033	232,366	21,919

10. 教育費

節			
区 分	金 額	説 明	
		修繕費	692
		維持補修費	3,000
		工事費	3,000
		備品購入費	5,792
		標準運営費	2,194
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	15,700
		財産収入	966
		諸収入	4,100
9. 旅 費	33	○市営キャンプ場管理運営費	128
11. 需 用 費	28,491	○施設管理運営費	19,775
12. 役 務 費	1,973	○有料体育施設管理事業費	83,333
13. 委 託 料	77,181	○市立体育館整備事業費	10,615
14. 使用料及び賃借料	845	○体育館建設基金積立金	966
18. 備品購入費	2,000		
19. 負担金補助及び交付金	3,328		
25. 積立金	966		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	57,456
		県支出金	172,910
		諸収入	2,000
8. 報 償 費	2,161	○県南体育館管理運営費	67,852
9. 旅 費	20	○県室内温水プール管理運営費	186,433
11. 需 用 費	118,000		
12. 役 務 費	959		
13. 委 託 料	131,816		
14. 使用料及び賃借料	1,242		
19. 負担金補助及び交付金	80		
27. 公 課 費	7		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
11. 災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2

11. 災害復旧費

節		説明
区 分	金 額	
15. 工 事 請 負 費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	5,817,740	6,421,371	△603,631	1,232,423	4,585,317
1. 公 債 費	5,817,740	6,421,371	△603,631	1,232,423	4,585,317
1. 元 金	5,469,068	6,011,609	△542,541	1,230,425	4,238,643
2. 利 子	348,672	409,762	△61,090	1,998	346,674

12. 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	27,223 市債 1,205,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	27,223 市債 1,205,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	25,225 市債 1,205,200
23. 償還金、利子及び割引料	5,469,068	○償還元金	5,469,068
		償還元金	4,263,868
		借換元金	1,205,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,998
23. 償還金、利子及び割引料	348,672	○償還利子	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
13. 諸 支 出 金	2	2	0		2
1. 普通財産取得費	2	2	0		2
1. 建物取得費	1	1	0		1
2. 土地取得費	1	1	0		1

13. 諸支出金

節		説明
区 分	金 額	
17. 公 有 財 産 購 入 費	1	○建物取得費
17. 公 有 財 産 購 入 費	1	○土地取得費

[illegible]

14. 予備費

[illegible]

給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	計		
本 年 度	長 等	3	-	29,868	(3.35月) 12,092	0	41,960	4,159	46,119
	議 員	30	185,295	-	(3.35月) 74,903	-	260,198	67,749	327,947
	その他の 特別職	5,215	507,768	-	-	-	507,768	-	507,768
	計	5,248	693,063	29,868	86,995	0	809,926	71,908	881,834
前 年 度	長 等	3	-	29,868	(3.35月) 12,092	0	41,960	5,075	47,035
	議 員	30	185,040	-	(3.35月) 74,903	-	259,943	70,136	330,079
	その他の 特別職	3,739	475,796	-	-	-	475,796	-	475,796
	計	3,772	660,836	29,868	86,995	0	777,699	75,211	852,910
比 較	長 等	0	-	0	(0月) 0	0	0	△ 916	△ 916
	議 員	0	255	-	(0月) 0	-	255	△ 2,387	△ 2,132
	その他の 特別職	1,476	31,972	-	-	-	31,972	-	31,972
	計	1,476	32,227	0	0	0	32,227	△ 3,303	28,924

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(102) 1,039	3,990,466	2,601,829	6,592,295	1,373,886	7,966,181
前 年 度	(89) 1,035	4,004,099	2,629,839	6,633,938	1,357,120	7,991,058
比 較	(13) 4	△ 13,633	△ 28,010	△ 41,643	16,766	△ 24,877

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	94,716	88,876	1,781	32,246	935,743	666,396	70,623
	前年度	100,272	85,572	1,839	31,400	939,917	665,269	71,728
	比 較	△ 5,556	3,304	△ 58	846	△ 4,174	1,127	△ 1,105
	区 分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	430,036	70,574	81,526	128,667	360	285	53,556
	前年度	448,591	70,200	84,794	130,026	0	231	53,385
	比 較	△ 18,555	374	△ 3,268	△ 1,359	360	54	171

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 13,633	改定に伴う増 減 分	9,588	給料表改定による差額 9,588	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増 加 分	69,119		平均昇給率 1.73%
		その他の増 減 分	△ 92,340	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分 △ 92,340	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,039 102 1,141 前年度 1,035 89 1,124 増 減 4 13 17
職員手当	△ 28,010	制度改正に伴う増減分	3,724	勤勉手当の増 3,724	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の増 減 分	△ 31,734	期末手当の増減分 △ 4,174	勤勉手当の増減分 △ 2,597
				扶養手当の増減分 △ 5,556	住居手当の増減分 3,304
				時間外手当の増減分 △ 18,555	通勤手当の増減分 △ 1,105
				管理職手当の増減分 △ 3,268	特勤手当の増減分 △ 58
				休日勤務手当の増減分 374	夜勤手当の増減分 846
				地域手当の増減分 △ 1,359	教員特別手当の増減分 54
				単身赴任手当の増減分 360	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,103	290,500	339,250
	平均給与月額 (円)	365,268	407,403	373,884
	平 均 年 齢 (歳)	40歳9月	37歳 7月	55歳7月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,674	289,121	336,368
	平均給与月額 (円)	364,793	411,443	368,987
	平 均 年 齢 (歳)	40歳11月	37歳 5月	55歳8月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	148,600	148,600	134,100
大 学 卒 (円)	180,700	180,700	152,800
	国 の 制 度		
	行 政 職 (Ⅰ)	-	行 政 職 (Ⅱ)
高 校 卒 (円)	148,600	-	146,000
大 学 卒 (円)	180,700	-	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	8級	() 14	() 1.8	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 16	() 2.1	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(7) 51	(16.7) 6.7	6級	() 11	() 5.3			
	5級	(8) 162	(19.0) 21.4	5級	(1) 25	(100.0) 12.1			
	4級	() 143	() 18.9	4級	() 51	() 24.8	4級	() 60	() 87.0
	3級	(1) 79	(2.4) 10.4	3級	() 23	() 11.2	3級	(1) 9	(4.0) 13.0
	2級	(26) 160	(61.9) 21.2	2級	() 39	() 18.9	2級	(24) 0	(96.0) 0.0
	1級	() 133	() 17.5	1級	() 55	() 26.7	1級	() 0	() 0.0
	計	(42) 758	(100.0) 100.0	計	(1) 206	(100.0) 100.0	計	(25) 69	(100.0) 100.0
30年1月1日 現 在	8級	() 12	() 1.6	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 11	() 1.5	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(5) 60	(12.5) 8.0	6級	() 11	() 5.4			
	5級	(9) 153	(22.5) 20.5	5級	() 25	() 12.3			
	4級	() 154	() 20.6	4級	() 53	() 26.1	4級	() 55	() 64.7
	3級	(1) 68	(2.5) 9.1	3級	() 19	() 9.4	3級	(1) 30	(7.7) 35.3
	2級	(25) 155	(62.5) 20.9	2級	(2) 39	(100.0) 19.2	2級	(12) 0	(92.3) 0.0
	1級	() 133	() 17.8	1級	() 54	() 26.6	1級	() 0	() 0.0
	計	(40) 746	(100.0) 100.0	計	(2) 203	(100.0) 100.0	計	(13) 85	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	技監 参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	同左
技 能 労 務 職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,103	793	214	96
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	861	638	189	34
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	13	7	5
		2号給 (人)	6	4	2
		3号給 (人)	63	55	8
		4号給 (人)	657	469	158
		6号給 (人)	117	98	16
		8号給 (人)	5	5	0
	比 率 (B)／(A) (%)	78.1	80.5	88.3	35.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,118	808	214	96
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	878	653	185	40
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	21	12	3
		2号給 (人)	6	3	2
		3号給 (人)	57	50	7
		4号給 (人)	596	439	131
		6号給 (人)	160	120	34
		8号給 (人)	38	29	8
	比 率 (B)／(A) (%)	78.5	80.8	86.4	41.7

任期付教職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 の 合 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等 (H31.4.1～H32.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職の場合 2%～45%加算
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職の場合 2%～45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 山 市	野 木 町	宇 都 宮 市	さいたま市	東京都 特別区
支 給 率 (%)	3	6	6	15	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1096	21	3	1	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3	6	6	15	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.05	0.04	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (31年1月1日現在)	6.43	3.62	16.83	9.57
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 〔四輪自動車〕 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) 〔自転車・バイク〕 2km以上5km未満 2,600円 (国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

No.	款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	継続費総額に対する進捗率 %
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源					
						特 定 財 源	地方債	その他						
1	2 総務費	1 総管理費	新庁舎業務整備事業	平成30年度	156,500			156,500		156,500	156,500		1.3	
				平成31年度	4,971,700		4,297,500	500,000	174,200	4,971,700	4,971,700		40.5	
				平成32年度	7,148,700		6,179,400	671,857	297,443			7,148,700	58.2	
				計	12,276,900		10,476,900	1,328,357	471,643	156,500	4,971,700	5,128,200	7,148,700	100.0

(単位 千円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地 方 債	そ の 他	
1	学童保育館の賃貸借	163,200	平成 21年度 ～ 平成 30年度	139,482	平成 31年度	9,041	—	—	—	9,041
2	間々田東小学校特別活動室の賃貸借	40,000	平成 21年度 ～ 平成 30年度	17,802	平成 31年度	1,980	—	—	—	1,980
3	学童保育館の賃貸借	198,450	平成 22年度 ～ 平成 30年度	44,152	平成 31年度 ～ 平成 32年度	8,738	—	—	—	8,738
4	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業	8,630	平成 22年度 ～ 平成 30年度	6,972	平成 31年度	1,658	—	—	—	1,658
5	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証	8,630	平成 22年度 ～ 平成 30年度	—	平成 31年度	—	—	—	—	—
6	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業	41,700	平成 23年度 ～ 平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	41,700	—	—	—	41,700
7	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証	41,700	平成 23年度 ～ 平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	—	—	—	—	—
8	不登校適応指導教室棟の賃貸借	54,000	平成 24年度 ～ 平成 30年度	31,449	平成 31年度 ～ 平成 34年度	18,346	—	—	—	18,346
9	中公民館会議室の賃貸借	19,200	平成 24年度 ～ 平成 30年度	11,340	平成 31年度 ～ 平成 34年度	6,615	—	—	—	6,615
10	基幹系業務システム整備事業	1,220,000	平成 25年度 ～ 平成 30年度	804,128	平成 31年度	83,734	—	—	—	83,734

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
11	地域防犯灯エスコ事業	49,500	平成 25年度 ～ 平成 30年度	26,325	平成 31年度 ～ 平成 34年度	21,060	—	—	—	21,060
12	小山市土地開発公社 事業による公共用地 等の取得事業	2,030	平成 25年度 ～ 平成 30年度	1,552	平成 31年度 ～ 平成 35年度	478	—	—	—	478
13	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証	2,030	平成 25年度 ～ 平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 35年度	—	—	—	—	—
14	あけぼの保育所仮園 舎整備事業	158,000	平成 25年度 ～ 平成 30年度	110,223	平成 31年度	12,247	—	—	—	12,247
15	学校図書システム運 営事業	52,898	平成 26年度 ～ 平成 30年度	37,750	平成 31年度	7,550	—	—	—	7,550
16	公用機器等の賃貸借	586,226	平成 26年度 ～ 平成 30年度	496,492	平成 31年度	62,640	—	—	—	62,640
17	地域公共ネットワーク 事業	123,750	平成 26年度 ～ 平成 30年度	94,785	平成 31年度	19,525	—	—	—	19,525
18	小山市まちなか交流 センター指定管理者 制度に伴う管理経費	81,000	平成 26年度 ～ 平成 30年度	63,360	平成 31年度	15,840	—	—	—	15,840
19	地域公共ネットワーク 機器保守業務委託	48,773	平成 27年度 ～ 平成 30年度	9,030	平成 31年度 ～ 平成 32年度	5,775	—	—	—	5,775
20	中央図書館新刊書誌 情報作成業務委託	10,084	平成 27年度 ～ 平成 30年度	6,480	平成 31年度 ～ 平成 32年度	3,420	—	—	—	3,420

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
21	公用機器等の賃貸借	333,465	平成 27年度 ～ 平成 30年度	168,253	平成 31年度 ～ 平成 32年度	89,672	—	—	—	89,672
22	小山市ふれあい健康 センター指定管理者 制度に伴う管理経費	279,125	平成 27年度 ～ 平成 30年度	167,475	平成 31年度 ～ 平成 32年度	111,650	—	—	—	111,650
23	屋内子どもの運動遊 び場設置運営事業	400,000	平成 27年度 ～ 平成 30年度	300,000	平成 31年度 ～ 平成 32年度	100,000	—	—	—	100,000
24	自動車騒音常時監視 面的評価業務委託	7,398	平成 27年度 ～ 平成 30年度	3,888	平成 31年度 ～ 平成 32年度	2,640	—	—	—	2,640
25	小山市勤労青少年 ホーム及び小山勤労 者体育センター指定 管理者制度に伴う管 理経費	130,000	平成 27年度 ～ 平成 30年度	66,000	平成 31年度 ～ 平成 32年度	44,000	—	—	—	44,000
26	小学校給食調理業務 委託	445,284	平成 28年度 ～ 平成 30年度	268,072	平成 31年度	136,518	—	—	—	136,518
27	中学校給食調理業務 委託	243,000	平成 28年度 ～ 平成 30年度	133,770	平成 31年度	68,123	—	—	—	68,123
28	公用機器等の賃貸借	503,758	平成 28年度 ～ 平成 30年度	162,634	平成 31年度 ～ 平成 35年度	213,167	—	—	—	213,167
29	絹義務教育学校ス クールバス運行業務 委託	140,000	平成 28年度 ～ 平成 30年度	37,758	平成 31年度 ～ 平成 33年度	57,510	—	—	—	57,510
30	情報セキュリティ強 化事業ネットワーク三 層分離機器賃貸借	172,709	平成 28年度 ～ 平成 30年度	33,233	平成 31年度 ～ 平成 34年度	61,718	—	—	—	61,718

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
31	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,500	平成28年度 ～ 平成30年度	43,666	平成31年度	21,834	—	—	—	21,834
32	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	6,920	平成28年度 ～ 平成30年度	4,600	平成31年度	2,320	—	—	—	2,320
33	学校用AED(自動体外式除細動器)賃貸借	12,127	平成28年度 ～ 平成30年度	5,742	平成31年度 ～ 平成32年度	5,742	—	—	—	5,742
34	小山市立生涯学習センター指定管理者制度に伴う管理経費	116,823	平成28年度 ～ 平成30年度	46,765	平成31年度 ～ 平成33年度	70,058	—	—	—	70,058
35	小山市立中央図書館窓口業務委託	148,656	平成28年度 ～ 平成30年度	88,000	平成31年度	44,407	—	—	—	44,407
36	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業	687,923	平成28年度 ～ 平成30年度	—	平成31年度 ～ 平成32年度	687,923	—	—	—	687,923
37	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証	687,923	平成28年度 ～ 平成30年度	—	平成31年度 ～ 平成32年度	—	—	—	—	—
38	小学校給食調理業務委託	307,263	平成29年度 ～ 平成30年度	91,038	平成31年度 ～ 平成32年度	184,605	—	—	—	184,605
39	公用機器等の賃貸借	308,688	平成29年度 ～ 平成30年度	53,754	平成31年度 ～ 平成34年度	195,393	—	—	—	195,393
40	小山市営思川駅前駐車場及び小山駅東公共駐輪場他6駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	160,252	平成29年度 ～ 平成30年度	51,088	平成31年度 ～ 平成32年度	103,595	—	—	103,595	—

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
41	小山市中央市民会館 指定管理者制度に伴 う管理経費	563,182	平成 29年度 ～ 平成 30年度	111,410	平成 31年度 ～ 平成 34年度	451,772	—	—	—	451,772
42	市営住宅指定管理者 制度に伴う管理経費	277,970	平成 29年度 ～ 平成 30年度	52,062	平成 31年度 ～ 平成 34年度	208,248	—	—	—	208,248
43	軽自動車税納税通知 書印刷業務	750	平成 30年度	—	平成 31年度	750	—	—	—	750
44	評価及び画地条件調 査業務委託	20,559	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	20,559	—	—	—	20,559
45	本庁・別館清掃業務 委託	30,256	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	30,256	—	—	—	30,256
46	公共施設マネジメント 推進計画等策定支援 業務委託	7,000	平成 30年度	—	平成 31年度	7,000	—	—	—	7,000
47	市職員等健康診断業 務委託	8,594	平成 30年度	—	平成 31年度	8,594	—	—	—	8,594
48	がん検診業務委託	190,351	平成 30年度	—	平成 31年度	190,351	360	—	—	189,991
49	一般検診・追加検診 等業務委託	44,534	平成 30年度	—	平成 31年度	44,534	5,221	—	—	39,313
50	公立保育所調理業務 民間業務委託	150,625	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	150,625	—	—	—	150,625

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
51	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	4,612	平成 30年度	—	平成 31年度	4,612	—	—	—	4,612
52	学校施設長寿命化計画策定業務委託	8,000	平成 30年度	—	平成 31年度	8,000	—	—	—	8,000
53	栃木県議会議員選挙ポスター掲示場作成・設置・撤去業務委託	1,206	平成 30年度	—	平成 31年度	1,206	1,206	—	—	—
54	小山市議会議員選挙ポスター掲示場作成・設置・撤去業務委託	3,215	平成 30年度	—	平成 31年度	3,215	—	—	—	3,215
55	小山市議会議員選挙投票所入場券印刷加工業務委託	2,124	平成 30年度	—	平成 31年度	2,124	—	—	—	2,124
56	小学校給食調理業務委託(小山第一小調理場他3校、1調理場)	414,741	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	414,741	—	—	—	414,741
57	中学校給食調理業務委託(大谷調理場他2調理場)	296,212	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	296,212	—	—	—	296,212
58	中学校給食運搬業務委託(小山中央調理場他1調理場)	42,220	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	42,220	—	—	—	42,220
59	公用機器等の賃貸借	560,219	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 36年度	560,219	—	—	—	560,219
60	小山市立体育館整備及び運営事業	6,400,000	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 48年度	6,400,000	—	—	970,000	5,430,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
61	統合型内部事務システム保守管理業務委託	91,720	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 35年度	91,720	—	—	—	91,720
62	公共交通利用促進車両貸借	30,000	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 35年度	30,000	6,000	—	—	24,000
63	生ごみリサイクル事業業務委託	3,900	平成 30年度	—	平成 31年度	3,900	—	—	—	3,900
64	小中学校外国語指導助手(ALT)配置事業	223,959	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	223,959	—	—	—	223,959
65	栃木県議会議員選挙投票事務従事者人材派遣業務	1,365	平成 30年度	—	平成 31年度	1,365	1,365	—	—	—
66	小山市議会議員選挙投票事務従事者人材派遣業務	1,365	平成 30年度	—	平成 31年度	1,365	—	—	—	1,365
67	小山市小山市城南市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	54,289	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	54,289	—	—	—	54,289
68	小山市間々田市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	75,722	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	75,722	—	—	—	75,722
69	小山市桑市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	68,835	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	68,835	—	—	—	68,835
70	ごみ収集運搬業務委託	1,921,300	平成 30年度	—	平成 31年度 ～ 平成 33年度	1,921,300	—	—	—	1,921,300

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
71	小山市駅南児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	平成30年度	—	平成31年度～平成33年度	45,900	—	—	—	45,900
72	小山市城北児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	平成30年度	—	平成31年度～平成33年度	45,900	—	—	—	45,900
73	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学学童保育館他32館)	207,246	平成30年度	—	平成31年度	207,246	124,348	—	—	82,898
74	回復期リハビリテーション病院等整備費補助金	380,000		—	平成31年度～平成36年度	380,000	—	—	—	380,000
75	小山市まちの駅指定管理者制度に伴う管理経費	45,000	平成30年度	—	平成31年度～平成35年度	45,000	—	—	—	45,000
76	小学校教育用コンピュータの賃貸借(平成31年度東城南小学校整備分)	69,985	平成30年度	—	平成31年度～平成35年度	69,985	—	—	—	69,985
77	豊田中学区新設小学校基本・実施設計業務委託	92,000	平成30年度	—	平成31年度	92,000	—	59,700	—	32,300
78	栃木県立温水プール館プール監視業務委託	56,462	平成30年度	—	平成31年度	56,462	56,462	—	—	—
79	第8次小山市総合計画策定支援業務委託	18,000		—	平成32年度	18,000	—	—	—	18,000
80	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の事業資金借入金の損失補償	95,510		—	平成31年度	95,510	—	—	—	95,510

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	
81	普通納税通知書・封筒印刷業務	2,200		—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	2,200	—	—	—	2,200
82	市職員等健康診断業務委託	8,717		—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	8,717	—	—	—	8,717
83	第4期小山市地域福祉計画策定業務委託	3,100		—	平成 32年度	3,100	—	—	3,000	100
84	がん検診業務委託	165,000		—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	165,000	538	—	—	164,462
85	一般検診・追加検診等業務委託	41,879		—	平成 31年度 ～ 平成 32年度	41,879	7,438	—	—	34,441
86	農業振興地域整備計画見直し業務委託	7,000		—	平成 32年度	7,000	—	—	—	7,000
87	中学校給食運搬業務委託(間々田学校給食共同調理場)	17,118		—	平成 31年度 ～ 平成 34年度	17,118	—	—	—	17,118
88	小・中学校タブレット端末配置事業	243,455		—	平成 32年度 ～ 平成 36年度	243,455	—	—	—	243,455
89	市立体育館整備事業設計建設モニタリング業務委託	7,600		—	平成 32年度	7,600	—	—	—	7,600
90	公用機器等の賃貸借	2,196,577		—	平成 32年度 ～ 平成 36年度	2,196,577	—	—	—	2,196,577

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調査

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
1 普 通 債	32,012,313	32,620,038	6,582,000	2,896,063	36,305,975
(1) 総 務	2,722,955	2,531,130	4,462,700	267,755	6,726,075
(2) 民 生	66,490	105,670	39,000	2,415	142,255
(3) 衛 生	1,633,098	1,573,423	0	111,997	1,461,426
(4) 労 働	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産 業	2,062,647	2,137,503	243,600	151,095	2,230,008
(6) 土 木	18,879,032	18,772,785	1,492,800	1,754,382	18,511,203
(7) 消 防	2,199,702	2,070,185	68,700	200,982	1,937,903
(8) 教 育	4,448,389	5,429,342	275,200	407,437	5,297,105
(9) 地 域 改 善	0	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	266,500	233,304	0	33,230	200,074
(1) 農 林 水 産 業	8,800	7,704	0	1,097	6,607
(2) 土 木	249,700	218,597	0	31,135	187,462
(3) 教 育	8,000	7,003	0	998	6,005
3 そ の 他	18,078,418	17,844,480	1,743,700	2,539,775	17,048,405
(1) 減 税 補 て ん 債	759,897	589,607	0	139,962	449,645
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 減 収 補 て ん 債	248,810	212,000	0	0	212,000
(4) 臨時財政対策債	17,069,711	17,042,873	1,743,700	2,399,813	16,386,760
合 計	50,357,231	50,697,822	8,325,700	5,469,068	53,554,454

議案第 2 号

平成31年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

議案第 2 号

平成 3 1 年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

平成 3 1 年度小山市の国民健康保険特別会計(事業勘定)予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7, 1 8 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,541,128 千円
	1 国民健康保険税	3,541,128
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		1,601
	1 手数料	1,601
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,789,994
	1 県負担金・補助金	11,789,993
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2,759
	1 財産運用収入	2,758
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		1,790,269
	1 他会計繰入金	1,090,269
	2 基金繰入金	700,000
8 繰越金		29,576
	1 繰越金	29,576
9 諸収入		25,670
	1 加算金及び延滞金	3,052
	2 雑入	22,618
歳 入	合 計	17,181,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		283,904 千円
	1 総務管理費	205,926
	2 徴税費	75,512
	3 運営協議会費	934
	4 趣旨普及費	1,532
2 保険給付費		11,575,026
	1 療養諸費	9,948,579
	2 高額療養費	1,535,609
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	75,638
	5 葬祭諸費	15,000
3 国民健康保険事業費納付金		5,098,410
	1 医療給付費分	3,523,078
	2 後期高齢者支援金分	1,184,668
	3 介護納付金分	390,664
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		152,388
	1 特定健康診査・特定保健指導費	85,811
	2 保健事業費	66,577
6 積立金		2,758
	1 基金積立金	2,758
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		48,512
	1 償還金及び還付加算金	48,511
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	17,181,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3, 541, 128	4, 185, 856	△644, 728
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	1, 601	1, 601	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11, 789, 994	11, 515, 458	274, 536
6 財産収入	2, 759	2, 376	383
7 繰入金	1, 790, 269	1, 097, 130	693, 139
8 繰越金	29, 576	175, 001	△145, 425
9 諸収入	25, 670	20, 574	5, 096
療養給付費等交付金(廃款)	-	1	△1
歳 入 合 計	17, 181, 000	16, 998, 000	183, 000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	283,904	273,440	10,464	県 35,000		142,359	106,545
2 保険給付費	11,575,026	11,682,073	△107,047	県 11,484,388		50,400	40,238
3 国民健康保険 事業費納付金	5,098,410	4,671,412	426,998	県 199,731		1,599,110	3,299,569
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	152,388	152,196	192	県 70,875			81,513
6 積立金	2,758	2,375	383			2,758	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	48,512	196,502	△147,990				48,512
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	17,181,000	16,998,000	183,000	国 県 11,789,994		1,794,627	3,596,379

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,541,128	4,185,856	△644,728
1. 国民健康保険税	3,541,128	4,185,856	△644,728
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,510,887	4,077,593	△566,706
2. 退職被保険者等国民健康保険税	30,241	108,263	△78,022
2. 一部負担金	2	2	0
1. 一部負担金	2	2	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	1,601	1,601	0
1. 手 数 料	1,601	1,601	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1,600	1,600	0
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	0	1
1. 災害臨時特例補助金	1	0	1
○. 国庫負担金	-	1	△1

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分現年課税分	2, 254, 490	○医療給付費分現年課税特別徴収分 147, 771 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 2, 106, 719
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	722, 231	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 49, 051 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 673, 180
3. 介護納付金分現年課税分	255, 537	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 255, 536
4. 医療給付費分滞納繰越分	167, 050	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	86, 884	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	24, 695	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分現年課税分	16, 633	○医療給付費分現年課税普通徴収分 16, 632 ○医療給付費分現年課税特別徴収分 1
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	5, 644	○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 5, 643 ○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 1
3. 介護納付金分現年課税分	4, 744	○介護納付金分現年課税普通徴収分 4, 743 ○介護納付金分現年課税特別徴収分 1
4. 医療給付費分滞納繰越分	2, 054	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	616	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	550	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 証明手数料	1	○被保険者証明手数料
1. 国民健康保険税督促手数料	1, 600	○国民健康保険税督促手数料
1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金
		○廃 項

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
○. 特定健康診査・特定保健指導負担金	-	1	△1
5. 県 支 出 金	11,789,994	11,515,458	274,536
1. 県負担金・補助金	11,789,993	11,515,457	274,536
1. 保険給付費等交付金	11,789,993	11,515,457	274,536
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	2,759	2,376	383
1. 財産運用収入	2,758	2,375	383
1. 利子及び配当金	2,758	2,375	383
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,790,269	1,097,130	693,139
1. 他会計繰入金	1,090,269	1,097,129	△6,860
1. 一般会計繰入金	1,090,269	1,097,129	△6,860
2. 基金繰入金	700,000	1	699,999
1. 国保財政調整基金繰入金	700,000	1	699,999
8. 繰 越 金	29,576	175,001	△145,425
1. 繰 越 金	29,576	175,001	△145,425
2. 繰 越 金	29,576	175,000	△145,424
○. 療養給付費等交付金繰越金	-	1	△1
9. 諸 収 入	25,670	20,574	5,096

節		説 明	
区 分	金 額		
		○廃 目	
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,484,388	○保険給付費等交付金（普通交付金）	
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	305,605	○保険者努力支援分	49,619
		○特別調整交付金分	59,087
		○県繰入金	156,985
		○特定健診等負担金	39,914
1. 財政安定化基金交付金	1	○財政安定化基金交付金	
1. 利子及び配当金	2,758	○国保財政調整基金利子	2,748
		○高額療養資金貸付基金利子	10
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 保険基盤安定繰入金	890,410	○保険基盤安定繰入金	
2. 出産育児一時金等繰入金	50,400	○出産育児一時金等繰入金	
3. 職員給与費繰入金	134,022	○職員給与費繰入金	
4. 事務費繰入金	5,200	○事務費繰入金	
5. 国保財政安定化支援事業繰入金	1,537	○国保財政安定化支援事業繰入金	
6. その他一般会計繰入金	8,700	○その他一般会計繰入金	
1. 国保財政調整基金繰入金	700,000	○国保財政調整基金繰入金	
1. 前年度繰越金	29,576	○前年度繰越金	
		○廃 目	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(諸 収 入)			
1. 加算金及び延滞金	3,052	3,052	0
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 退職被保険者等加算金	1	1	0
3. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
4. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	22,618	17,522	5,096
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	20,000	15,000	5,000
3. 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
4. 一般被保険者返納金	1,001	101	900
5. 退職被保険者等返納金	11	11	0
6. 雑 入	1,105	1,909	△804
○. 療養給付費等交付金	-	1	△1
○. 療養給付費等交付金	-	1	△1
○. 療養給付費等交付金	-	1	△1
歳 入 合 計	17,181,000	16,998,000	183,000

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等加算金	1	○退職被保険者等加算金
1. 一般被保険者延滞金	3, 000	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等延滞金	50	○退職被保険者等延滞金
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者第三者納付金	20, 000	○一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	500	○退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1, 000	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等返納金	10	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	1, 105	○印刷物頒布代金 4 ○レセプト開示に関する収入 1 ○指定公費負担金 1, 100
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	283,904	273,440	10,464	177,359	106,545
1. 総務管理費	205,926	183,943	21,983	132,230	73,696
1. 一般管理費	201,936	179,803	22,133	132,230	69,706
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,990	4,140	△150		3,990
2. 徴 税 費	75,512	87,643	△12,131	43,597	31,915
1. 賦課徴収費	75,512	87,643	△12,131	43,597	31,915
3. 運営協議会費	934	933	1		934
1. 運営協議会費	934	933	1		934

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,600 県支出金 35,000
		繰入金	140,759
		特定財源内訳	
		県支出金	35,000 繰入金 97,230
		特定財源内訳	
		県支出金	35,000 繰入金 97,230
2. 給 料	41,622	○職員給与費 15人	80,550
3. 職 員 手 当 等	26,001	○退職手当組合負担金	12,803
4. 共 済 費	12,927	○事務費	108,583
7. 賃 金	3,942		
9. 旅 費	313		
11. 需 用 費	4,657		
12. 役 務 費	11,843		
13. 委 託 料	75,429		
14. 使用料及び 賃 借 料	11,994		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,208		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,990	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,600 繰入金 41,997
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,600 繰入金 41,997
1. 報 酬	6,840	○報酬 3人	6,840
2. 給 料	19,611	税等徴収嘱託員 3人	
3. 職 員 手 当 等	14,249	○職員給与費 6人	40,669
4. 共 済 費	6,809	○賦課徴収事務費	28,003
9. 旅 費	55		
11. 需 用 費	3,501		
12. 役 務 費	18,892		
13. 委 託 料	1,579		
14. 使用料及び 賃 借 料	3,966		
27. 公 課 費	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費) (運営協議会費)					
4. 趣旨普及費	1,532	921	611	1,532	0
1. 趣旨普及費	1,532	921	611	1,532	0
2. 保険給付費	11,575,026	11,682,073	△107,047	11,534,788	40,238
1. 療 養 諸 費	9,948,579	10,123,007	△174,428	9,948,579	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,750,883	9,748,457	2,426	9,750,883	0
2. 退職被保険者等 療養給付費	69,296	221,212	△151,916	69,296	0
3. 一般被保険者療 養費	97,491	119,405	△21,914	97,491	0
4. 退職被保険者等 療養費	866	1,773	△907	866	0
5. 審査支払手数料	30,043	32,160	△2,117	30,043	0
2. 高額療養費	1,535,609	1,453,520	82,089	1,535,609	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,510,611	1,398,988	111,623	1,510,611	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	570	○報酬 15人 570
9. 旅 費	38	運営協議会委員 15人
11. 需 用 費	91	○運営費 364
14. 使用料及び 賃 借 料	9	
19. 負担金補助 及び交付金	226	
		特定財源内訳 繰入金 1,532
		特定財源内訳 繰入金 1,532
11. 需 用 費	1,532	○事務費
		特定財源内訳 県支出金 11,484,388 繰入金 50,400
		特定財源内訳 県支出金 9,948,579
		特定財源内訳 県支出金 9,750,883
19. 負担金補助 及び交付金	9,750,883	○一般被保険者療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 69,296
19. 負担金補助 及び交付金	69,296	○退職被保険者等療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 97,491
19. 負担金補助 及び交付金	97,491	○一般被保険者療養費
		特定財源内訳 県支出金 866
19. 負担金補助 及び交付金	866	○退職被保険者等療養費
		特定財源内訳 県支出金 30,043
13. 委 託 料	30,043	○審査支払手数料
		特定財源内訳 県支出金 1,535,609
		特定財源内訳 県支出金 1,510,611

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額療養費) (一般被保険者 高額療養費)					
2. 退職被保険者等 高額療養費	22,298	52,332	△30,034	22,298	0
3. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	2,500	2,000	500	2,500	0
4. 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	200	200	0	200	0
3. 移 送 費	200	200	0	200	0
1. 一般被保険者移 送費	100	100	0	100	0
2. 退職被保険者移 送費	100	100	0	100	0
4. 出産育児諸費	75,638	90,346	△14,708	50,400	25,238
1. 出産育児一時金	75,600	90,300	△14,700	50,400	25,200
2. 支払手数料	38	46	△8		38
5. 葬 祭 諸 費	15,000	15,000	0		15,000
1. 葬 祭 費	15,000	15,000	0		15,000

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1, 510, 611	○一般被保険者高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 22, 298
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22, 298	○退職被保険者等高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2, 500
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2, 500	○一般被保険者高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200	○退職被保険者等高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
		特定財源内訳 県支出金 100
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	○一般被保険者移送費
		特定財源内訳 県支出金 100
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	○退職被保険者移送費
		特定財源内訳 繰入金 50, 400
		特定財源内訳 繰入金 50, 400
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	75, 600	○出産育児一時金
13. 委 託 料	38	○支払手数料
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15, 000	○葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 国民健康保険事業費 納付金	5,098,410	4,671,412	426,998	1,798,841	3,299,569
1. 医療給付費分	3,523,078	3,134,620	388,458	1,539,602	1,983,476
1. 一般被保険者医療給付費分	3,519,444	3,114,903	404,541	1,539,602	1,979,842
2. 退職被保険者等 医療給付費分	3,634	19,717	△16,083		3,634
2. 後期高齢者支援金 分	1,184,668	1,145,902	38,766	196,076	988,592
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,183,421	1,138,165	45,256	196,076	987,345
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金分	1,247	7,737	△6,490		1,247
3. 介護納付金分	390,664	390,890	△226	63,163	327,501
1. 介護納付金分	390,664	390,890	△226	63,163	327,501
4. 財政安定化基金拠出 金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	152,388	152,196	192	70,875	81,513

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	199,731 繰入金 1,599,110
		特定財源内訳 県支出金	199,731 繰入金 1,339,871
		特定財源内訳 県支出金	199,731 繰入金 1,339,871
19. 負担金補助 及び交付金	3,519,444	○一般被保険者医療給付費分	
19. 負担金補助 及び交付金	3,634	○退職被保険者等医療給付費分	
		特定財源内訳 繰入金	196,076
		特定財源内訳 繰入金	196,076
19. 負担金補助 及び交付金	1,183,421	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
19. 負担金補助 及び交付金	1,247	○退職被保険者等後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳 繰入金	63,163
		特定財源内訳 繰入金	63,163
19. 負担金補助 及び交付金	390,664	○介護納付金分	
23. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳 県支出金	70,875

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健事業費)					
1. 特定健康診査・特定保健指導費	85,811	86,128	△317	32,710	53,101
1. 特定健康診査・特定保健指導費	85,811	86,128	△317	32,710	53,101
2. 保健事業費	66,577	66,068	509	38,165	28,412
1. 保健衛生普及費	31,222	30,012	1,210	28,171	3,051
2. 疾病予防費	35,355	36,056	△701	9,994	25,361
6. 積 立 金	2,758	2,375	383	2,758	0

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 県支出金 32,710
		特定財源内訳 県支出金 32,710
7. 賃 金	3,880	○特定健康診査・特定保健指導費
8. 報 償 費	40	
9. 旅 費	29	
11. 需 用 費	1,757	
12. 役 務 費	3,984	
13. 委 託 料	75,674	
14. 使用料及び 賃 借 料	180	
18. 備品購入費	247	
19. 負担金補助 及び交付金	20	
		特定財源内訳 県支出金 38,165
		特定財源内訳 県支出金 28,171
1. 報 酬	2,280	○報酬 2人 2,280
7. 賃 金	2,222	訪問看護指導員 2人
8. 報 償 費	1,092	○医療費通知事業費 6,967
9. 旅 費	230	○後発医薬品差額通知事業費 3,034
11. 需 用 費	3,367	○高額療養資金貸付事業費 1
12. 役 務 費	5,166	○健康しおり作成事業費 596
13. 委 託 料	16,678	○国保ヘルスアップ事業費 18,170
14. 使用料及び 賃 借 料	170	○受診勧奨のための訪問指導事業費 174
19. 負担金補助 及び交付金	16	
28. 繰 出 金	1	
		特定財源内訳 県支出金 9,994
11. 需 用 費	35	○人間ドック検診事業
12. 役 務 費	589	
13. 委 託 料	34,731	
		特定財源内訳 財産収入 2,758

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(積 立 金)					
1. 基金積立金	2,758	2,375	383	2,758	0
1. 国保財政調整基金積立金	2,748	2,365	383	2,748	0
2. 高額療養費資金貸付基金積立金	10	10	0	10	0
7. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
8. 諸 支 出 金	48,512	196,502	△147,990		48,512
1. 償還金及び還付加算金	48,511	196,501	△147,990		48,511
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1,500	1,500	0		1,500
3. 償 還 金	27,011	175,001	△147,990		27,011
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	17,181,000	16,998,000	183,000	13,584,621	3,596,379

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		財産収入	2,758		
		特定財源内訳			
		財産収入	2,748		
25. 積 立 金	2,748	○国保財政調整基金積立金			
		特定財源内訳			
		財産収入	10		
25. 積 立 金	10	○高額療養費資金貸付基金積立金			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○利子			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,000	○一般被保険者保険税還付金			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,500	○退職被保険者等保険税還付金			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	27,011	○償還金			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○延滞金			
		○予備費			
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	1,600	県支出金	11,789,994
		財産収入	2,758	繰入金	1,790,269

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	20	9,690
前 年 度	その他の特別職	19	9,570
比 較		1	120

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 20	61,233	39,890	101,123	19,736	120,859
前 年 度	(0) 19	63,729	44,721	108,450	21,572	130,022
比 較	(1) 1	△ 2,496	△ 4,831	△ 7,327	△ 1,836	△ 9,163

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	936	1,794	0	791	10,573
	前年度	120	1,986	0	617	14,900
	比較	816	△ 192	0	174	△ 4,327
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	14,082	9,848	0	1,866	360
	前年度	14,891	10,291	0	1,916	165
	比較	△ 809	△ 443	0	△ 50	195

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 2,496	改定に伴う 増 減 分	219	給料表改定による差額 219	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,641		平均昇給率 2.68%
		その他の 増 減 分	△ 4,356	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	△ 4,831	制度改正に 伴う増減分	472	勤勉手当の増 472	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の 増 減 分	△ 5,303	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	244,905
	平均給与月額 (円)	282,052
	平均年齢 (歳)	34歳 4月
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,789
	平均給与月額 (円)	316,936
	平均年齢 (歳)	34歳 2月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700
	国 の 制 度
	行政職 (I)
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 3	() 15.0
	4級	() 2	() 10.0
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 8	() 40.0
	1級	() 7	() 35.0
	計	(-) 20	(-) 100.0
	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 3	() 15.8
	4級	() 3	() 15.8
30年1月1日 現 在	3級	() 1	() 5.2
	2級	() 6	() 31.6
	1級	() 6	() 31.6
	計	(-) 19	(-) 100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
	比率 (B)/(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	特定健康診査・特定 保健指導業務委託	85,292	平成 30年度	—	平成 31年度	85,292	41,101	—	—	44,191

議案第 3 号

平成31年度小山市介護保険特別会計予算

議案第 3 号

平成 3 1 年 度 小 山 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年 度 小 山 市 の 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1 , 0 7 9 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 9 日 提 出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		3,065,504 千円
	1 介護保険料	3,065,504
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 国庫支出金		2,117,588
	1 国庫負担金	1,748,139
	2 国庫補助金	369,449
5 支払基金交付金		2,699,457
	1 支払基金交付金	2,699,457
6 県支出金		1,469,155
	1 県負担金	1,374,602
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	94,552
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1,706,350
	1 一般会計繰入金	1,706,349
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		339
	1 延滞金、加算金及び過料	22
	2 雑入	317
歳 入	合 計	11,079,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		331,848 千円
	1 総務管理費	153,488
	2 徴収費	43,232
	3 介護認定審査会費	134,447
	4 趣旨普及費	681
2 保険給付費		9,608,431
	1 介護サービス等諸費	8,685,123
	2 介護予防サービス等諸費	337,503
	3 その他諸費	10,002
	4 高額介護サービス等費	200,309
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,291
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	351,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		487,289
	1 基金積立金	487,289
5 地域支援事業費		624,819
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	341,410
	2 一般介護予防事業費	47,329
	3 包括的支援事業・任意事業費	235,265
	4 その他諸費	815
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		25,610
	1 償還金及び還付加算金	25,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	11,079,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	地域包括支援センターシステム賃貸借	平成32年度 ～ 平成36年度	千円 37,138

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	3,065,504	2,990,021	75,483
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	101	101	0
4 国庫支出金	2,117,588	2,190,286	△72,698
5 支払基金交付金	2,699,457	2,688,124	11,333
6 県支出金	1,469,155	1,458,298	10,857
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1,706,350	1,618,836	87,514
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	339	328	11
歳 入 合 計	11,079,000	10,966,500	112,500

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	331,848	310,694	21,154	国 1,000 県 567		330,281	0
2 保険給付費	9,608,431	9,585,234	23,197	国 1,940,306 県 1,374,601		3,795,329	2,498,195
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	487,289	446,103	41,186				487,289
5 地域支援事業費	624,819	599,757	25,062	国 176,278 県 93,982		199,461	155,098
6 公債費	2	101	△99				2
7 諸支出金	25,610	23,610	2,000				25,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	11,079,000	10,966,500	112,500	国 2,117,584 県 1,469,150		4,325,071	3,167,195

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	3,065,504	2,990,021	75,483
1. 介護保険料	3,065,504	2,990,021	75,483
1. 第1号被保険者保険料	3,065,504	2,990,021	75,483
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	101	101	0
1. 手 数 料	101	101	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	100	100	0
4. 国庫支出金	2,117,588	2,190,286	△72,698
1. 国庫負担金	1,748,139	1,747,725	414
1. 介護給付費負担金	1,748,139	1,747,725	414
2. 国庫補助金	369,449	442,561	△73,112
1. 調整交付金	192,169	267,433	△75,264
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	85,702	84,500	1,202
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	90,578	88,158	2,420
4. 事業費補助金	1,000	2,470	△1,470
5. 支払基金交付金	2,699,457	2,688,124	11,333
1. 支払基金交付金	2,699,457	2,688,124	11,333
1. 介護給付費交付金	2,594,277	2,588,014	6,263
2. 地域支援事業支援交付金	105,180	100,110	5,070
6. 県 支 出 金	1,469,155	1,458,298	10,857
1. 県 負 担 金	1,374,602	1,367,477	7,125
1. 介護給付費負担金	1,374,602	1,367,477	7,125

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2, 822, 021	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	228, 306	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	15, 177	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	100	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1, 748, 138	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	192, 168	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	85, 701	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	90, 577	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1, 000	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	2, 594, 276	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	105, 179	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1, 374, 601	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	94,552	90,820	3,732
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,695	46,348	2,347
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	45,289	44,079	1,210
3. 事業費補助金	568	393	175
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,706,350	1,618,836	87,514
1. 一般会計繰入金	1,706,349	1,618,835	87,514
1. 介護給付費繰入金	1,201,054	1,198,155	2,899
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,695	46,348	2,347
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	45,289	44,079	1,210
4. 低所得者保険料軽減繰入金	80,030	21,421	58,609
5. その他一般会計繰入金	331,281	308,832	22,449
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	48,694	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	45,288	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	416	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	151	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,201,053	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	48,694	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	45,288	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	80,029	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	201,381	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	128,900	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	20	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	314	○介護予防トレーニング事業自己負担金 300 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 10 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 1 ○雑入 1

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	331,848	310,694	21,154	331,848	0
1. 総務管理費	153,488	136,838	16,650	153,488	0
1. 一般管理費	153,332	136,709	16,623	153,332	0
2. 連合会負担金	156	129	27	156	0
2. 徴 収 費	43,232	39,137	4,095	43,232	0
1. 賦課徴収費	43,232	39,137	4,095	43,232	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 567 繰入金 330,281	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 567 繰入金 151,921	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 567 繰入金 151,765	
2. 給 料	59,468	○職員給与費 19人	116,471
3. 職 員 手 当 等	37,142	○退職手当組合負担金	18,793
4. 共 済 費	19,861	○市民後見推進事業費	1,093
7. 賃 金	1,720	○介護従事者確保事業費	151
8. 報 償 費	140	○事務費	16,824
9. 旅 費	102		
11. 需 用 費	1,545		
12. 役 務 費	2,696		
13. 委 託 料	7,641		
14. 使用料及び 賃 借 料	4,224		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,793		
		特定財源内訳 繰入金 156	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	156	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金 43,232	
		特定財源内訳 繰入金 43,232	
2. 給 料	14,444	○職員給与費 4人	31,285
3. 職 員 手 当 等	11,654	○賦課徴収事務費	11,947
4. 共 済 費	5,187		
11. 需 用 費	2,189		
12. 役 務 費	7,302		
14. 使用料及び 賃 借 料	2,146		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	310		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総 務 費)					
3. 介護認定審査会費	134,447	134,083	364	134,447	0
1. 介護認定審査会費	20,369	19,221	1,148	20,369	0
2. 認定調査等費	114,078	114,862	△784	114,078	0
4. 趣旨普及費	681	636	45	681	0
1. 趣旨普及費	681	636	45	681	0
2. 保険給付費	9,608,431	9,585,234	23,197	7,110,236	2,498,195
1. 介護サービス等諸費	8,685,123	8,656,963	28,160	6,426,990	2,258,133
1. 居宅介護サービス等給付費	3,990,000	3,970,000	20,000	2,952,601	1,037,399

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金 134, 447	
		特定財源内訳 繰入金 20, 369	
1. 報 酬	16, 641	○報酬 90人	16, 641
7. 賃 金	1, 720	介護認定審査委員 90人	
8. 報 償 費	200	○介護認定審査会運営費	3, 728
11. 需 用 費	253		
12. 役 務 費	1, 014		
14. 使用料及び 賃 借 料	541		
		特定財源内訳 繰入金 114, 078	
1. 報 酬	41, 260	○報酬 16人	41, 260
2. 給 料	19, 956	介護認定調査員 16人	
3. 職 員 手 当 等	9, 237	○職員給与費 6人	34, 832
4. 共 済 費	5, 639	○事務費	37, 986
8. 報 償 費	9		
9. 旅 費	11		
11. 需 用 費	1, 823		
12. 役 務 費	33, 640		
13. 委 託 料	1, 848		
14. 使用料及び 賃 借 料	628		
27. 公 課 費	27		
		特定財源内訳 繰入金 681	
		特定財源内訳 繰入金 681	
11. 需 用 費	681	○事務費	
		特定財源内訳 国庫支出金 1, 940, 306 県支出金 1, 374, 601 繰入金 1, 201, 053 支払基金交付金 2, 594, 276	
		特定財源内訳 国庫支出金 1, 750, 497 県支出金 1, 245, 870 繰入金 1, 085, 640 支払基金交付金 2, 344, 983	
		特定財源内訳 国庫支出金 862, 571 県支出金 513, 980 繰入金 498, 750 支払基金交付金 1, 077, 300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サ ービス等給付費)					
2. 特例居宅介護サ ービス給付費	120	120	0	89	31
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,320,000	1,329,000	△9,000	976,800	343,200
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	2,900,000	2,873,000	27,000	2,146,000	754,000
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	11,000	11,840	△840	8,140	2,860
8. 居宅介護住宅改 修費	24,000	33,000	△9,000	17,760	6,240
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	440,000	440,000	0	325,600	114,400

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,990,000	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 26 県支出金 15 繰入金 15 支払基金交付金 33	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	120	○特例居宅介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 290,400 県支出金 165,000 繰入金 165,000 支払基金交付金 356,400	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,320,000	○地域密着型介護サービス給付費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 493,000 県支出金 507,500 繰入金 362,500 支払基金交付金 783,000	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,900,000	○施設介護サービス給付費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例施設介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,420 県支出金 1,375 繰入金 1,375 支払基金交付金 2,970	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,000	○居宅介護福祉用具購入費	
		特定財源内訳 国庫支出金 5,280 県支出金 3,000 繰入金 3,000 支払基金交付金 6,480	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,000	○居宅介護住宅改修費	
		特定財源内訳 国庫支出金 96,800 県支出金 55,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サ ービス計画給付費)					
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1
2. 介護予防サービス 等諸費	337,503	339,803	△2,300	249,753	87,750
1. 介護予防サービ ス給付費	250,000	257,600	△7,600	185,002	64,998
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	12,000	12,000	0	8,880	3,120
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	4,500	4,200	300	3,331	1,169
6. 介護予防住宅改 修費	24,000	22,000	2,000	17,760	6,240

節		説 明	
区 分	金 額		
		繰入金 55,000	支払基金交付金 118,800
19. 負担金補助 及び交付金	440,000	○居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 73,183	県支出金 43,256
		繰入金 42,188	支払基金交付金 91,126
		特定財源内訳	
		国庫支出金 53,933	県支出金 32,318
		繰入金 31,250	支払基金交付金 67,501
19. 負担金補助 及び交付金	250,000	○介護予防サービス給付費	
19. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 2,640	県支出金 1,500
		繰入金 1,500	支払基金交付金 3,240
19. 負担金補助 及び交付金	12,000	○地域密着型介護予防サービス給付費	
19. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 990	県支出金 563
		繰入金 563	支払基金交付金 1,215
19. 負担金補助 及び交付金	4,500	○介護予防福祉用具購入費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 5,280	県支出金 3,000
		繰入金 3,000	支払基金交付金 6,480

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防住宅改修費)					
7. 介護予防サービス計画給付費	47,000	44,000	3,000	34,780	12,220
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	10,002	10,017	△15	7,400	2,602
1. 審査支払手数料	10,002	10,017	△15	7,400	2,602
4. 高額介護サービス等費	200,309	200,240	69	148,229	52,080
1. 高額介護サービス費	200,000	200,000	0	148,000	52,000
2. 高額介護予防サービス費	309	240	69	229	80
5. 高額医療合算介護サービス等費	24,291	27,008	△2,717	17,975	6,316
1. 高額医療合算介護サービス費	24,000	26,731	△2,731	17,760	6,240

節		説 明			
区 分	金 額				
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,000	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	10,340	県支出金	5,875
		繰入金	5,875	支払基金交付金	12,690
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	47,000	○介護予防サービス計画給付費			
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,200	県支出金	1,250
		繰入金	1,250	支払基金交付金	2,700
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,200	県支出金	1,250
		繰入金	1,250	支払基金交付金	2,700
12. 役 務 費	10,002	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	44,068	県支出金	25,039
		繰入金	25,039	支払基金交付金	54,083
		特定財源内訳			
		国庫支出金	44,000	県支出金	25,000
		繰入金	25,000	支払基金交付金	54,000
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	68	県支出金	39
		繰入金	39	支払基金交付金	83
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	309	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	5,344	県支出金	3,036
		繰入金	3,036	支払基金交付金	6,559
		特定財源内訳			
		国庫支出金	5,280	県支出金	3,000
		繰入金	3,000	支払基金交付金	6,480

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費) (高額医療合算介護サービス費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	291	277	14	215	76
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	351,202	351,202	0	259,889	91,313
1. 特定入所者介護サービス費	350,000	350,000	0	259,001	90,999
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	888	312
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24, 000	○高額医療合算介護サービス等費	
		特定財源内訳 国庫支出金 64 県支出金 36 繰入金 36 支払基金交付金 79	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	291	○高額医療合算介護予防サービス等費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 65, 014 県支出金 56, 150 繰入金 43, 900 支払基金交付金 94, 825	
		特定財源内訳 国庫支出金 64, 750 県支出金 56, 000 繰入金 43, 750 支払基金交付金 94, 501	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	350, 000	○特定入所者介護サービス費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳 国庫支出金 264 県支出金 150 繰入金 150 支払基金交付金 324	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1, 200	○特定入所者介護予防サービス費	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金拠出金)					
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
4. 基金積立金	487,289	446,103	41,186		487,289
1. 基金積立金	487,289	446,103	41,186		487,289
1. 介護保険給付基金積立金	487,289	446,103	41,186		487,289
5. 地域支援事業費	624,819	599,757	25,062	469,721	155,098
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	341,410	330,793	10,617	252,642	88,768
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	302,812	292,057	10,755	224,080	78,732
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	38,598	38,736	△138	28,562	10,036
2. 一般介護予防事業費	47,329	39,204	8,125	35,323	12,006

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○財政安定化基金拠出金	
25. 積 立 金	487, 289	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳 国庫支出金 176, 278 県支出金 93, 982 繰入金 93, 982 諸収入 300 支払基金交付金 105, 179	
		特定財源内訳 国庫支出金 75, 110 県支出金 42, 676 繰入金 42, 676 支払基金交付金 92, 180	
		特定財源内訳 国庫支出金 66, 619 県支出金 37, 851 繰入金 37, 851 支払基金交付金 81, 759	
11. 需 用 費	104	○介護予防・生活支援サービス事業費 302, 812	
13. 委 託 料	7, 499	訪問型サービス事業費 64, 854	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	295, 209	通所型サービス事業費 230, 908 生活支援サービス事業費 5, 639 配食サービス事業費 高額介護サービス費相当事業費 755 高額医療合算介護サービス費相当事業費 656	
		特定財源内訳 国庫支出金 8, 491 県支出金 4, 825 繰入金 4, 825 支払基金交付金 10, 421	
7. 賃 金	3, 440	○介護予防ケアマネジメント事業費	
13. 委 託 料	34, 836		
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	322		
		特定財源内訳 国庫支出金 10, 412 県支出金 5, 916 繰入金 5, 916 諸収入 300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 一般介護予防事業費	47,329	39,204	8,125	35,323	12,006
3. 包括的支援事業・任意事業費	235,265	228,981	6,284	181,153	54,112
1. 権利擁護事業費	2,404	2,092	312	1,849	555
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	164,020	156,741	7,279	126,296	37,724

節		明 説	
区 分	金 額		
		支払基金交付金	12,779
		特定財源内訳	
		国庫支出金	10,412
		県支出金	5,916
		繰入金	5,916
		諸収入	300
		支払基金交付金	12,779
1. 報 酬	1,200	○報酬 1人	1,200
8. 報 償 費	5,308	介護予防自立支援指導員 1人	
11. 需 用 費	2,323	○一般介護予防事業費	46,129
12. 役 務 費	582	介護予防普及啓発事業費	833
13. 委 託 料	29,643	介護予防教室事業費	
14. 使用料及び賃借料	1,804	地域介護予防活動支援事業費	41,636
18. 備品購入費	937	介護予防手帳配布事業費	731
19. 負担金補助及び交付金	5,532	いきいきふれあい事業費	26,917
		シニア元気あっぷ塾事業費	1,140
		介護予防活動支援事業費	2,636
		介護ボランティア支援事業費	4,005
		介護予防トレーニング事業費	5,891
		介護予防体操普及事業費	316
		一般介護予防事業評価事業費	3,660
		特定財源内訳	
		国庫支出金	90,577
		県支出金	45,288
		繰入金	45,288
		特定財源内訳	
		国庫支出金	925
		県支出金	462
		繰入金	462
8. 報 償 費	128	○権利擁護事業費	2,404
11. 需 用 費	8	成年後見制度利用支援事業費	2,256
13. 委 託 料	2,256	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	148
19. 負担金補助及び交付金	12		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	63,148
		県支出金	31,574
		繰入金	31,574
8. 報 償 費	168	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	164,020
11. 需 用 費	951	地域包括支援センター事業費	
12. 役 務 費	72	地域包括支援センター運営事業費	163,846
13. 委 託 料	155,460	地域包括支援センター運営協議会事業費	174
14. 使用料及び賃借料	7,354		
18. 備品購入費	15		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費)					
3. 任意事業費	20,562	24,172	△3,610	15,832	4,730
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	4,125	4,122	3	3,176	949
5. 生活支援体制整 備事業費	32,368	31,664	704	24,924	7,444
6. 認知症総合支援 事業費	11,786	10,190	1,596	9,076	2,710

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 国庫支出金 7,916 県支出金 3,958 繰入金 3,958
1. 報 酬	2,856	○報酬 2人 2,856
8. 報 償 費	20	介護ケアマネジメント指導員 2人
11. 需 用 費	220	○任意事業費 17,706
12. 役 務 費	842	介護用品支給事業費 1,370
13. 委 託 料	15,589	介護給付等費用適正化事業費 2,323
14. 使用料及び 賃 借 料	1,025	住宅改修支援事業費 30
19. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費 13,806 高齢者要援護者マップ事業費 177
		特定財源内訳 国庫支出金 1,588 県支出金 794 繰入金 794
8. 報 償 費	962	○在宅医療・介護連携推進事業費
9. 旅 費	18	
11. 需 用 費	921	
13. 委 託 料	2,224	
		特定財源内訳 国庫支出金 12,462 県支出金 6,231 繰入金 6,231
8. 報 償 費	326	○生活支援サービス基盤整備事業費
11. 需 用 費	42	
13. 委 託 料	32,000	
		特定財源内訳 国庫支出金 4,538 県支出金 2,269 繰入金 2,269
1. 報 酬	7,510	○報酬 7人 7,510
8. 報 償 費	846	認知症相談員 1人 180
9. 旅 費	142	認知症地域支援推進員 3人 6,570
11. 需 用 費	744	認知症初期集中支援チーム員 3人 760
12. 役 務 費	686	○認知症総合支援事業費 4,276
13. 委 託 料	1,078	
14. 使用料及び 賃 借 料	440	
18. 備品購入費	33	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (認知症総合支 援事業費)					
4. その他諸費	815	779	36	603	212
1. 審査支払手数料	815	779	36	603	212
6. 公 債 費	2	101	△99		2
1. 財政安定化基金償 還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	100	△99		1
1. 利 子	1	100	△99		1
7. 諸 支 出 金	25,610	23,610	2,000		25,610
1. 償還金及び還付加 算金	25,600	23,600	2,000		25,600
1. 第1号被保険者 保険料還付金	5,000	3,000	2,000		5,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者 還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	307		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	179 県支出金 102
		繰入金	102 支払基金交付金 220
		特定財源内訳	
		国庫支出金	179 県支出金 102
		繰入金	102 支払基金交付金 220
12. 役 務 費	815	○審査支払手数料	
23. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金償還金	
23. 償還金利子 及び割引料	1	○償還利子	
23. 償還金利子 及び割引料	5,000	○第1号被保険者保険料還付金	
23. 償還金利子 及び割引料	20,500	○償還金	
23. 償還金利子 及び割引料	100	○第1号被保険者還付加算金	
23. 償還金利子 及び割引料	10	○延滞金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	11,079,000	10,966,500	112,500	7,911,805	3,167,195

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 国庫支出金 2, 117, 584 県支出金 1, 469, 150 繰入金 1, 625, 316 諸収入 300 支払基金交付金 2, 699, 455

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	117	69,467
前 年 度	その他の特別職	107	69,214
比 較		10	253

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(3) 26	93,868	57,763	151,631	30,687	182,318
前 年 度	(1) 26	87,499	56,181	143,680	28,504	172,184
比 較	(2) 0	6,369	1,582	7,951	2,183	10,134

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	240	2,160	0	2,218	12,538
	前年度	654	2,402	0	1,569	14,300
	比 較	△ 414	△ 242	0	649	△ 1,762
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	22,137	15,647	0	2,823	270
	前年度	20,487	14,034	0	2,735	420
	比 較	1,650	1,613	0	88	△ 150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	6,369	改定に伴う 増 減 分	237	給料表改定による差額 237	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,846		平均昇給率 1.97%
		その他の 増 減 分	4,286	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	1,582	制度改正に 伴う増減分	575	勤勉手当の増 575	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の 増 減 分	1,007	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,132
	平均給与月額 (円)	320,709
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 6月
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	250,443
	平均給与月額 (円)	289,646
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 0月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	6級	(0)	(0.0)
	5級	(1)	(100.0)
		3	11.5
	4級	()	()
		5	19.2
	3級	()	()
		6	23.1
	2級	()	()
		5	19.2
30年1月1日 現 在	1級	()	()
		7	27.0
	計	(1)	(100.0)
		26	100.0
	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		4	15.4
	4級	()	()
		3	11.5
	3級	()	()
		3	11.5
	2級	(1)	(100.0)
		7	26.9
	1級	()	()
		9	34.7
	計	(1)	(100.0)
		26	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		29
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		82.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		92.6

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	地域包括支援センターシステム貸借	37,138		—	平成 32年度 ～ 平成 36年度	37,138	21,447	—	7,149	8,542

議案第 4 号

平成31年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 4 号

平成 3 1 年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 1 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,282,095 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,282,095
2 使用料及び手数料		51
	1 手数料	51
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		368,301
	1 一般会計繰入金	368,301
5 繰越金		2,053
	1 繰越金	2,053
6 諸収入		62,499
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	5,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	57,488
歳 入 合 計		1,715,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		62,728 千円
	1 総務管理費	45,528
	2 徴収費	17,200
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,571,986
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,571,986
3 後期高齢者健診事業費		74,233
	1 後期高齢者健診事業費	74,233
4 諸支出金		6,053
	1 償還金及び還付加算金	6,053
歳 出 合 計		1,715,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1, 282, 095	1, 231, 760	50, 335
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	368, 301	389, 530	△21, 229
5 繰越金	2, 053	1, 000	1, 053
6 諸収入	62, 499	57, 610	4, 889
国庫支出金(廃款)	-	3, 648	△3, 648
歳 入 合 計	1, 715, 000	1, 683, 600	31, 400

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	62, 728	79, 372	△16, 644			61, 673	1, 055
後期高齢者医療広域連合納付金	1, 571, 986	1, 531, 483	40, 503			289, 881	1, 282, 105
3 後期高齢者健診事業費	74, 233	67, 745	6, 488			74, 233	0
4 諸支出金	6, 053	5, 000	1, 053				6, 053
歳 出 合 計	1, 715, 000	1, 683, 600	31, 400	国 県		425, 787	1, 289, 213

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,282,095	1,231,760	50,335
1. 後期高齢者医療保険料	1,282,095	1,231,760	50,335
1. 後期高齢者医療保険料	1,282,095	1,231,760	50,335
2. 使用料及び手数料	51	51	0
1. 手 数 料	51	51	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	50	50	0
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	368,301	389,530	△21,229
1. 一般会計繰入金	368,301	389,530	△21,229
1. 一般会計繰入金	368,301	389,530	△21,229
5. 繰 越 金	2,053	1,000	1,053
1. 繰 越 金	2,053	1,000	1,053
1. 繰 越 金	2,053	1,000	1,053
6. 諸 収 入	62,499	57,610	4,889
1. 延滞金、加算金及び過料	10	10	0
1. 延 滞 金	10	10	0
2. 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	57,488	52,599	4,889
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	57,487	52,598	4,889
○. 国庫支出金	—	3,648	△3,648
○. 国庫補助金	—	3,648	△3,648

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	804,630	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	471,836	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,629	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	50	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	289,881	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	16,747	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	51,825	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	9,848	○事務費繰入金
1. 繰越金	2,053	○繰越金
1. 延滞金	10	○延滞金
1. 保険料還付金	5,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 雑入	1	○雑入
2. 後期高齢者健診事業負担金	57,486	○後期高齢者健診事業負担金
		○廃 款
		○廃 項

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 廃 目

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	62,728	79,372	△16,644	61,673	1,055
1. 総務管理費	45,528	50,936	△5,408	44,473	1,055
1. 一般管理費	45,528	50,936	△5,408	44,473	1,055
2. 徴 収 費	17,200	28,436	△11,236	17,200	0
1. 賦課徴収費	17,200	28,436	△11,236	17,200	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,571,986	1,531,483	40,503	289,881	1,282,105
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,571,986	1,531,483	40,503	289,881	1,282,105
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,571,986	1,531,483	40,503	289,881	1,282,105
3. 後期高齢者健診事業 費	74,233	67,745	6,488	74,233	0
1. 後期高齢者健診事 業費	74,233	67,745	6,488	74,233	0
1. 後期高齢者健診 事業費	74,233	67,745	6,488	74,233	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	61,673
		特定財源内訳 繰入金	44,473
		特定財源内訳 繰入金	44,473
2. 給 料	19,610	○職員給与費 6人	37,249
3. 職 員 手 当 等	11,285	○退職手当組合負担金	4,040
4. 共 済 費	6,354	○事務費	4,239
11. 需 用 費	345		
12. 役 務 費	2,572		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,322		
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	4,040		
		特定財源内訳 繰入金	17,200
		特定財源内訳 繰入金	17,200
2. 給 料	5,168	○職員給与費 2人	10,536
3. 職 員 手 当 等	3,559	○賦課徴収事務費	6,664
4. 共 済 費	1,809		
11. 需 用 費	1,657		
12. 役 務 費	3,901		
14. 使用料及び 賃 借 料	1,106		
		特定財源内訳 繰入金	289,881
		特定財源内訳 繰入金	289,881
		特定財源内訳 繰入金	289,881
19. 負 担 金 補 助 及び交付金	1,571,986	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	16,747 諸収入 57,486
		特定財源内訳 繰入金	16,747 諸収入 57,486
		特定財源内訳 繰入金	16,747 諸収入 57,486

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診事業費) (後期高齢者健診事業費)					
4. 諸 支 出 金	6,053	5,000	1,053		6,053
1. 償還金及び還付加算金	6,053	5,000	1,053		6,053
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0		5,000
2. 償 還 金	1,053	0	1,053		1,053
歳 出 合 計	1,715,000	1,683,600	31,400	425,787	1,289,213

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	322	○後期高齢者健診事業費
12. 役 務 費	2,559	
13. 委 託 料	58,688	
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,664	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,000	○保険料還付金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,053	○償還金
		特定財源内訳 繰入金 368,301 諸収入 57,486

給 与 費 明 細 書 （後期高齢者医療特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 8	24,778	14,844	39,622	8,163	47,785
前 年 度	(0) 8	27,664	17,876	45,540	9,265	54,805
比 較	(0) 0	△ 2,886	△ 3,032	△ 5,918	△ 1,102	△ 7,020

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	258	312	0	643	2,700
	前年度	1,134	0	0	748	3,600
	比 較	△ 876	312	0	△ 105	△ 900
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	5,846	4,119	0	966	0
	前年度	6,771	4,510	0	1,113	420
	比 較	△ 925	△ 391	0	△ 147	△ 420

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 2,886	改定に伴う 増 減 分	92	給料表改定による差額 92	給与改定の状況 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う 増 加 分	491		平均昇給率 1.98%
		その他の 増 減 分	△ 3,469	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当	△ 3,032	制度改正に 伴う増減分	221	勤勉手当の増 221	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の 増 減 分	△ 3,253	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	247,740
	平均給与月額 (円)	280,885
	平均年齢 (歳)	29歳6月
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,025
	平均給与月額 (円)	330,045
	平均年齢 (歳)	36歳 7月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700
	国 の 制 度
	行政職 (I)
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 3	() 37.5
	1級	() 3	() 37.5
	計	(-) 8	(-) 100.0
30年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 2	() 25.0
	2級	() 3	() 37.5
	1級	() 1	() 12.5
	計	(-) 8	(-) 100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)
一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 5 号

平成31年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第 5 号

平成 3 1 年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 4 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		693,000 千円
	1 貸付金元利収入	693,000
2 市債		150,000
	1 市債	150,000
歳 入	合 計	843,000

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		150,000 千円
	1 貸付金	150,000
2 公債費		693,000
	1 公債費	693,000
歳 出	合 計	843,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 小 山 市 民 病 院 1 医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	千円 150,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	693, 000	685, 900	7, 100
2 市債	150, 000	100, 000	50, 000
歳 入 合 計	843, 000	785, 900	57, 100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	150,000	100,000	50,000		150,000		0
2 公債費	693,000	685,900	7,100			693,000	0
歳 出 合 計	843,000	785,900	57,100	国 県	150,000	693,000	0

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	693, 000	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	150, 000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	150,000	100,000	50,000	150,000	0
1. 貸 付 金	150,000	100,000	50,000	150,000	0
1. 貸 付 金	150,000	100,000	50,000	150,000	0
2. 公 債 費	693,000	685,900	7,100	693,000	0
1. 公 債 費	693,000	685,900	7,100	693,000	0
1. 元 金	666,601	658,898	7,703	666,601	0
2. 利 子	26,399	27,002	△603	26,399	0
歳 出 合 計	843,000	785,900	57,100	843,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	150,000
		特定財源内訳 市債	150,000
		特定財源内訳 市債	150,000
21. 貸 付 金	150,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	150,000
		特定財源内訳 諸収入	693,000
		特定財源内訳 諸収入	693,000
		特定財源内訳 諸収入	666,601
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	666,601	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	26,399
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	26,399	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	693,000
		市債	150,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	4,230,729	3,671,831	150,000	666,601	3,155,230

議案第 6 号

平成31年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第 6 号

平成 3 1 年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		53,532 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	16,012
2 繰越金		367
	1 繰越金	367
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		53,900

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		35,148 千円
	1 総務管理費	35,148
2 墓園整備事業費		242
	1 墓園整備事業費	242
3 公債費		17,510
	1 公債費	17,510
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		53,900

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	53,532	53,100	432
2 繰越金	367	2,599	△2,232
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	53,900	55,700	△1,800

歳 出				(単位 千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	35, 148	42, 237	△7, 089			35, 148	0
2 墓園整備事業費	242	242	0			242	0
3 公債費	17, 510	12, 221	5, 289			17, 510	0
4 予備費	1, 000	1, 000	0				1, 000
歳 出 合 計	53, 900	55, 700	△1, 800	国 県		52, 900	1, 000

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 墓地使用料	37,520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	16,011	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	367	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	35,148	42,237	△7,089	35,148	0
1. 総務管理費	35,148	42,237	△7,089	35,148	0
1. 一般管理費	35,148	42,237	△7,089	35,148	0
2. 墓園整備事業費	242	242	0	242	0
1. 墓園整備事業費	242	242	0	242	0
1. 墓園整備事業費	242	242	0	242	0
3. 公 債 費	17,510	12,221	5,289	17,510	0
1. 公 債 費	17,510	12,221	5,289	17,510	0
1. 元 金	16,560	11,060	5,500	16,560	0
2. 利 子	950	1,161	△211	950	0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,148
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,148
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,148
9. 旅 費	27	○事務費	
11. 需 用 費	2,462		
12. 役 務 費	312		
13. 委 託 料	29,624		
14. 使用料及び 賃 借 料	15		
18. 備品購入費	96		
19. 負担金補助 及び交付金	40		
23. 償還金利子 及び割引料	1,072		
27. 公 課 費	1,500		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
		特定財源内訳 使用料及び手数料	242
1. 報 酬	102	○報酬 12人	102
9. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 12人	
11. 需 用 費	10	○墓園やすらぎの森整備費	140
		特定財源内訳 使用料及び手数料	17,510
		特定財源内訳 使用料及び手数料	17,510
		特定財源内訳 使用料及び手数料	16,560
23. 償還金利子 及び割引料	16,560	○墓園整備事業債元金償還金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料	950
23. 償還金利子 及び割引料	950	○墓園整備事業債利子償還金	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 使用料及び手数料 52,900

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
墓 園 整 備 事 業 債	174,310	163,250	0	16,560	146,690

議案第 7 号

平成31年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第 7 号

平成 3 1 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		15,362 千円
	1 負担金	15,362
2 使用料及び手数料		2,058
	1 使用料	2,058
3 財産収入		1,555
	1 財産運用収入	1,555
4 繰入金		35,619
	1 他会計繰入金	35,619
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5
	1 預金利子	5
歳 入	合 計	54,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		53,600 千円
	1 総務管理費	13,970
	2 施設管理費	39,630
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	54,600

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	15,362	15,634	△272
2 使用料及び手数料	2,058	3,430	△1,372
3 財産収入	1,555	113	1,442
4 繰入金	35,619	36,215	△596
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5	7	△2
歳 入 合 計	54,600	55,400	△800

歳 出				(単位 千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	53,600	28,406	25,194			16,606	36,994
2 予備費	1,000	1,000	0			334	666
公債費(廃款)	-	25,994	△25,994				
歳 出 合 計	54,600	55,400	△800	国 県		16,940	37,660

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 構成市町負担金	15,362	○栃木市負担金 13,381 ○下野市負担金 437 ○壬生町負担金 837 ○野木町負担金 707
1. 現年度分	18	○現年度分
2. 滞納繰越分	2,040	○滞納繰越分
1. 土地建物貸付収入	1,505	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	50	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	35,619	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	5	○歳計外現金利子

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	53,600	28,406	25,194	16,606	36,994
1. 総務管理費	13,970	14,090	△120	4,015	9,955
1. 一般管理費	13,970	14,090	△120	4,015	9,955
2. 施設管理費	39,630	14,316	25,314	12,591	27,039
1. 施設管理費	39,630	14,316	25,314	12,591	27,039
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
○. 公債費	—	25,994	△25,994		
○. 公債費	—	25,994	△25,994		
○. 元金	—	25,503	△25,503		

(単位千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	15,028	使用料及び手数料	18
		財産収入	1,555	諸収入	5
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,491	使用料及び手数料	18
		財産収入	1,505	諸収入	1
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,491	使用料及び手数料	18
		財産収入	1,505	諸収入	1
2. 給 料	4,663	○職員給与費 1人			8,999
3. 職員手当等	2,878	○退職手当組合負担金			961
4. 共 済 費	1,458	○評価委員会費			272
8. 報 償 費	8	○事務費			3,738
11. 需 用 費	22				
12. 役 務 費	688				
13. 委 託 料	1,767				
19. 負担金補助 及び交付金	1,470				
27. 公 課 費	1				
28. 繰 出 金	1,015				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	12,537	財産収入	50
		諸収入	4		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	12,537	財産収入	50
		諸収入	4		
11. 需 用 費	25,500	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費			
13. 委 託 料	4,000				
15. 工事請負費	10,080				
25. 積 立 金	50				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		○予備費			
		○廃 款			
		○廃 項			
		○廃 目			

[illegible]

[illegible]

給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く) (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(0) 1	4,663	2,878	7,541	1,458	8,999
前 年 度	(0) 1	4,646	2,816	7,462	1,533	8,995
比 較	(0) 0	17	62	79	△ 75	4

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	318	0	0	55	326
	前年度	198	0	0	0	500
	比 較	120	0	0	55	△ 174
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	1,215	814	0	150	0
	前年度	1,184	789	0	145	120
	比 較	31	25	0	5	△ 120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	17	改定に伴う 増 減 分	5	給料表改定による差額 5	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う 増 加 分	12		平均昇給率 0.26%
		その他の 増 減 分	0		
職員 手当	62	制度改正に 伴う増減分	25	勤勉手当の増減分 25	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の 増 減 分	37		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

平成30年1月1日、平成31年1月1日
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	148,600
大 学 卒 (円)	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在		(1) (100.0)	
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	計	0	0.0
30年1月1日 現 在		(1) (100.0)	
	6級	0	0.0
	5級	1	100.0
	計	1	100.0

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

議案第 8 号

平成31年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第 8 号

平成 3 1 年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 7, 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,878 千円
	1 分担金	5,878
2 繰入金		40,821
	1 他会計繰入金	40,821
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	47,700

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		10,200 千円
	1 施設費	10,200
2 与良川排水機場費		25,900
	1 施設費	25,900
3 塩沢排水機場費		11,300
	1 施設費	11,300
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	47,700

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	5,878	4,844	1,034
2 繰入金	40,821	34,155	6,666
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	47,700	40,000	7,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 荒川 排水機場費	10,200	8,250	1,950			1,602	8,598
2 与良川 排水機場費	25,900	22,766	3,134			4,276	21,624
3 塩沢 排水機場費	11,300	8,684	2,616				11,300
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	47,700	40,000	7,700	国 県		5,878	41,822

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 分担金	5, 878	○野木町分担金 2, 939 ○栃木市分担金 2, 939
1. 一般会計繰入金	40, 821	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1, 000	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	10,200	8,250	1,950	1,602	8,598
1. 施 設 費	10,200	8,250	1,950	1,602	8,598
1. 施設管理費	10,200	8,250	1,950	1,602	8,598
2. 与良川排水機場費	25,900	22,766	3,134	4,276	21,624
1. 施 設 費	25,900	22,766	3,134	4,276	21,624
1. 施設管理費	25,900	22,766	3,134	4,276	21,624
3. 塩沢排水機場費	11,300	8,684	2,616		11,300
1. 施 設 費	11,300	8,684	2,616		11,300
1. 施設管理費	11,300	8,684	2,616		11,300
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
歳 出 合 計	47,700	40,000	7,700	5,878	41,822

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,602
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,602
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,602
11. 需 用 費	2,628	○管理運営費
12. 役 務 費	237	
13. 委 託 料	770	
14. 使用料及び 賃 借 料	15	
15. 工事請負費	2,000	
19. 負担金補助 及び交付金	4,550	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,276
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,276
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,276
11. 需 用 費	4,364	○管理運営費
12. 役 務 費	32	
13. 委 託 料	750	
19. 負担金補助 及び交付金	20,754	
11. 需 用 費	1,281	○管理運営費
12. 役 務 費	151	
13. 委 託 料	403	
14. 使用料及び 賃 借 料	15	
15. 工事請負費	7,130	
19. 負担金補助 及び交付金	2,320	
		○予備費
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,878

議案第 9 号

平成31年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

議案第 9 号

平成 3 1 年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9 5 , 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		92,400 千円
	1 他会計繰入金	92,400
2 市債		103,000
	1 市債	103,000
歳 入	合 計	195,400

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		190,000 千円
	1 工業団地造成事業費	190,000
2 公債費		5,400
	1 公債費	5,400
歳 出	合 計	195,400

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 103,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	92,400	59,800	32,600
2 市債	103,000	598,800	△495,800
歳 入 合 計	195,400	658,600	△463,200

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成 事業費	190,000	658,052	△468,052		103,000		87,000
2 公債費	5,400	548	4,852				5,400
歳 出 合 計	195,400	658,600	△463,200	国 県	103,000		92,400

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	92,400	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成事業債	103,000	○工業団地造成事業債

3. 歳 出

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 103,000
		特定財源内訳 市債 103,000
		特定財源内訳 市債 103,000
13. 委 託 料	77,000	○小山東部第二工業団地造成事業費
15. 工 事 請 負 費	113,000	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,400	○小山東部第二工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 103,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	58,300	657,100	103,000	0	760,100

議案第 10 号

平成31年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第 10 号

平成 31 年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

平成 31 年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 497,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、182,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 19 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		96,400 千円
	1 他会計繰入金	96,400
2 市債		401,500
	1 市債	401,500
歳 入	合 計	497,900

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		490,379 千円
	1 工業団地造成事業費	490,379
2 公債費		7,521
	1 公債費	7,521
歳 出	合 計	497,900

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 401,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	96,400	31,100	65,300
2 市債	401,500	276,500	125,000
歳 入 合 計	497,900	307,600	190,300

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成 事業費	490,379	303,120	187,259		401,500		88,879
2 公債費	7,521	4,480	3,041				7,521
歳 出 合 計	497,900	307,600	190,300	国 県	401,500		96,400

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	96,400	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成事業債	401,500	○工業団地造成事業債

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 工業団地造成事業費	490,379	303,120	187,259	401,500	88,879
1. 工業団地造成事業費	490,379	303,120	187,259	401,500	88,879
1. 工業団地造成事業費	490,379	303,120	187,259	401,500	88,879
2. 公 債 費	7,521	4,480	3,041		7,521
1. 公 債 費	7,521	4,480	3,041		7,521
1. 利 子	7,521	4,480	3,041		7,521
歳 出 合 計	497,900	307,600	190,300	401,500	96,400

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 401,500
		特定財源内訳 市債 401,500
		特定財源内訳 市債 401,500
7. 賃 金	9,750	○テクノパーク小山南部造成事業費
11. 需 用 費	418	
12. 役 務 費	28	
13. 委 託 料	80,979	
14. 使用料及び 賃 借 料	10,204	
15. 工事請負費	361,000	
19. 負担金補助 及び交付金	13,000	
22. 補償補填及び 賠 償 金	15,000	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,521	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 401,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	359,800	367,300	401,500	0	768,800

議案第 11 号

平成31年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 1 1 号

平成 3 1 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 3 1 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		9,098 千円
	1 他会計繰入金	9,098
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	9,100

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		9,099
	1 公債費	9,099
歳 出	合 計	9,100

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	9,098	27,998	△18,900
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	9,100	28,000	△18,900

歳 出				(単位 千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	9,099	27,999	△18,900				9,099
歳 出 合 計	9,100	28,000	△18,900	国 県			9,100

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,098	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 預金利子	1	○預金利子

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17. 公 有 財 産 購 入 費	1	○公共用地先行取得費
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,995	○公共用地先行取得事業債元金償還金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	97	○公共用地先行取得事業債利子償還金
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	85,755	57,995	0	8,995	49,000

議案第 12 号

平成31年度小山市水道事業会計予算

議案第12号

平成31年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	60, 700 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14, 686, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	40, 230 m ³
(4) 主 な 建 設 事 業	
配 水 設 備 拡 張 事 業	445, 000 千円
配 水 設 備 改 良 事 業	329, 000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3, 017, 562 千円
第1項 営 業 収 益	2, 890, 526 千円
第2項 営 業 外 収 益	127, 034 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2, 468, 926 千円
第1項 営 業 費 用	2, 203, 790 千円
第2項 営 業 外 費 用	245, 135 千円
第3項 特 別 損 失	10, 001 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 228, 674千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58, 594千円、減債積立金426, 193千円、過年度分損益勘定留保資金743, 887千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	20, 881 千円
第1項	企 業 債	1 千円
第2項	出 資 金	16, 376 千円
第3項	負 担 金	4, 501 千円
第4項	補 助 金	1 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	他会計貸付金返還金	1 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1, 249, 555 千円
第1項	建 設 改 良 費	808, 989 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	440, 564 千円
第3項	国庫補助金償還金	1 千円
第4項	他 会 計 貸 付 金	1 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 180, 789 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35, 000千円と定める。

平成31年2月19日提出

小山市長 大久保 寿夫

[予算に関する説明書]

平成31年度小山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収 益			3,017,562	
	1 営業収益		2,890,526	
		1 給 水 収 益	2,651,748	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	13,500	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	225,278	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営業外 収 益		127,034	
		1 受 取 利 息	981	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	1,182	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	122,139	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	2,731	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費 用			2,468,926	
	1 営業費用		2,203,790	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	357,753	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	285,033	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	13,500	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	529,543	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 却 費	1,009,559	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	8,400	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		245,135	
		1 支 払 利 息	109,134	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	131,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			20,881	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・配水管新設事業に充当する企業債
	2 出 資 金		16,376	
		1 出 資 金	16,376	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		4,501	
		1 負 担 金	4,501	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	・国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	・有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,249,555	
	1 建 設 改 良 費		808,989	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	445,000	・配水設備拡張事業費
		2 取水浄水設備 改 良 費	2	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	329,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	6,235	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	28,751	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		440,564	
		1 企 業 債 償 還 金	440,564	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金		1	
	償 還 金	1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

平成31年度 予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項 目	平成30年度	平成31年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1当期純利益	433,948	513,987	80,039
2非資金項目の調整			
・減価償却費	1,008,259	1,009,559	1,300
・引当金の増・減(△)額	12,756	△ 2,037	△ 14,793
・有形固定資産除却費	5,800	7,400	1,600
・長期前受金戻入	△ 121,103	△ 122,139	△ 1,036
3営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	89,327	85,000	△ 4,327
・貯蔵品の増(△)・減額	△ 272	△ 532	△ 260
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	75,060	△ 75,060	△ 150,120
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 3,681	△ 981	2,700
・支払利息	119,964	109,134	△ 10,830
■ 小計	1,620,058	1,524,331	△ 95,727
・受取利息	3,681	981	△ 2,700
・支払利息(△)	△ 119,964	△ 109,134	10,830
・固定資産売却損	3	3	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,503,778	1,416,181	△ 87,597
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 522,529	△ 750,535	△ 228,006
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	1	0
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	18,786	16,376	△ 2,410
・工事負担金等の収入	16,534	4,501	△ 12,033
・その他投資支出(△)	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 487,208	△ 729,657	△ 242,449
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の返済による支出(△)	△ 447,612	△ 440,564	7,048
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 447,611	△ 440,563	7,048
IV 現金及び現金同等物の増加額	568,959	245,961	△ 322,998
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,590,319	6,159,278	568,959
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,159,278	6,405,239	245,961

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	20	1	76,644	3,600	58,407	138,652	42,137	180,789
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	20	1	76,644	3,600	58,407	138,652	42,137	180,789
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	21	1	87,768	3,484	65,117	156,370	47,393	203,763
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	21	1	87,768	3,484	65,117	156,370	47,393	203,763
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 11,124	116	△ 6,710	△ 17,718	△ 5,256	△ 22,974
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 11,124	116	△ 6,710	△ 17,718	△ 5,256	△ 22,974

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	2,640	3,716	44	24,448	17,434	989	5,007	782
	前 年 度	2,623	1,802	47	27,992	20,759	1,341	5,428	1,304
	比 較	17	1,914	△ 3	△ 3,544	△ 3,325	△ 352	△ 421	△ 522
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,402	945						
	前 年 度	2,750	1,071						
	比 較	△ 348	△ 126						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	△ 11,124	改 定 に 伴 う 増 減 分	115	給料表改定による差額	115	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,065			平均昇給率 1.39% (号 級) (職員数) 1号級 ー 昇給職員数 2号級 ー 3号級 ー 4号級 10 6号級 1 8号級 1	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,304	新陳代謝等に係る増減分	△ 12,304	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 0人 20人 前年度 21人 0人 21人 増 減 △1人 0人 △1人	
手 当	△ 6,710	制度改正に伴う 増 減 分	666	勤勉手当の増	666	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,376	扶養手当の増減分	17	時間外勤務手当の増減分	△421
				住居手当の増減分	1,914	管理職手当の増減分	△522
				期末手当の増減分	△3,544	地域手当の増減分	△348
				勤勉手当の増減分	△3,991	児童手当の増減分	△126
				通勤手当の増減分	△352	特殊勤務手当の増減分	△3

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円) 317,206
	平均給与月額 (円) 371,599
	平均年齢 (歳) 38歳8月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円) 322,383
	平均給与月額 (円) 372,361
	平均年齢 (歳) 43歳0月

※技能労務職は31年1月1日現在一人のため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	148,600	134,100	148,600	134,100
大学卒 (円)	180,700	152,800	180,700	152,800

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	5.9			
	5級	4	23.6			
	4級	3	17.6	4級	1	100.0
	3級	1	5.9	3級		
	2級	3	17.6	2級		
	1級	5	29.4	1級		
	計	17	100.0	計	1	100.0
30年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	2	10.5			
	5級	4	21.0			
	4級	7	36.9	4級		
	3級	1	5.3	3級	1	100.0
	2級	1	5.3	2級		
	1級	4	21.0	1級		
	計	19	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	技監参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事技師	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
	職 員 数	(A) (人)			
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	9	1
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)	1	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)		60.0	57.9	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	20	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	9	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	4	1
		6号給 (人)	5	5	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		47.6	45.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	－
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	5.0	5.3	－
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	－
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等 (H31.4.1～H32.3.31)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	早期退職の場合 2%～45%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳 営業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業包括民間委託	千円 2,320,000	平成28年度から 平成30年度まで	千円 698,040	平成31年度から 平成33年度まで	千円 1,072,947	千円 1,072,947
庁内LANクライアント 機器賃貸借	千円 10,285	平成29年度から 平成30年度まで	千円 683	平成31年度から 平成34年度まで	千円 2,675	千円 2,675
水道事業電算システム 賃貸借	千円 90,150	平成29年度から 平成30年度まで	千円 7,142	平成31年度から 平成35年度まで	千円 54,069	千円 54,069
水道事業電算システム 保守業務委託	千円 14,563	平成30年度	千円 －	平成31年度から 平成35年度まで	千円 13,341	千円 13,341
水道料金調定システム 電算処理業務委託	千円 10,368	平成30年度	千円 －	平成31年度から 平成35年度まで	千円 9,309	千円 9,309

平成 3 1 年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		698,202	
	ロ 建 物	1,335,158		
	減価償却累計額	<u>Δ 870,434</u>	464,724	
	ハ 構 築 物	27,050,421		
	減価償却累計額	<u>Δ 13,703,823</u>	13,346,598	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,449,683		
	減価償却累計額	<u>Δ 5,514,378</u>	1,935,305	
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038		
	減価償却累計額	<u>Δ 20,042</u>	4,996	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,815		
	減価償却累計額	<u>Δ 126,907</u>	7,908	
	ト 建 設 仮 勘 定		247,536	
	有形固定資産合計			16,705,269
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		3,004,359	
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0	
	ハ 電 話 加 入 権		793	
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>10,028</u>	
	無形固定資産合計			3,015,180
	固 定 資 産 合 計			19,720,449
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		6,405,239	
(2)	未 収 金	350,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>Δ 15,391</u>	334,609	
(3)	貯 蔵 品		36,741	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計			6,780,099
	資 産 合 計			<u>26,500,548</u>

		負債の部	
		千円	千円
3	固定負債		
(1)	企業債	4,481,140	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	0	
	固定負債合計		4,481,140
4	流動負債		
(1)	企業債	444,101	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	未払金	314,685	
(4)	その他流動負債	4,291	
(5)	引当金	10,093	
	流動負債合計		773,170
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,096,260	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 3,294,226	
	繰延収益合計		2,802,034
	負債合計		8,056,344

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		13,070,705	
	資 本 金 合 計			13,070,705
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,306		
	ニ 受贈財産評価額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	255,063		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,701,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,360,388		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,555,412	
	剰 余 金 合 計			5,373,499
	資 本 合 計			18,444,204
	負 債 資 本 合 計			26,500,548

平成30年度 小山市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,358,047		
(2) 受 託 工 事 収 益	87,732		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>206,385</u>	2,652,164	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	331,781		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	273,175		
(3) 受 託 工 事 費	87,730		
(4) 総 係 費	505,435		
(5) 減 価 償 却 費	1,008,259		
(6) 資 産 減 耗 費	6,800		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>2</u>	2,213,182	
営 業 利 益			438,982
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,681		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,000		
(3) 補 助 金	0		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	121,103		
(5) 雑 収 益	<u>3,404</u>	129,188	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	119,964		
(2) 雑 支 出	<u>5,001</u>	124,965	4,223
経 常 利 益			<u>443,205</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,259		
(3) 災 害 に よ る 損 失	<u>0</u>	9,260	△ 9,258
当 年 度 純 利 益			433,947
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			1,859,186
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,293,133</u></u>

平成30年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,201		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>Δ 836,419</u>	498,739		
	ハ 構 築 物	26,341,157			
	減価償却累計額	<u>Δ 13,139,020</u>	13,202,137		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,443,451			
	減価償却累計額	<u>Δ 5,214,105</u>	2,229,346		
	ホ 車 輜 運 搬 具	25,038			
	減価償却累計額	<u>Δ 18,107</u>	6,931		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,818			
	減価償却累計額	<u>Δ 125,095</u>	9,723		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>219,900</u>		
	有形固定資産合計			16,864,977	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,110,283		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		793		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>10,823</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,121,899</u>	
	固 定 資 産 合 計				19,986,876
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,159,278	
(2)	未 収 金		435,000		
	貸 倒 引 当 金		<u>Δ 15,651</u>	419,349	
(3)	貯 蔵 品			36,209	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>6,618,346</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,605,222</u></u>

		負債の部	
		千円	千円
3	固定負債		
(1)	企業債	4,925,239	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	0	
	固定負債合計		4,925,239
4	流動負債		
(1)	企業債	440,565	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	未払金	389,745	
(4)	その他流動負債	4,291	
(5)	引当金	11,870	
	流動負債合計		846,471
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,091,758	
(2)	長期前受金収益化累計額	Δ 3,172,086	
	繰延収益合計		2,919,672
	負債合計		8,691,382

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			12,615,351	
	資 本 金 合 計				12,615,351
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金		147,832		
	ロ 寄 付 金		100		
	ハ 補 助 金		237,307		
	ニ 受贈財産評価額		432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計			818,087	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		447,308		
	ロ 利 益 積 立 金		238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		1,501,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分		2,293,133		
	利 益 剰 余 金				
	利 益 剰 余 金 合 計			4,480,402	
	剰 余 金 合 計				5,298,489
	資 本 合 計				17,913,840
	負 債 資 本 合 計				26,605,222

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

施設利用権 42～60 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 31 年 6 月に、平成 30 年 12 月から平成 31 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金 11,870 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度に、債権の不納欠損金による損失を 3,029 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 3,029 千円を取り崩す。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	13,784,328 円
1 年超	32,103,170 円
計	45,887,498 円

議案第 13 号

平成31年度小山市下水道事業会計予算

平成31年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	53, 700 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	14, 953, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	40, 970 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公共下水道污水管渠建設事業	373, 200 千円
公共下水道処理場建設事業	453, 840 千円
雨 水 施 設 建 設 事 業	666, 068 千円
流 域 下 水 道 建 設 事 業	41, 405 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	4, 047, 491 千円
第1項 営 業 収 益	2, 020, 603 千円
第2項 営 業 外 収 益	2, 026, 888 千円
第2款 農業集落排水事業収益	720, 981 千円
第1項 営 業 収 益	101, 168 千円
第2項 営 業 外 収 益	619, 813 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3, 751, 477 千円
第1項 営 業 費 用	3, 263, 104 千円
第2項 営 業 外 費 用	467, 515 千円
第3項 特 別 損 失	10, 858 千円
第4項 予 備 費	10, 000 千円

第2款	農業集落排水事業費用	727, 856 千円
第1項	営 業 費 用	613, 587 千円
第2項	営 業 外 費 用	111, 820 千円
第3項	特 別 損 失	2, 149 千円
第4項	予 備 費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 618, 692千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72, 117千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 301, 405千円、当年度利益剰余金処分額 245, 170千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2, 409, 356 千円
第1項	企 業 債	1, 626, 100 千円
第2項	負 担 金 等	159, 523 千円
第3項	補 助 金	619, 984 千円
第4項	長期貸付金償還金	3, 749 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	138, 700 千円
第1項	企 業 債	126, 200 千円
第2項	負 担 金 等	4, 500 千円
第3項	補 助 金	8, 000 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	3, 812, 702 千円
第1項	建 設 改 良 費	1, 632, 379 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2, 174, 323 千円
第3項	長 期 貸 付 金	6, 000 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	354, 046 千円
第1項	建 設 改 良 費	45, 792 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	308, 254 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 311, 531千円及び 515, 000千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 1 事業 資本的支出	1 建設改良費	小山水処理センター更新工事 (受変電設備、中央監視設備、 非常用発電設備工事)	千円 724,500	平成31年度	362,000 千円
				平成32年度	362,500 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小山水処理センター及びポンプ場維持管理業務委託	平成31年度～平成35年度	951,588 千円
扶桑水処理センター及びポンプ場維持管理業務委託	平成31年度～平成35年度	271,700 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 1,565,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
2 流域下水道事業	60,600			
3 農業集落排水事業	126,200			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 206, 993 千円

(一般会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、
1, 218, 602千円及び補助を受ける金額は、781, 398千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 245, 170千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 245, 170 千円

平成31年2月19日提出

小山市長 大久保 寿夫

[予算に関する説明書]

平成31年度小山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,047,491	
	1 営業収益		2,020,603	
		1 公共下水道使用料	1,456,385	・公共下水道使用料
		2 他会計負担金	561,108	・雨水処理負担金
		3 受託工事収益	1,100	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 その他の営業収益	2,010	・手数料
	2 営業外収益		2,026,888	
		1 他会計負担金	283,142	・収益的支出に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	661,398	・収益的支出に係る一般会計補助金
		3 消費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,082,326	・長期前受金戻入
		5 雑収益	21	・雑収益
2 農業集落排水事業収益			720,981	
	1 営業収益		101,168	
		1 農業集落排水使用料	99,646	・農業集落排水施設使用料
		2 受託工事収益	1,500	・公共ます移設等の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	22	・手数料
	2 営業外収益		619,813	
		1 他会計負担金	265,129	・収益的支出に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	120,000	・収益的支出に係る一般会計補助金

款	項	目	予定額	備 考
		3 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	234,680	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	3	・雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,751,477	
	1 営業費用		3,263,104	
		1 汚 水 管 渠 費	82,885	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	615,505	・污水中継ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	4,599	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,100	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	159,074	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		6 流 域 下 水 道 管理運営費 負 担 金	198,495	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区)の維持管理に要する費用
		7 減 価 却 費	2,198,947	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	2,499	・固定資産除却費
	2 営業外 費 用		467,515	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	432,515	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	25,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10,000	・その他雑支出
	3 特別損失		10,858	
		1 そ の 他 特 別 損 失	10,858	・地方公営企業法適用初年度における不納欠損及び期末手当等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

款	項	目	予定額	備 考
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			727,856	
	1 営 業 費 用		613,587	
		1 汚 水 管 渠 費	31,548	・汚水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	143,602	・処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,500	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	19,972	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		5 減 価 却 費	413,735	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 除 却 費	3,230	・固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		111,820	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,820	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	12,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10,000	・その他雑支出
	3 特 別 損 失		2,149	
		1 そ の 他 特 別 損 失	2,149	・地方公営企業法適用初年度における不納欠損及び期末手当等
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	・予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事 業 資 本 的 収 入			2,409,356	
	1 企 業 債		1,626,100	
		1 企 業 債	1,626,100	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負 担 金 等		159,523	
		1 他 会 計 負 担 金	105,478	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	47,732	・公共下水道事業に係る受益者負担金及び分担金
		3 工 事 負 担 金	6,313	・管渠等新設改良に伴う負担金

款	項	目	予定額	備 考
	3 補 助 金		619,984	
		1 国 庫 補 助 金	619,984	・建設改良費等に充てるための国庫補助金
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		3,749	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	3,749	・水洗便所改造資金等貸付金償還金
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入			138,700	
	1 企 業 債		126,200	
		1 企 業 債	126,200	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負 担 金 等		4,500	
		1 他 会 計 負 担 金	3,745	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	755	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 補 助 金		8,000	
		1 国 庫 補 助 金	8,000	・建設改良費等に充てるための国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			3,812,702	
	1 建 設 改 良 費		1,632,379	
		1 汚 水 管 渠 建 設 改 良 費	373,200	・污水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	453,840	・処理場建設事業費
		3 雨 水 施 設 建 設 改 良 費	666,068	・雨水施設建設事業費
		4 建 設 総 係 費	91,960	・建設事業全般に係る事業費
		5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	41,405	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区)建設事業費
		6 固 定 資 産 取 得 費	5,906	・土地取得費及び備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		2,174,323	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	2,174,323	・借入企業債の元金償還金
	3 長 期 貸 付 金		6,000	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	6,000	・水洗便所改造資金等貸付金

款	項	目	予定額	備 考
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出			354,046	
	1 建 設 改 良 費		45,792	
		1 汚 水 管 渠 建 設 改 良 費	11,560	・ 污水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	19,556	・ 処理場建設事業費
		3 建 設 総 係 費	14,676	・ 建設事業全般に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		308,254	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	308,254	・ 借入企業債の元金償還金

平成31年度 予定キャッシュフロー計算書

単位:千円	
項 目	平成31年度
I 営業活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	303,998
2 非資金項目の調整	
・減価償却費	2,612,682
・引当金の増・減(△)額	29,519
・有形固定資産除却費	5,729
・長期前受金戻入	△ 1,317,006
3 営業活動による資産及び負債の増減	
・未収金の増(△)・減額	11,706
・貯蔵品の増(△)・減額	0
・前払金の減・増(△)額	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0
・未払金の増・減(△)額	△ 78,324
・前受金の増・減(△)額	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0
4 営業活動以外の損益項目	
・受取利息(△)	0
・支払利息	522,335
■ 小計	2,090,639
・受取利息	0
・支払利息(△)	△ 522,335
・固定資産売却損	0
■ ■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,568,304
II 投資活動によるキャッシュフロー	
・建設改良費(△)	△ 1,544,878
・固定資産の売却による収入	0
・補助金等の収入	576,151
・補助金等の返還(△)	0
・一般会計負担金及び補助金の収入	104,870
・工事負担金等の収入	49,819
・長期貸付金償還金の収入	3,749
・長期貸付金支出(△)	△ 6,000
・その他投資支出(△)	0
■ ■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 816,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
・企業債による収入	1,752,300
・企業債の返済による支出(△)	△ 2,482,577
■ ■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 730,277
IV 現金及び現金同等物の増加額	21,738
V 現金及び現金同等物の期首残高	571,180
VI 現金及び現金同等物の期末残高	592,918

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(1) 13	136	53,741	0	31,107	84,984	36,173	121,157
	資本勘定支弁職員	0	(1) 11	0	43,718	0	27,540	71,258	14,578	85,836
	合 計	8	(2) 24	136	97,459	0	58,647	156,242	50,751	206,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	4,095	1,632	0	23,273	16,169	1,689	6,125	782
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	3,070	1,812						
	前 年 度	-	-						
	比 較	-	-						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	97,459	改 定 に 伴 う 増 減 分	-		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	-		
		そ の 他 の 増 減 分	97,459	地方公営企業法適用	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 26人 26人 前年度 - - 増 減 - -
手 当	58,647	制度改正に伴う 増 減 分	-		
		そ の 他 の 増 減 分	58,647	地方公営企業法適用	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
3 1 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	296,842
	平均給与月額 (円)	343,090
	平 均 年 齢 (歳)	3 9 歳 1 月
3 0 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	289,735
	平均給与月額 (円)	342,251
	平 均 年 齢 (歳)	3 7 歳 1 1 月

※技能労務職は30年1月1日、31年1月1日現在一人のため記載省略

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	134,100	148,600	134,100
大 学 卒	180,700	152,800	180,700	152,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
		1	4.6			
	5 級	(1)	(50.0)			
		4	18.2			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		5	22.7		1	100.0
	3 級	()	()	3 級	()	()
		4	18.2			
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
		3	13.6			
	1 級	()	()	1 級	()	()
		5	22.7			
	計	(2)	(100.0)	計	(-)	(-)
		22	100.0		1	100.0
30年1月1日 現 在	8 級	()	()			
		0				
	7 級	()	()			
		1	4.5			
	6 級	()	()			
		0				
	5 級	(1)	(50.0)			
		4	18.2			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	9.1			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		8	36.4		1	100.0
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
		3	13.6			
	1 級	()	()	1 級	()	()
		4	18.2			
	計	(2)	(100.0)	計	(-)	(-)
		22	100.0		1	100.0

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	25	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	21	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	4	
		4 号 給 (人)	14	1
		6 号 給 (人)	3	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	26	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	23	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	18	1
		6 号 給 (人)	3	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.5	100.0

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (H31. 4. 1～H32. 3. 31)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	早期退職の場合 2%～45%加算
制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体				前年度末支払義務発生額	前年度末支払義務発生額（見込）	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	源 内 訳										
					国県補助金	企業債								受益者負担金・分担金等	他会計負担金
1 下水道事業の 公共事業的支出	1 建設費の改良工事 の	横雨新設の倉庫工事の2線工事	平成29年度	千円 100,000	千円 50,000	千円 50,000	千円	千円 100,000	千円 100,000	千円	千円	% 8.6			
			平成30年度		438,320	216,160	222,100			438,320		438,320		37.5	
			平成31年度		630,468	312,234	318,200				630,468	630,468	630,468	53.9	
			計		1,168,788	578,394	590,300		100,000	538,320	630,468	1,168,788		100.0	
			平成31年度		362,000	196,750	147,100	18,150				362,000	362,000		50.0
1 下水道事業の 公共事業的支出	1 建設費の改良工事 の	小更（受変電設備、山新工、中央監視設備、七新工、非常用発電処理工事）の1工事	平成32年度		362,500	197,000	147,400	18,100				362,500	50.0		
			計		724,500	393,750	294,500	36,250			362,000	362,000	362,500	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 660,693	平成28年度から 平成30年度まで	千円 414,720	平成31年度	千円 209,280	千円 209,280
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 191,685	平成28年度から 平成30年度まで	千円 116,640	平成31年度	千円 58,860	千円 58,860
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 951,588	—	千円 —	平成31年度から 平成35年度まで	千円 951,588	千円 951,588
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 271,700	—	千円 —	平成31年度から 平成35年度まで	千円 271,700	千円 271,700

平成31年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,075,633		
	ロ 建 物	1,315,502			
	減価償却累計額	<u>△ 70,440</u>	1,245,062		
	ハ 構 築 物	63,276,257			
	減価償却累計額	<u>△ 1,943,432</u>	61,332,825		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,624,780			
	減価償却累計額	<u>△ 488,324</u>	4,136,456		
	ホ 車 輜 運 搬 具	443			
	減価償却累計額	<u>0</u>	443		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,145			
	減価償却累計額	<u>△ 318</u>	3,827		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>593,546</u>		
	有形固定資産合計			68,387,792	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,332,650		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
	無形固定資産合計			1,338,932	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>9,765</u>		
	投 資 合 計			<u>9,765</u>	
	固定資産合計				69,736,489
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			592,918	
(2)	未 収 金		299,825		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,974</u>	278,851	
(3)	短 期 貸 付 金			<u>2,065</u>	
	流動資産合計				<u>873,834</u>
	資 産 合 計				<u><u>70,610,323</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		28,816,959	
	固定負債合計			28,816,959
4	流動負債			
(1)	企業債		2,542,728	
(2)	未払金		436,676	
(3)	引当金		8,545	
	流動負債合計			2,987,949
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		35,185,450	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,317,006	
	繰延収益合計			33,868,444
	負債合計			65,673,352

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,925,170	
	資 本 金 合 計			3,925,170
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	29,706		
	ロ 補 助 金	466,497		
	ハ 受贈財産評価額	211,600		
	資 本 剰 余 金 合 計		707,803	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分	303,998		
	利 益 剰 余 金			
	利 益 剰 余 金 合 計		303,998	
	剰 余 金 合 計			1,011,801
	資 本 合 計			4,936,971
	負 債 資 本 合 計			70,610,323

平成 3 1 年度 小山市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,072,633		
	ロ 建 物	1,315,502			
	減価償却累計額	0	1,315,502		
	ハ 構 築 物	60,700,849			
	減価償却累計額	0	60,700,849		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,630,509			
	減価償却累計額	0	4,630,509		
	ホ 車 輜 運 搬 具	443			
	減価償却累計額	0	443		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,504			
	減価償却累計額	0	1,504		
	ト 建 設 仮 勘 定		1,671,741		
	有形固定資産合計			69,393,181	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,400,794		
	ロ 電 話 加 入 権		6,282		
	無形固定資産合計			1,407,076	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		5,829		
	投 資 合 計			5,829	
	固定資産合計				70,806,086
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			571,180	
(2)	未 収 金		311,531		
	貸 倒 引 当 金		0	311,531	
(3)	短 期 貸 付 金			3,750	
	流動資産合計				886,461
	資 産 合 計				71,692,547

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債		29,607,387		
	固 定 負 債 合 計				29,607,387
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債		2,482,577		
	(2) 未 払 金		515,000		
	流 動 負 債 合 計				2,997,577
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金		34,454,610		
	(2) 長期前受金収益化累計額		0		
	繰 延 収 益 合 計				34,454,610
	負 債 合 計				67,059,574

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			3,925,170	
	資 本 金 合 計				3,925,170
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 負 担 金		29,706		
	ロ 補 助 金		466,497		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		211,600		
	資 本 剰 余 金 合 計			707,803	
	剰 余 金 合 計				707,803
	資 本 合 計				4,632,973
	負 債 資 本 合 計				71,692,547

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 38～50 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 5～8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月～3 月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

(1) 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当、及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部をその他特別損失に計上している。

(2) 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失はその他特別損失に計上している。

(3) 過年度取引に関する損益の会計処理

過年度取引に関する収益及び費用は、その他特別利益及びその他特別損失に計上している。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	787,448 円
1 年超	2,329,360 円
計	3,116,808 円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の 2 つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成 31 年度(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1, 900, 351	92, 941	1, 993, 292
営業費用	3, 185, 641	598, 275	3, 783, 916
営業損益	△1, 285, 290	△505, 334	△1, 790, 624
経常損益	302, 351	14, 567	316, 918
セグメント資産	59, 076, 839	11, 533, 484	70, 610, 323
セグメント負債	55, 118, 748	10, 554, 604	65, 673, 352
その他の項目			
他会計繰入金	1, 611, 126	388, 874	2, 000, 000
減価償却費	2, 198, 947	413, 735	2, 612, 682
支払利息	432, 515	89, 820	522, 335
特別利益	0	0	0
特別損失	10, 783	2, 137	12, 920
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1, 503, 250	41, 628	1, 544, 878

